

京都大学大学院の魅力

教育担当理事として京都大学の舵取りに当たられている北野正雄理事に
京都大学大学院の魅力と進学を希望される方々へのメッセージをいただきました。



大学院で学ぶということ

Q 学部（学士課程）と大学院（修士課程・博士課程）では、どのような点に違いがあるのでしょうか。また、大学院で学ぶことの意義についてお聞かせください。

A 大学院では、学部での専門的な学修を土台として、さらに高度な知識・スキルを身につけるとともに、新たな知の創造に向けて研究に取り組むことになります。研究活動には幅広い体系的な知識の理解とそれを展開する力、創造性と柔軟な思考、これらの総合力としての問題解決能力が求められます。同時に、自ら問題を見出して課題を設定し解決する能力が求められます。このような課題設定・問題解決能力は、大学等の研究者に限らず企業や国・自治体等の中核をなす人材にも強く求められています。

「京都大学大学院案内 2016」には、在学生はもちろん、大学や企業等様々な分野で活躍する卒業生からのメッセージを掲載していますので、目を通してみてください。

京都大学大学院の魅力

Q 国内外の数多ある大学院の中で、京都大学大学院の強みとはどのような点にあるのでしょうか。

A 第一の強みは世界最高水準の研究者が集う教育・研究機関であり、約 3,900 名以上の教員、研究員が在籍し、世界各国から外国人研究者を多数受け入れていることです。世界トップレベルの研究者も多数来学し、教員や大学院生と熱心な議論を交わしています。

このような環境にあって、本学の大学院生は国内外の研究者が集う最先端の研究現場で学び、研究チームの一員として成長していきます。2009 年度からは、大学院生が広い視野を持って新しい領域を開拓・創造できるよう、研究科横断型大学院教育を開始しました。大学院生同士の意見交換を通じて研究科を超えた情報交換や連携に繋がることを期待しています。

第2に、本学には様々な分野における国内最大規模の教育研究施設が存在します。大学の附置研究所やセンターは、関連する研究科の協力講座として大学院教育を行っています。また、各研究科の附属研究施設や海外交流拠点が国内外に設置されており、京都大学における多彩な研究活動を支えています。

3 点目は財政面の体力です。高等教育への財政支出が削減される昨今にあって、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」、「博士課程教育リーディングプログラム」をはじめ数多くの事業に採択され、充実した教育・研究サービスを行っています。大学院生に対する経済的支援としては、TA・RA への採用や京都大学独自の授業料免除枠拡大による経済生活支援はもちろん、各研究科・専攻等においては学会発表旅費等の研究経費の支援が行われています。

京都大学の将来展望

Q 近年の高等教育への公的資金投入の縮小や博士課程への進学率の低下などの厳しい事態が生じるなか、京都大学が今後も魅力を保ち続けるための戦略、将来展望についてお聞かせください。

A 京都大学は、自由の学風のもと「対話を根幹とした自学・自習」の精神を掲げ、常に研究・教育の自主性・自発性を重んじてきました。各分野の独創的な研究により、ノーベル賞やフィールズ賞受賞者をはじめとした世界に誇る研究者を多数輩出してきていますが、その礎は学部、大学院における教育にあります。

本学では、さらなる飛躍を遂げられるよう、新たな教育支援、学生支援、国際交流支援の充実に努めています。とりわけ国際化については、国際的に活躍できる高度な人材、真の国際人の養成を目指して、本学学生を国際社会へ送り出す環境整備、例えば「留学のスズメ」と題した説明会による情報提供や各種交流プログラムの実施などの様々な取組を進めています。また、「スーパーグローバル大学創成支援」の支援を受けて、世界のトップ大学との国際共同教育プログラムを開発し、交流を強化しています。

京都大学大学院では、このように充実した学修・研究環境を整えて皆さんをお待ちしています。

京都大学 大学院

京都大学大学院の学生は次世代を担う研究者・研究職あるいは高度な知識と技能を持った実務者を養成する課程で、学部教育よりもさらに専門的な知識を身につけ、自分自身で研究を行う能力や専門的な実務能力を日々養っています。入学してくる学生は、学部と関連した大学院へ進学することが一般的ですが、異なる分野の大学院へ入学する学生も少なくありません。

例えば本学の学部を卒業した学生がそのまま上位の研究科に進学する場合もあれば、研究分野によって独立研究科や実務家を目指して専門職大学院を選ぶ場合もあります。また大学院には他大学からの学生や社会人、留学生等様々な教育経験を持つ学生も数多く入学してきます。京都大学ではこのような多種多様な経験・経歴を持つ学生を受け入れることのできる充実した大学院教育を提供しています。

学部を持つ大学院

京都大学には10の学士課程（学部）があり、それぞれが大学院を備えています。

大学院重点化が行われた現在は、大学院が主たる組織であり、学部教育も提供しています。学部とつながる大学院は、総合人間学部と統合した人間・環境学研究科、文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学研究科、薬学研究科、工学研究科、農学研究科です。

それぞれが、学士課程（学部）の教育を発展させた、高度な研究と教育をおこなっています。

独立研究科

京都大学には学部を持たない大学院課程、すなわち独立研究科が6つあります。エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、生命科学研究科、総合生存学館、地球環境学舎がそれにあたります。いずれの研究科等においても多様な学部の卒業生を受け入れ、複合的学域の創出・深化に携わる研究者や実務家の養成を主眼にした大学院教育の体系化をめざしています。

専門職大学院

研究者・研究職養成に主眼をおいていた従来の修士課程とは異なり、高度で専門的な職業能力をもった実務家を養成するための、新しい形の大学院です。現場で活躍する各分野のスペシャリスト等も専任教員として招き、現場の複雑な問題を解決するための知識と技能の獲得をめざした教育をおこなっています。

京都大学では、医学研究科で平成12（2000）年に専門職大学院として開設された社会健康医学系専攻が、平成15（2003）年専門職大学院となりました。また法学研究科では法曹養成専攻（法科大学院）を平成16（2004）年に開設しました。さらに、平成18（2006）年には公共政策教育部（公共政策大学院）および経営管理教育部（経営管理大学院）の2つの専門職大学院が開設されました。

| 学部 | 大学院 | |
|--------|-------------------|----|
| 文学部 | ■ 文学研究科 | 30 |
| 教育学部 | ■ 教育学研究科 | 32 |
| 法学部 | ■ 法学研究科 | 34 |
| | ■ 法科大学院（法曹養成専攻） | 36 |
| 経済学部 | ■ 経済学研究科 | 38 |
| 理学部 | ■ 理学研究科 | 40 |
| 医学部 | ■ 医学研究科 | 44 |
| | ■ 社会健康医学系専攻 | 44 |
| 薬学部 | ■ 薬学研究科 | 48 |
| 工学部 | ■ 工学研究科 | 50 |
| 農学部 | ■ 農学研究科 | 54 |
| 総合人間学部 | ■ 人間・環境学研究科 | 58 |
| | ■ エネルギー科学研究科 | 60 |
| | ■ アジア・アフリカ地域研究研究科 | 62 |
| | ■ 情報学研究科 | 64 |
| | ■ 生命科学研究科 | 66 |
| | ■ 総合生存学館（思修館） | 68 |
| | ■ 地球環境学舎・学舎 | 70 |
| | ■ 公共政策大学院 | 72 |
| | ■ 経営管理大学院 | 74 |

大学院のカリキュラム

各研究科の標準修業年限は5年であり、博士前期課程（前期2年の課程、本学では修士課程と呼んでいます）と博士後期課程（後期3年の課程）に区分しています。ただし、医学研究科医学専攻、薬学研究科薬学専攻は4年の博士課程、アジア・アフリカ地域研究研究科、総合生存学館は5年一貫制の博士課程、地球環境学舎地球環境学専攻は修士課程修了者を対象として後期3年の課程だけの博士課程です。

教育課程については、定められた単位（修士課程および医学研究科博士課程では30単位、博士後期課程では各研究科で規定）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて、研究論文の審査と最終試験に合格すると修士もしくは博士の学位が授与されます。

専門職大学院の標準修業年限は各専門職学位課程によって異なり、法学研究科法曹養成専攻は3年、それ以外の課程は2年となっています。

教育課程については定められた単位及び定められた履修方法により修了し、修士（専門職）や法務博士（専門職）の学位が授与されます。

なお、5年一貫制の博士課程教育リーディングプログラムの修了者には、博士（総合学術）または、当該プログラムを修めたことを証する学位記が授与されます。

文学研究科

Graduate School of Letters

■ 東洋文献文化学

■ 西洋文献文化学

■ 思想文化学

■ 歴史文化学

■ 行動文化学

■ 現代文化学

文学研究科は、1906年以來、日本のみならず世界的な研究拠点として、人文科学・社会科学の発展に大きく貢献してきました。本研究科が育成した人材は、学界及び社会の様々な分野で、現在も重要な役割を担っています。このような豊かな学問の蓄積と、創造性に富んだ研究環境のもと、本研究科では、これからも国際的な研究者・教育者、さらに社会に活躍する有能な人材を育ててゆくことを目標としています。

▶▶ <http://www.bun.kyoto-u.ac.jp/>

人材養成に関する目的

京都大学大学院文学研究科は、京都大学創立以来の自由の学風を継承し、人文学の各分野の伝統を発展させつつ、他の学問分野との調和や融合をはかりながら、人文学における世界最高水準の研究と教育を推進し、その成果を通じて人類の調和ある共存に貢献することを目的として、以下の目標を定めます。

- 一、京都大学大学院文学研究科は、人間の諸活動の原理的な解明と、絶えず変化する環境の中でのそれらのもつ価値の問い直しを通じて、思想、言語、文学、歴史、行動、さらに現代文化に関わる学術を教授・研究します。
- 一、京都大学大学院文学研究科は、人類の文化の継承と調和ある共存に寄与し、真に新しい文化を創造しうる卓越した学識と応用能力を有する、学術研究者および高度専門職業人を育成します。
- 一、京都大学大学院文学研究科は、地域密着的な視点と地球規模の広角的視点の両面から、京都・日本・アジアに固有の知的遺産の維持・継承・発展に寄与すると同時に、人類の文化全般についての多角的・総合的探求を推進します。
- 一、京都大学大学院文学研究科は、地域連携と国際交流の強化を通じて、教育と研究の成果を地域社会ならびに国際社会にひろく還元します。
- 一、京都大学大学院文学研究科は、人権を尊重し、環境に配慮した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応えます。

文学研究科の特色

文学研究科には、文献文化学（東洋文献文化学、西洋文献文化学）、思想文化学、歴史文化学、行動文化学、現代文化学の5つの専攻があります。各専攻が対象とする範囲が広いので、ほぼ、人間や人間の営みに関する全てのことが研究対象となります。

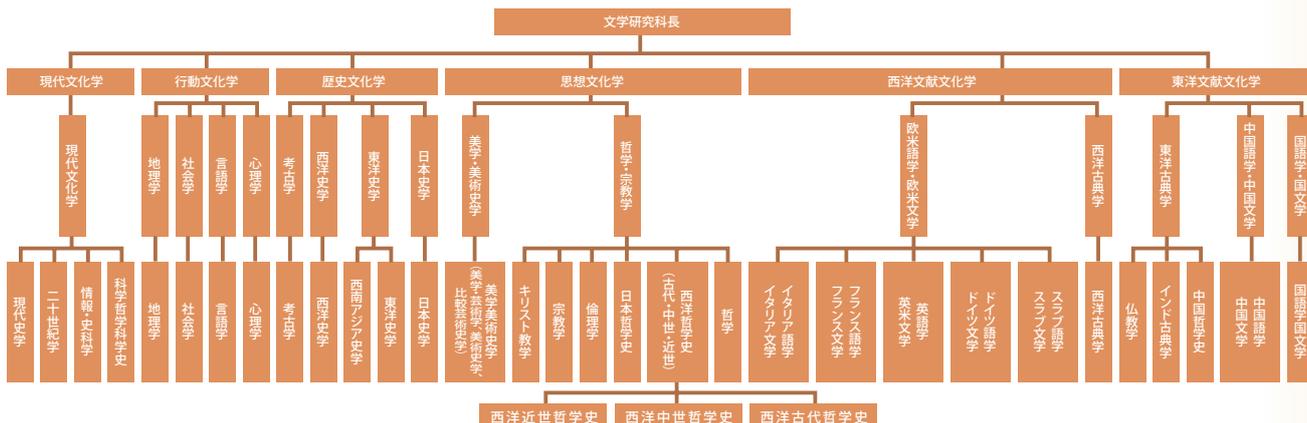
本研究科に共通している研究態度は、空論に陥ることなく、実証的に、且つ、幅広い視点で、人間を理解しようとする姿勢です。広く、深く、しかも正しく理解するのは、難しいことですが、偏見をもたずに、着実な調査と合理的な分析を行えば、必ず正しい理解に到達します。そのとき学生・院生が才能や能力を最大限に発揮できるように、教員は解答を与えることなく、共に議論し、共に考えて、新たな方向が、自分自身でつかみ取ることができるよう指導してゆくのも、本研究科の特徴となっています。このような研究態度は、地味なものとなります。目立たないけれども、研究の発展のためには、その基礎を確立し、広くしておかなければなりません。このような使命感も、本研究科の共有する意識です。

本研究科では、学生・院生が、これまで本研究科で研究されたことのない分野を研究することも、指導教員の専門とはまったく異なった分野を研究することも歓迎しています。もちろん指導教員の専門に近い研究をすることもできます。どちらかといえば指導教員と違った分野を研究する方を評価します。また、本研究科では、後から来る者は、先に行く者の誤りを訂正し、先行の者を追い越してゆくのが当然であると考えています。

ぼんやりと指導教員に従うことは評価しません。こういったことも本研究科の特色と言ってよいでしょう。



概略図



研究紹介

インド・チベット仏教 仏教学専修 宮崎 泉准教授

仏教学専修では、インドとチベットを対象地域とし、文献資料を使って思想を中心に仏教を研究しています。私の専門は、中でも最後のインド大乘仏教です。インドに後期密教文献が現れる8世紀頃より、インド本土から仏教が姿を消す13世紀までの大乘仏教は、日本には表だってその影響を残していませんが、チベットに伝わったのはちょうどその頃のインド仏教です。そのため、最後のインド大乘仏教の研究は、インド仏教の最終段階を解明することであると同時に、現代のチベット仏教の源流を明らかにすることでもあるのです。しかし、ブッダの滅後1000年以上経った最後期には、初期の仏教と異なる点も目立ってきます。その時、後の仏教は何を受け継ぎ、何が変わったのでしょうか。どういう理由でどう変わったのでしょうか。仏教思想史の中でひとつの思想を解明しようとするれば、それはどれも自ずと仏教の本質を明らかにすることに繋がっていきます。そして、それがどのように展開したかを解き明かそうとしています。

Topics
プレFD

プレFDとは、これから大学教員(ファカルティ)になろうとする大学院生やOD(オーバードクター)・ポスドクのための職能開発の活動のことです。文学研究科プレFDプロジェクトは、文学研究科とFD研究検討委員会が共同で主催する文学研究科のオーバードクター(OD)によるリレー講義形式のゼミナールであり、事前研修会、公開授業とその検討会、そして年度末の研修会によって構成されています。具体的には、すべての授業を公開とし、毎回の授業終了後20分程度の授業検討会を行います。一人の講師は2回から5回授業を行い、自分の授業が無い時には他の授業の講師を参観、検討会への参加という形でゼミナールに参加します。全ての授業が終了した段階で研修会を行い、自分自身の教育活動を振り返る作業を行います。なお、このプロジェクトの企画・運営は、高等教育研究開発推進センターの協力のもと行われています。

情報の倫理学 倫理学専修 水谷 雅彦教授

私の研究対象はコミュニケーション理論を中心とした倫理学の基礎理論ですが、それ以外に応用倫理学という新しい研究領域にも取り組んでいます。応用倫理学は、前世紀の後半に、科学技術の発達速度があまりに速いために、それが引き起こした倫理問題に倫理や法といった社会規範が対応しきれていないという問題意識から議論されるようになったものです。有名なものとしては脳死と臓器移植や安楽死などの問題などで知られる生命倫理学や、地球規模での環境破壊に際して資源の配分や将来世代の権利を論じる環境倫理学があります。その双方にも少しは関わっているのですが、私が主に研究しているのは情報倫理学という高度情報化社会特有の倫理問題を扱う分野です。コンピュータやインターネットなどの情報技術は、プライバシーや知的財産、危害情報といった古くからある問題を大きく変質させると同時に、クラッキングや電子民主主義といった新しい論点を生み出しています。こうした問題群のなかには既存の倫理学理論そのものの変容をせまるものもあり、基礎理論と具体的問題の間の往復運動が重要であるといえるでしょう。

Topics
アジア研究教育ユニット

2012年12月、文学部・文学研究科、経済学部・経済学研究科、経営管理大学院、アジア・アフリカ地域研究研究科、教育学部・教育学研究科、農学部・農学研究科、東南アジア研究所、人文科学研究科、国際交流センターが協力、50以上にのぼる海外の大学・研究機関と連携した、京都大学アジア研究教育ユニットが設置されました。その目的は、大きくまとめれば、(1)国際的学際的協働による世界最高峰のアジア研究拠点の形成、(2)国際連携大学院プログラムによるグローバル人材育成、(3)相互理解と問題解決のための現代アジア研究の国際共通基盤構築、の3点に要約されます。本ユニットには文化、社会、経済、環境の4部門が置かれ、従来の学部・研究科の境界を超え、アジアにおける日本/日本におけるアジアという視点からの研究教育をすすめます。さらには、アジア以外の地域がアジア/日本がどう理解しているか、アジア/日本は非アジアをどう把握するか、という視角も期待されます。こうした目標を達成するために、参加部局の協力による系統講義「京都で学ぶアジアと日本」を開設し、学部段階の〈知る(多文化理解交流教育)〉、修士課程および学部3・4年次段階の〈学ぶ(国際連携専門教育)〉、博士後期課程段階の〈創る(国際連携研究指導)〉という段階的な教育を経て、語学力にすぐれ、現地感覚をそなえたリーダーの養成をめざします。

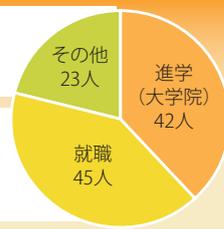
進路状況 (平成26年5月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 数研出版、国際交流基金、京都府立高等学校、国立国会図書館、毎日放送、大阪法務局、島津製作所、京都市、三菱化成、都市再生機構

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 甲南女子大学人間科学部 講師、同志社大学社会学部 助教、NTTコミュニケーション科学基礎研究所、宮内庁、国際ナショナルスクールオブビジネス、社会科学院歴史研究科(中国) 講師、応用社会心理学研究所、京都大学文学研究科 教務補佐員、滋賀県



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

教育学研究科

Graduate School of Education

■ 教育学
■ 臨床教育学

昭和28年4月、教育学及び教育方法学の2専攻をもって発足した大学院教育学研究科は、その後も社会の変化と学問の展開を見据えながら改革を重ねてきました。平成10年には大学院重点化を実現し、21世紀の社会に貢献しうる人材の育成と理論的、実践的研究の高度化を図り、新たな発展を続けています。

▶▶ <http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/>

人材養成の目的 ▶

教育学研究科

本研究科は、教育と人間にかかわる多様な事象を対象とした諸科学を考究することで、理論と実践とを結びつけた心・人間・社会についての専門的に高度な識見ならびに卓越した研究能力を養成し、さらに、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、地球社会の調和ある共存に貢献できる高度な専門能力を持つ人材の育成を目的とする。

上記の目的を達成するため、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、学生の自発的な研究活動を支援し、理論と実践とを融合し、学際的・国際的なフィールド経験を重視した教育を実現する。

教育科学専攻

教育科学専攻は、教育の原理や歴史、人間の生涯発達・学習の過程、それらを促進するための教育方法・学習環境のあり方、時間的および空間的な広がりや視野に入れた教育体系などについて、諸科学からアプローチすることで、理論と実践とを融合し現代教育の諸問題を学際的・国際的に研究することのできる専門的に高度な識見と研究能力を養成し、教育の改革・改善に寄与することのできる人材の育成を目的とする。

臨床教育学専攻

臨床教育学専攻は、心と人間の課題にかかわる諸科学を学び、人間存在や人間関係についての専門的に高度な識見と研究能力を養成することで、教育の個性性を重視し、個人が生き、悩む臨床の場の中で問題の解決に当たり、そこから教育の再構築を図ることができ、さらに心理臨床や教育実践に理論的かつ実践的に寄与することのできる人材の育成を目的とする。

教育学研究科の特色 ▶

■ 教育科学専攻の目的

人間の発達・学習の過程や、それらを促進するための教育方法・技術のあり方、空間的な広がりや時間的な深まりを押さえた教育計画などについて、諸科学からアプローチするものであり、また現代教育の諸問題を総合的・学際的に研究するものであって、理論と実践の結合を目指した教育を目的としている。

教育科学専攻には、研究者養成コース(修士課程、博士後期課程)のほか、下記の専修コースが設置されている。

専修コース(教育科学専攻・修士課程)

各専門分野が相互に協力・連携して、人間の生成と教育に関する広範で複雑な諸現象に、総合的、学際的にアプローチし、今日及び今後の教育の理論的、実践的課題の解決に取り組むことにより、高度な専門性と独創性を備えた教育科学研究者を養成するとともに、幅広い知識と柔軟な視野、確かな実践的能力を有する教育関係専門家を養成することを目的としている。

■ 臨床教育学専攻の目的

教育の個性性を重視し、個人が生き、悩む臨床の場の中で、問題の解決に当たり、そこからの教育の再構築を図るもので、こころと人間の問題を中心にして、人間形成に関わる人間関係や環境の分析を行い、心理療法の開発や教育実践に寄与することを目的としている。

臨床教育学専攻には、研究者養成コース(修士課程、博士後期課程)のほか、下記の第2種ならびに臨床実践指導者養成コースが設置されている。

第2種(臨床教育学専攻・修士課程)

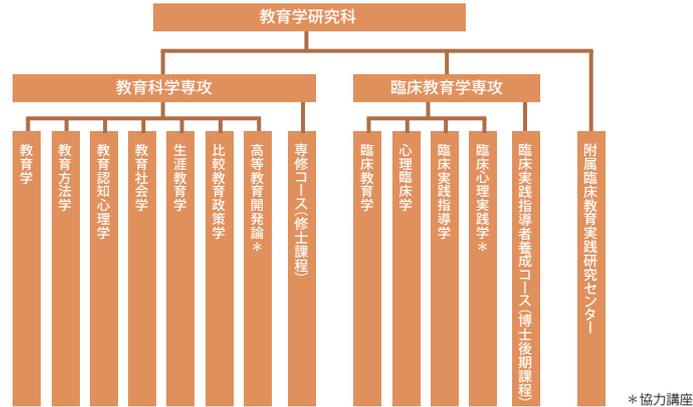
臨床心理学と教育学を統合したより包括的・実践的な青少年の人格研究と、教育理論の発展を目的とし、あわせて高度な教育相談の専門家の養成と現職教員の再教育を行おうとするものである。

そのため、学校教育、心理臨床、医療・福祉等の分野において専門的知見を有する在職の社会人で、さらに高度の専門的能力を養おうとする者を募集する。

臨床実践指導者養成コース(臨床教育学専攻・博士後期課程)

臨床心理士の有資格者であり、多様な臨床経験を有する者で、臨床心理士の臨床実践と臨床実践指導体験を基礎にした少人数教育のなかで体験にもとづく討議とその討議をふまえた理論化を行うことを目的とする。このような教育体制を通して研究・実践の両面にわたって、臨床心理士にさらに高度の専門的能力を涵養しようとするものである。





Topics

トピックスや最先端の研究紹介

□最先端の研究成果

2007～2011年度の5年間、本研究科を拠点とするグローバルCOE「心が活きる教育のための国際的拠点」を実施しました。心理学と教育学が連携し、イギリス、ドイツ、中国の大学等と連携する国際シンポジウムを実施してきました（国内および相手国で開催）。各種の学術専門誌に論文を掲載したほか、『幸福感を紡ぐ人間関係と教育』（ナカニシヤ出版、2012年）を刊行しました。これまでの研究活動の成果は、ホームページ（<http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/gcoe/>）に公表しています。

□大学院生に対する研究科独自の研究支援

平成24年度より、本部局の学生を対象とした表彰制度「京都大学大学院教育学研究科長賞・教育学部長賞」が設けられました。この表彰制度は、学業・課外活動・各種社会活動において、本部局の名誉を高めた個人を対象としています。

1. 学業において、国際的又は全国的規模の学会等により優れた評価を受けたもの
2. 課外活動において、国際的又は全国的規模の各種スポーツ、競技、演奏、展示、発表等で優秀な成績を収めたもの
3. 環境保全、社会福祉、青少年育成、国際交流等の教育活動、ボランティア活動、災害救援、人命救助、海外援助協力等の各種社会活動において、活動実績が認められ、他の学生の範となった、もしくは社会的に評価を受けたもの

□国際化の取り組み

本研究科は積極的な国際交流の推進を重点項目の1つとして掲げ、研究交流と教育交流を連携させる形で実質的かつ長期的な展望に立った交流活動を展開しています。これらの諸活動を通じてアジア、欧米の諸大学・部局との交流協定が締結され、国際共同拠点の形成につながっています。東アジア地域では、北京師範大学教育学部および中国教育科学院、およびソウル大学校師範大学教育学科と交流協定を締結し、授業実施のための教員の相互派遣、大学院生の研究発表を含む交流活動の実施、国際シンポジウムの開催や共同研究の実施など多彩な交流活動に取り組んでいます。中国教育科学研究院との共同研究の成果は日中両国で刊行されています。欧米地域では、ロンドン大学教育研究所やランカスター大学心理学部、ベルリン自由大学を中心に、教員や大学院生の交流が活発に進められています。また、教育学研究科で開講されている「国際教育研究フロンティア」の授業は、外国人教員と日本人教員が共同で日本および外国で行う英語の授業で、学生の国際的場面での研究活動や留学支援の取り組みとなっています。OCWを取り入れた授業の国際化も企画されています。

□教育実践コラボレーション・センター

これまで進めてきた教育学研究科の共同プロジェクト「子どもの有能性と生命性を育てる教育・研究推進事業」をさらに継承発展すべく現在も積極的な活動をおこなっています。センターでは現場から持ち込まれた具体的な問題に対応して、異分野融合研究チームなどを組織して、教育学研究科としての組織的な対応をコーディネートしています。具体的には「学校教育改善ユニット」「新しい教育関係ユニット」「教育空間創造ユニット」「E.FORUM」の各分野で、京都周辺の学校や地域などと協働する活動を推進し、大学院生も研究開発コアキアムなどを通じて、教員と共にフィールドに関わりながら、理論的・実践的な教育・研究活動に参加しています。

□附属臨床教育実践研究センター

現代社会の様々なところの問題に対処すべく、本センターは1997年に設置されました。一般市民を対象に長年臨床実践活動を行ってきた心理教育相談室における個別的な臨床活動が本センターの中心となっています（年間面接4,500時間以上実施）。また、現職教員などを対象としたスーパーヴィジョンやリカレント教育講座、さらに、豊富な臨床経験と学識を備えた外国人研究員を招へいし、市民向けの公開講座を毎年実施しているのも特徴です。近年では、東日本大震災の支援を目的とした「こころの支援室」をセンター内に立ち上げました。臨床実践のみならず、その研究と教育を不可分のものとして実施し、社会への還元を目指しているのが本センターの特徴です。

□他部局との連携や協力講座について

1998年4月に大学院重点化の実現にあわせて、本研究科は、附属臨床教育実践研究センターと高等教育教授システム開発センター（現・高等教育研究開発推進センター）の協力を得て、基幹講座8・協力講座2に再編されました。また、2007年4月発足のこころの未来研究センターおよび人文科学研究所の教員も、協力教員として研究科の教育に参加しています。

本研究科が参画する博士課程教育リーディングプログラムとして、「グローバル生存学大学院連携プログラム」では、経済学研究科、理学研究科、医学研究科、工学研究科、農学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、地球環境学舎・学舎、防災研究所、生存圏研究所、東南アジア研究所と連携して、安全安心分野の先進的・学際的な大学院教育を展開し、グローバル社会のリーダーたるべき人材の育成を推進しており、「デザイン学大学院連携プログラム」では、情報学研究科、工学研究科、経営管理大学院と連携して、「社会のシステムやアーキテクチャ」をデザインできる博士人材の育成を推進しています。

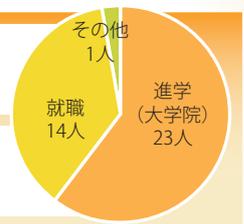
進路状況 (平成26年5月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 京都市立高校、大阪成蹊大学、サンイーストブレース、総務省、大成建設、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本YWCA、ピースマインド・イープ、表現

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 京都大学、日本学術振興会、大阪大学、聖泉大学、佛教大学、藍野大学、岩手県庁、大阪樟蔭大学、大阪少年鑑別所、関西心理センター



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

法学研究科

Graduate School of Law

■ 法政理論

■ 法曹養成 (法科大学院) ※

※法科大学院については、P 36～37に詳細を記載しています。

法学研究科法政理論専攻では、広い視野に立って精深な学識を修め、法学政治学の分野における研究能力を養うことを目的として、原理的問題と現代社会への関心を共に備えた研究者としての修養を積む教育が行われています。それぞれの研究テーマに関する論文指導が重視され、密度の濃い研究報告と討議を通して、優れた研究者に求められる能力が研磨されていくことになります。法政理論専攻の修了者には、内外の研究・教育機関で研究者として活躍する途が開かれています。

▶▶ <http://law.kyoto-u.ac.jp/>

教育理念・目標 (人材養成に関する目的)

法政理論専攻修士課程は、法学政治学の分野について、広い視野に立った学識を修めるとともに、みずから課題を定めて研究を行い、その研究成果を論文にまとめる能力を培うことを主な目的としています。

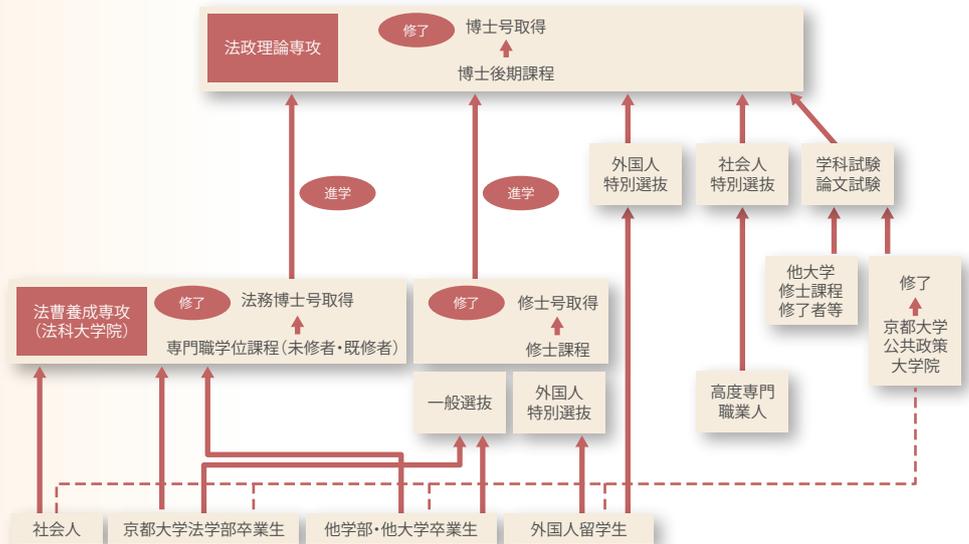
法政理論専攻博士後期課程は、法学政治学の分野について、みずからの研究計画に基づいて博士論文を完成させるとともに、原理的問題と現代社会への関心を兼ね備えた国際的発信力のある人材となるための高度な研究能力を涵養することを主な目的としています。

アドミッション・ポリシー

法政理論専攻修士課程は、上記の教育理念・目標をふまえ、法学政治学に関する総合的な見識のほか、研究者・教育者となるべき豊かな素養と能力を備えた人材を受け入れることを、基本方針としています。

法政理論専攻博士後期課程は、上記の教育理念・目標をふまえ、法学政治学に関して高度の研究を遂行するにふさわしい豊かな素養と能力を備えた人材を受け入れることを、基本方針としています。

法学研究科の教育課程



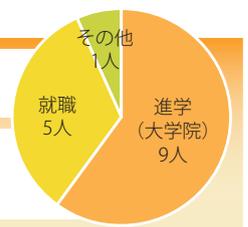
進路状況 (平成 26 年 5 月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 日本生命保険、南京農業大学科究処、金杜法律事務所

博士後期課程修了者の進路状況

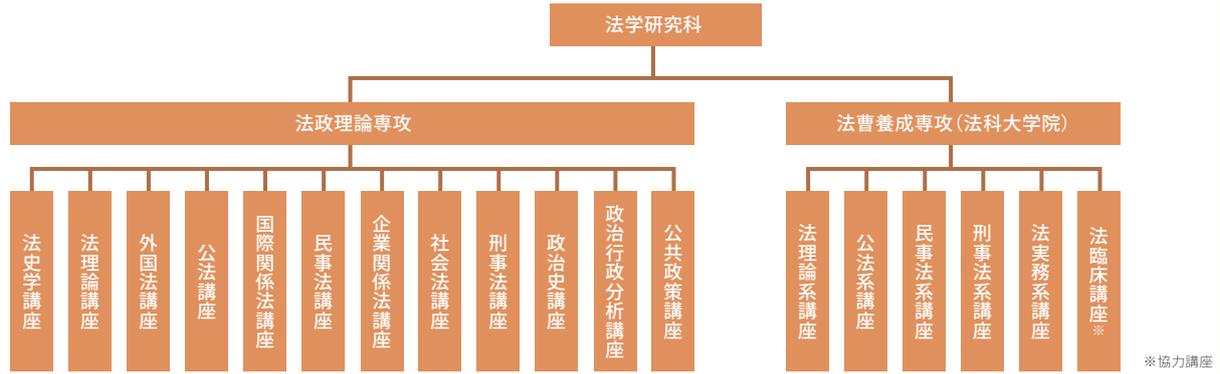
〈主な就職先〉 京都大学法学研究科 准教授、金沢大学法学類・法学部 准教授、輔仁大学法学部 助理教授、司法修習



円グラフ：修士課程修了者の進路状況



概略図



カリキュラム・ポリシー

本研究科には、基礎法学、公法、民刑事法、政治学の4つの専門研究分野がおかれています。法政理論専攻の院生はいずれかの専門研究分野に所属し、指導教員の指導のもと、大学院でのスクーリング(外国専門文献の講読・資料調査分析等が行われる)での指導、論文執筆指導等を受けながら、みずからの研究計画を具体化し、研究成果を論文へとまとめることにより、独立した研究者としての修養を重ねていくことになります。法政理論専攻のカリキュラムでは、自由選択制を基本とし、院生の自主的研究を尊重する姿勢をとっています。

修士課程(修業年限は2年)は募集人員を15名とし、その入学試験には、学科試験、論文試験および京都大学法学部学生のみを対象とする書類選考の3種類があります。また、外国人留学生に対しては特別の入学制度が用意されています。そして、修士論文を提出し、所定の試験に合格した者には、修士(法学)の学位が授与されます。

博士後期課程(修業年限は3年)の学生定員は30人で、法政理論専攻修士課程修了者のみならず、法曹養成専攻の修了者からの進学者も受け入れる制度となっています。また、他大学で修士課程(もしくは博士前期課程)または専門職学位課程を終えた者や高度専門職の実務経験を有する者に対して編入を認める制度もあり、毎年度2~3名程度の合格者がいます。さらに、平成20年度入試から外国人留学生に対する特別選抜も開始しました。

博士後期課程では、博士論文を仕上げた学位を申請し、所定の試験に合格すると、博士(法学)の学位が授与されます。博士学位の取得を促進・支援するものとして、年度ごとに院生に当該年度における学習状況及び博士論文作成に向けた進捗状況を記載した文書を作成させ、これをもとにして個々の院生の研究進捗状況を把握するほか、年に2回、予備審査を経て博士論文審査を受ける機会を設けています。この制度は平成18年度より実施し、申請数・学位付与数のいずれの面でも飛躍的な改善の成果を挙げています(なお、博士(法学)の学位は、学術論文を本研究科に提出して学位を申請し、論文審査および所定の口述試験・語学試験・専門科目試験に合格することにより授与されることもあります〔いわゆる論文博士〕)。博士後期課程を終えた者は、大学の教職その他の研究職に進路を求めるのが通例です。本研究科は、旧制大学院以来、今日に至るまで、優秀な人材を輩出し、博士後期課程修了者は、国内外において質量両面ですぐれた研究実績を重ね、重要な社会的貢献を行っています。

Topics

学生紹介

北村 理依子さん 法政理論専攻・修士課程2年(公法分野)

私は京都大学法学部から修士課程に進学しました。現在は、豊富な蔵書を誇る図書館を利用しながら仲間と共に研究室に腰を据えて勉強する充実した日々を送っています。本研究科では、自身の研究も含めた様々な分野について他の研究者と直接議論する機会が十分に与えられています。これまでのところ、毎週末京大構内で開催される国内外の研究者を会員として擁する研究会や学会に加え、他大学との非公式の国際セミナーに参加する機会がありました。勉強熱心な教授や院生との真剣な議論はもとより、彼らとの日常の会話からも、自身の研究のヒントを得ることも多くあります。ここには、視野を広げながら研究に没頭するのに最適な環境が整っているのです。



Topics

学生紹介

安永 祐司さん 法政理論専攻・博士課程1年(民刑事法分野)

私は、京都大学法学部、同法科大学院を卒業し、博士後期課程に進学しました。自分一人で机に向かって本を読み、考え、まとめることが研究のほとんどを占めますが、法学研究科の素晴らしい研究設備(図書館、研究室等)、充実した経済的支援(法科大学院卒業生向けの「特定研究学生」制度)のおかげで、集中して取り組むことができています。また、指導担当の先生方にはもちろんのこと、他分野の先生にご指導をいただく機会にも大変恵まれていますし、研究科の院生同士で先輩・後輩関係なく普段から切磋琢磨し合い、刺激を得ています。今後も、多くの方(とりわけ法科大学院修了者)が進学されることを心より願っています。



Topics

学生への学修支援

法政理論専攻の学生には、LAN環境が整備された複数の共同研究室が用意され、各研究室には個人の机が確保されています。共同研究室を利用する時間帯についても、特別の制限は設けていません。図書室及び配架図書の利用面でも、研究に必要な便宜を十分に図っています。

法学研究科は、教育支援体制としてTA制度を導入しています。また、学術研究の一層の推進に資する研究支援体制を充実・強化し、若手研究員の養成・確保を促進することを目的に、RA制度を設けています。これらの補助的業務に携わることで、経済的な支援が得られるだけでなく、教育能力の訓練等の機会が与えられ、共同研究に携わる機会を与えることで研究能力の向上と本人自身の研究の進展に大きく役立っています。

法科大学院から博士後期課程への進学を促進するために、博士後期課程の学生のうち、法務博士の学位取得者で、特に優れた資質があり、優れた研究成果を挙げることが期待できる者を特定研究学生として採用して、経済的支援を与える(RAとして採用し、奨学金のほか、自発的な研究活動や語学研修について実費を支援する等)こととしています。

留学生支援に関しては、留学生担当教員として専任講師を配置し、教育面に限らず、生活面も含めて、幅広く指導を行っています。随時、スクーリングで発表する日本語原稿や専門分野の用語の指導、チューターとのコミュニケーション、奨学金、住宅、書類の記入方法等について助言と指導を行い、さらに安定した生活環境の維持のため、できる限り学生との接触を保ち、生活状況の把握に努めています。

京都大学法学部・法学研究科は、これまで、わが国において指導的役割を果たす実務法曹を数多く生み出してきました。この伝統を踏まえて、本法科大学院は、優れた理論的能力と高い責任感を兼ね備えた創造的な力を持つ法曹を養成することを目標としています。入学者の選抜に当たっては、公平性、開放性、多様性の確保に重点を置き、大学での学修分野を問わず、かつ、社会的経験を有する者も含めて、優れた素質を有する人材を広く受け入れます。

▶▶ <http://lawschool.law.kyoto-u.ac.jp/>

基本理念・教育目標（人材育成に関する目的）▶

—自由で公正な社会の実現を担う創造力のある法曹の育成を目指して—

本法科大学院は、自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承し、多くの優れた研究者・実務家教員を擁する自由闊達な教育環境の中で、法制度に関する原理的・体系的理解、緻密な論理的思考能力、法曹としての高い責任感を涵養し、社会の抱える構造的な課題や最先端の法的問題に取り組むことのできる総合的な法的能力の育成を図ります。そして理論と実務を架橋するような高度な教育を通じて、法の精神が息づく自由で公正な社会の実現のため、幅広い分野において指導的な役割を果たす創造力ある法曹を輩出します。

▶ 教育方法

上記教育目標を実現するため、本法科大学院では、次に掲げる点を重視した教育を行います。

1 討議を重視した少人数教育

法制度を多角的に分析し、批判的思考能力や法的な対話能力を高めるために、討議を重視した少人数教育を行います。また、討議形式による授業の充実を図るために、高度な理論水準を備えるとともに問題探究型の思考を育成しうる教材を用います。

2 法制度に関する原理的・体系的理解と論理的思考能力の涵養

実務への確実な架橋は、堅固な理論的基礎の上のみ可能です。そのため、本法科大学院は、法制度に関する原理的・体系的理解の習得を図り、論理的思考能力を十分に養成するため、研究者教員による基礎科目や基幹科目教育の充実に努めています。

また、理論と実務の緊密な関連を図るために、基幹科目においては、理論的な科目と実務的な科目を有機的に編成するよう配慮しています。

3 多様な専門性と総合的な能力の向上

最先端の法的問題に取り組む能力や、法的諸問題を社会構造や歴史軸の中での的確に位置付ける広い視野を育成するために、選択科目Ⅰ及び選択科目Ⅱにおいて、多様な基礎法学・隣接科目及び展開・先端的科目を開設し、各人の目標に従って必要な科目が体系的に履修できるカリキュラム編成を行っています。

4 創造的な知的探究心の涵養と実務への架橋

創造的な能力は、自らが創造的な活動に携わることなくして涵養されることはありません。このような認識に立って、本法科大学院は、密度の高い議論が可能な演習形式の授業の履修とリサーチペーパーの作成を推奨しています。また、エクスターンシップや民事弁護実務演習、模擬裁判などを実施し、最先端で活躍する実務家による直接的な指導が受けられる体制を整備しています。

学生の募集

本法科大学院は、法学の基礎的学識を既に有している者（法学既修者）だけではなく、法学未修者も広く受け入れます。募集人員（平成27年度）は160名（法学未修者枠35名程度、法学既修者枠125名程度）です。

例年6月に募集要項の配付を開始しています。

修了要件と学位

本法科大学院を修了するには、3年間在籍し、所定の成績要件を満たして96単位以上を修得することが必要です。法学既修者として入学した者は、1年間在籍し、すべての基礎科目を履修したものととして扱われますので、2年間在籍し、所定の成績要件を満たして68単位以上を修得すれば、課程を修了することができます。

課程修了者には、法務博士（専門職）の学位が授与されます。



カリキュラム

カリキュラム・ポリシー

1. 自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承し、自由闊達な教育環境の中で、新たな時代を担う優れた法曹を養成する。
2. 法制度に関する原理的・体系的な理解、緻密な論理的思考能力、法曹としての高い責任感を涵養する。
3. 社会の抱える構造的な課題や最先端の法問題に取り組むことのできる総合的な法的能力の育成を図る。
4. 理論と実践を架橋する高度な教育を通じて、法の精神が息づく自由で公正な社会の実現のため、幅広い分野において指導的な役割を果たす創造力ある法曹を養成する。

本法科大学院では、多様な科目を段階的に配当します。理論的部分について、まず基礎的・体系的知識を固めたうえで、応用・実践能力、さらには先端的問題の解決能力を養成し、これと並行する形で実務の基礎教育も行うことによって、法曹として活動するために必要な能力の涵養をめざします。

□基礎科目 【全科目必修】1年次配当

基本的な法分野について、その理論構造や基礎概念を理解し、法的思考の基本的枠組みを習得するための科目。法学既修者は履修が免除されます。

□基幹科目 【全科目必修】2・3年次配当

基礎的・体系的な法知識を具体的な事例に適用するために必要となる法的分析・処理能力を習得するとともに、法曹に要求される基礎的な実務的技能及び倫理感を身につけるための科目。

□実務選択科目 【2単位以上の選択必修】2・3年次又は3年次配当

法律事務所での研修やシミュレーション等の実習を通じて、法律知識の実践的意義を理解し、実務への移行をよりスムーズなものとするための科目。

□選択科目Ⅰ 【4単位以上の選択必修】2・3年次配当（一部1年次にも配当）

政治学などの隣接領域や基礎法学など、広い視野から法や法実務、さらには法曹の意義や役割を分析することで、人間や社会、法律問題に対する洞察力を深めるための科目。

□選択科目Ⅱ 【12単位以上の選択必修】2・3年次又は3年次配当

実務上重要である多様な法分野に関する基礎的理解を得るとともに、最先端の、あるいは複合的な法律問題を分析することで、法曹としてのより高度な実践的能力を得るための科目。

施設・設備

法科大学院棟の1階及び2階には、合計座席数486の自習室があります。1階の自習室の地下には開架式の書架があり、基本的な書物や雑誌を1階の自習室で読むことができます。また、自習室には無線LANが設置されていますので、無線LANに対応したノート型パソコンを持参すれば、インターネットに接続して各種の情報を

検索することができます。とりわけ、学生各人に法科大学院教育支援システムのサービスを受けるためのユーザIDが貸与されますので、自習室以外でもインターネットに接続できる環境があれば、同サービスを利用して法律情報の検索をすることができます。また、法科大学院棟には個人用ロッカーを設置しています。

修了者数・司法試験合格者

修了者数

| 年度 | 修了者数 |
|--------|------|
| 平成21年度 | 192名 |
| 平成22年度 | 202名 |
| 平成23年度 | 164名 |
| 平成24年度 | 160名 |
| 平成25年度 | 153名 |

司法試験合格者

| 年度 | 出願者 | 受験者 | | | 合格者 | | |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | 合計 | 未修者 | 既修者 | 合計 | 未修者 | 既修者 |
| 平成22年 | 337 | 277 | 84 | 193 | 135 | 16 | 119 |
| 平成23年 | 371 | 315 | 100 | 215 | 172 | 37 | 135 |
| 平成24年 | 319 | 280 | 90 | 190 | 152 | 30 | 122 |
| 平成25年 | 282 | 246 | 77 | 169 | 129 | 24 | 105 |
| 平成26年 | 270 | 245 | 66 | 179 | 130 | 11 | 119 |

教員数(平成26年度)

| | | |
|------|-------|-----------------|
| 専任教員 | | 35名 |
| | 専任 | 30名(うち、実務家教員5名) |
| | みなし専任 | 5名 |
| | 兼任教員 | 19名 |
| | 兼任教員 | 60名 |

経済学研究科

Graduate School of Economics

■ 経済学

京都大学大学院経済学研究科は、自由と自主を尊重する気風とアカデミックで独創的な研究を大切にする伝統を誇っています。この雰囲気の中で、大学院生は豊かな教養と学識を身につけるとともに、創造性と高度な専門能力を有する研究者として、また先端的な専門知識と基礎的分析能力を備えた専門的職業人として、育ってきました。

▶▶ <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/>

教育方針と教育理念（人材養成に関する目的）

修士課程では、研究者を目指す人に対して、授業および修士論文作成を中心とした個人指導により、経済学と関連領域の蓄積を継承させ、研究に必須の基礎学力および分析能力を身に付けさせることを目標としています。博士後期課程では、自由と自主を尊重する学風のもと、修士学位を取得したのちに博士学位（経済学）の取得を目指す人に研究の場と指導を提供し、経済学の先端的課題や経済社会の諸問題に果敢に挑戦し、社会の期待に応えられる研究者を養成することを目的としています。平和かつ豊かで調和ある地球社会とその輝かしい未来の構築に寄与するという、わが国の学術の崇高な理念に照らして、経済学という学問の知恵、知識、技術を通じて現代社会の様々な課題に貢献することのできる創造的能力をもった専門的人材を育成することが研究科の教育の基本理念です。

この理念を実現するために、わが研究科では多様で高度な専門能力をもつ教員を擁し、経済哲学から理論、歴史、政策、応用経済学、経営・会計学等の諸分野にわたる幅広い教育をおこなっています。多元的な研究方法と多様性に富む研究課題も尊重されています。研究科では、多数の演習とワークショップを設け、諸外国や学外からも多数の研究者を招き、様々なプロジェクトをおこなっていますが、大学院生は個人指導を受けるほかにそれらにも積極的に参加して研究能力を高めています。こうした経験を通じて、広範な知識と、専門家としての論理的かつ独創的な分析力を備え、国際的な視野をもち、今日の社会の複雑で多様な要請に応える創造的・開拓的な研究者へと成長することが望まれます。また、研究科を修了する多くの人は、将来、教育・学術・その他の分野において指導的役割を果たすことが期待されているので、公正で寛容、かつ人間愛豊かな人格を磨くことも目標の一つです。

経済学研究科の特色

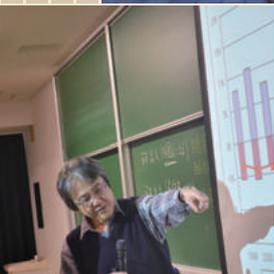
本大学院教育の中軸は研究者養成を中心とするコースで、これを博士コースと呼びます。このコースでは、これまで修士課程を博士前期課程、博士課程を博士後期課程と称し、原則として5年一貫の教育研究を行ってきました。今後もこの研究者養成を主眼とした5年一貫の博士コースの教育研究をいっそう充実したものにします。

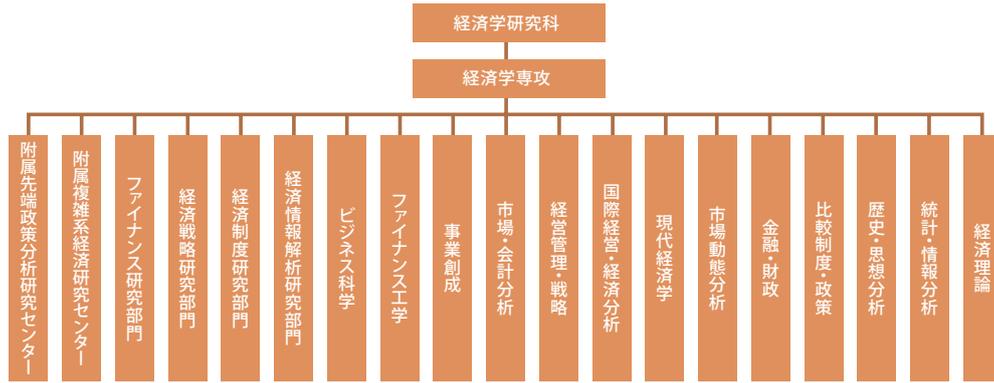
本大学院の特徴は、社会人、留学生のみならず、本学以外の他大学出身者をも多数受け入れるなど、オープンな教育システムを採っていることです。また、平成24年度から博士後期課程編入学を拡大し、社会人経験者の特別選抜などによって、多様なバック・グラウンドをもった優秀な人材に門戸を開くこととしました。

いま一つの特徴は指導教員による個別指導を重視していることです。指導教員は、一定の水準に達した大学院生の研究について、論文指導をいっつつ、『経済論叢』、『調査と研究』、『The Kyoto Economic Review』をはじめとする学術誌に公表するよう奨励しています。

本大学院で修士学位を授与された者は、新制の大学院になってからの累計で平成26年3月現在1650名に達しており、その多くが研究者となって研究職に就き、内外の経済学界で活躍しています。修士学位を持つ専門職業人として、企業、官庁などで能力を発揮する方々も着実に増加してきました。

本研究科はこれまで多くの博士学位を出してきています。最近の特徴は大学院博士課程での研究を学位請求論文として提出し博士課程を修了するいわゆる課程博士が増加していることです。平成26年3月現在で累計492名の課程博士の取得があり、そのうちには留学生も含まれています。また、大学院での課程と結びつかない論文を提出して学位を得るいわゆる論文博士（新制）の累計は同379名に達しています。





Topics

研究と教育のトピックス

□行動経済学研究：タバコ税の試算にも活用

依田高典教授の研究室では、行動経済学という新しい人間行動の解明研究に取り組み、その成果は経済学や医学の国際学術雑誌を通じて発表され、新聞・雑誌・テレビでも注目されています。例えば、タバコを吸う人の経済心理学的特性を明らかにし、それらの知見を踏まえた禁煙政策を提言し、日本政府のタバコ税の試算などにも一役買っています。

□10月入学の東アジア持続的経済発展研究コース

2009年度より海外からの応募者を直接受け付けて10月に入学させる留学生コース（修士+博士後期）を設置しました。このコースでは国際的な授業を行うとともに学生と一緒にフィールドリサーチを重視します。なお、応募者の内数名の成績優秀者を国費留学生優先配置に推薦します。2014年9月には11名が修士課程を修了し、修了者のうち4名が博士後期課程へ進学しました。

□環境経済研究

諸富徹教授の研究室では、財政学と環境経済学の研究を通じて、「持続可能な発展」とそれを実現する政策のあり方を探求しています。社会経済構造が大きく変動する中で、持続可能な財政構造と政策手段（環境税や排出量取引制度）の必要性は高まる一方です。経済分析に基づいて具体的な政策提言や税制改革の提案を行うなど、理論と現実を架橋する研究に取り組んでいます。

□プロジェクトセンターと金融研究教育センター

研究科附属プロジェクトセンターは、学内外の研究者やリサーチ・フェローをメンバーに加え、国際協力機構（JICA）や三菱総合研究所との共同研究をはじめとして、開かれた産官学連携活動を推進しています。また三井住友銀行金融研究教育センターには、金融・経済分析のための大規模データベースを配備し、世界の様々な経済データにアクセスすることが可能となっています。

Topics

国際的な協働と発信

□アジア自動車シンポジウム

経済学研究科では、積極的に国際交流を進めています。毎年、多数の外国人学者が訪れ、セミナーやワークショップを開催しています。特にアジアの自動車産業をテーマとする大規模なシンポジウムを毎年、京都と東京で開催しています。

□東アジア経済研究センター

経済学研究科では2002年に上海センターを設置し、中国を中心とした東アジア経済の研究と交流を推進してきましたが、2010年には東アジア経済研究センターと改称し、研究交流範囲を東南アジアにまで拡大しました。東アジア経済研究センター協会の支援を得て、国際会議、講演会、研究会などを開催するとともに、毎週東アジアセンター・ニューズレターを発行して、現地情報を提供しています。また、研究者年報も刊行しています。

□国際英文誌 The Kyoto Economic Review

経済学の領域で日本最初の英文学術雑誌であったThe Kyoto University Economic Reviewは、2004年度から誌名をThe Kyoto Economic Reviewに変えて、学外・国外からも投稿を受け付けるレフェリー誌として再出発しました。

□学部生・大学院生の海外派遣

経済学研究科では、京都エラスムス計画などを通じて大学院生の海外派遣も盛んに行っています。2012年度からは、「世界展開力の強化事業」が始まり、多くの学部生・大学院生をアジア諸国へ派遣しています。

□日中韓交流協定

かねてから交流のあった中国人民大学経済学院に「連合経済研究中心」が設立されたのが2009年9月でしたが、2010年秋には韓国の慶北大学経済学研究科も加えて三研究科の交流と学生の交換協定を結びました。これによって東アジアの将来を見据えた協働プログラムが開始されました。

進路状況 (平成26年5月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 DMG 森精機、日本電気、SPA、京都商工会議所、グリーン、サイバーエージェント、財務省、JFE スチール、資生堂、ソフトバンク

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 新生銀行、開智学園高校、成蹊大学、ダイドーリミテッド、帝塚山大学、福島大学、桃山学院大学



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

理学研究科

Graduate School of Science

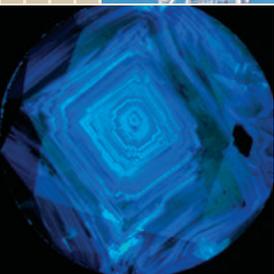
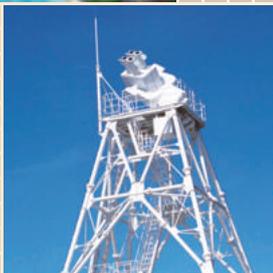
■ 数学・数理解析

■ 物理学・宇宙物理学

■ 地球惑星科学

■ 化学

■ 生物科学



理学研究科は、学問的創造を何よりも大切にする自由な学風のもとに、これまで数学、物理学・宇宙物理学、地球惑星科学、化学、生物科学の各分野において独創的な研究成果を数多くあげ、また霊長類研究などの新しい学問分野を開拓し、ノーベル賞やフィールズ賞受賞者をはじめとして国際的舞台上で活躍する多くの優れた研究者を輩出してきました。

▶▶ <http://www.sci.kyoto-u.ac.jp/>

研究科の特色 ▶

科学知の創生と発展

理学研究科・理学部は、京都大学の中でも最も長い歴史を有しています。自由の学風のもと、自然界の普遍的な原理や法則の探求を通じて、さまざまな分野において現在まで連なる学問の系譜を創りあげ、多数の独創的研究者を輩出してきました。その成果は、6名のノーベル賞受賞者、2名のフィールズ賞受賞者、日本人唯一のガウス賞受賞者、3名のガードナー国際賞受賞者などの形で世界的に高く評価され、常に我が国の理学分野の先頭に立って、その発展を主導してきました。

理学研究科には、宇宙物理学、数理生物学、霊長類学など新しい研究分野をいくつも開拓してきた伝統が、今でも脈々と息づいています。こうした学問の創造や開拓は、研究や教育に対する自由な雰囲気の中で生まれ育つものであり、一朝一夕につくられるものではありません。このような環境のもと、個々の教員や学生との対話を根幹とした教育活動、研究プロジェクトが進められています。

人材養成の目的 ▶

本研究科は、理学の深く幅広い理解に基づく豊かな創造性、柔軟な思考力と優れた問題解決能力を有する人材の育成を通じて、人類の知的資産形成への寄与など人類社会への福祉に貢献することを目標とする。特に、自ら問題を見つけ、理学における新たな知の地平を切り開くことのできる優れた研究者の養成を目指す。

アドミッション・ポリシー

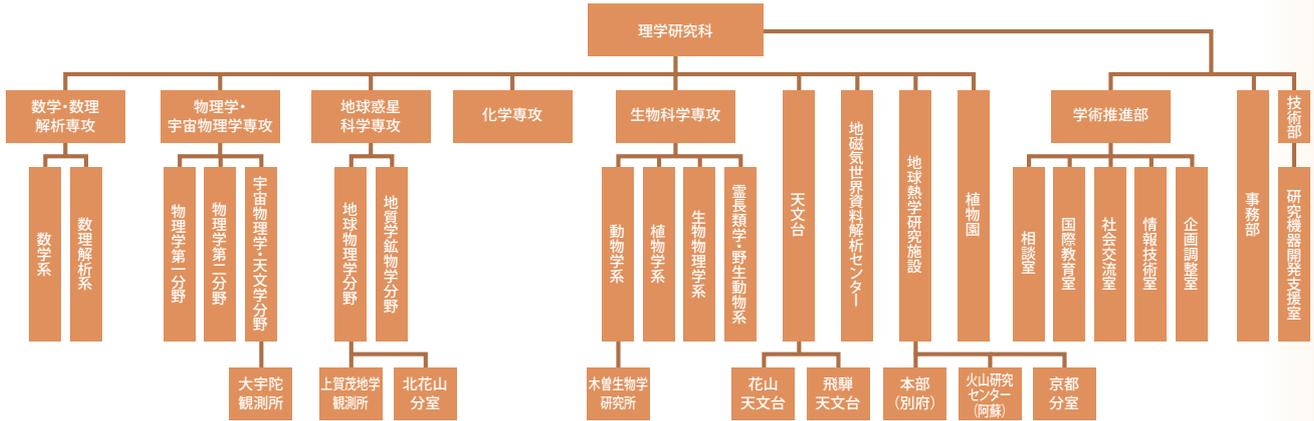
理学は自然現象を支配する原理や法則を探究する学問であり、その活動を通じて人類の知的財産としての文化の深く大きな発展に資するとともに、人類全体の生活向上と福祉に貢献する知的営為である。

京都大学大学院理学研究科は、設立以来自由な学風のもとに、数学、物理学・宇宙物理学、地球惑星科学、化学、生物科学の各分野において独創的な研究成果を数多くあげ、国際的舞台上で活躍する多くの優れた研究者を輩出してきた。理学研究科の教育活動の目標は、大学院生一人一人が、自然科学の基礎体系を深く習得したうえで、それを独創的に展開する能力や、個々の知識を総合化して新たな知的価値を創出する能力を身につけ、優れた研究者や責任ある職業人として自立できるようにすることにある。このような目標に鑑みて、理学研究科は優れた理学の基礎的能力と粘り強く研究をすすめる姿勢を持つ学生を求めており、修士課程、博士後期課程とも、以下のような学生の入学を期待している。

理学研究科が望む学生像

- 優れた科学的素養・論理的合理的思考力と語学能力を有し、粘り強く問題解決を試みる人。
- 自由を尊重し、既成の権威や概念を無批判に受け入れず、自ら考え、新しい知を吸収し創造する姿勢を持つ人。
- 自然科学の進歩を担う研究者、およびその普及・社会的還元に関わることを目指す人。

概略図



カリキュラム・ポリシー

理学は自然現象を支配する原理・法則を探究する学問である。本研究科では理学への深く幅広い理解に基づく豊かな創造性と柔軟な思考力と優れた問題解決能力を有する人材の育成をめざしている。京都大学の特徴として、「自由の学風」が挙げられ、学生の自学自習を促すことが提唱されている。理学研究科はこの精神を重視し、大学院生が能動的、積極的に学問に取り組み、自ら問題を発掘してその解決に向け柔軟かつ粘り強く立ち向かう研究者等として成長することを期待している。修士課程では理学研究を遂行するのに必要な基礎知識・研究手法・問題解決能力を身につけ、博士後期課程では自ら課題を設定して研究を企画、遂行して博士学位論文としてまとめあげる能力を身につけることを教育目標としている。

修士課程では、大学院生が学部での基礎的科学的体系の修得に基づき理学研究に従事するための先端的知識、研究手法、語学力等を身につけ、さらに問題発見・解決能力を大きく伸ばしていくことを目標

としている。その実現に向け各専攻は分野の特徴に合わせて、特殊研究を中心に講義、ゼミナール、演習、実験などからなるカリキュラムを用意している。さらに、広い視野を持つ人材を育てるという観点から、所属する専攻や系分野以外の科目を履修することを奨励している。

博士後期課程では、修士課程までに培った能力を土台として、基礎科学の本質的前進に寄与する研究を行うことが求められる。学生自身が企画段階から研究を実施して、成果をまとめて論文発表するまでの一連の作業を遂行することにより、自立した研究者としての第一歩を踏み出すことを期待している。そのため特殊研究とゼミナールを中心に研究指導を行い、その研修の成果を基に、研究指導を受けたことの認定を行う。また博士後期課程においても専門領域に閉じこもらず、幅広い学問的関心を維持することを推奨している。博士後期課程では、研究成果を集大成した博士学位論文の作成と学位取得を大学院生の最終目標に設定している。

ディプロマ・ポリシー

>> <修士課程>

1. 修士課程にあつては、入学後2年以上在学して研究指導を受け、専攻科目について所定の単位数を修得し、かつ、本研究科が行う修士論文の審査および試験に合格した者に、修士の学位を与える。
2. 修士課程修了にあつては、以下の点に到達していることを目標とする。
 - (1) 理学に関する高度な専門知識を習得し、世界水準の理学研究を理解することができる。
 - (2) 理学における個々の知識を総合化し、既成の権威や概念に囚われることなく、それぞれの専門領域において創造性の高い研究を行う素地ができています。
 - (3) 科学・技術的な課題について理学の知識を用いた解決策を提示でき、また、人類が現在直面している課題や将来直面する可能性のある課題についても、それを把握・予測し、広く深い科学的根拠に基づき解決方法を構想できる。
 - (4) 理学の意義と重要性を理解し、高い倫理性をもって、その発展に寄与することを目指した行動ができる。
 - (5) 理学に関して、物事を俯瞰する幅広い視野と教養を身につけ、異なる文化・分野の人々とも円滑にコミュニケーションできる。

>> <博士後期課程>

1. 博士後期課程にあつては、3年以上在学して研究指導を受け、本研究科が行う博士論文の審査および試験に合格した者に、博士の学位を与える。
ただし、特に優れた研究業績を挙げた者については、所属専攻の同意の下で、修士課程と通算して3年以上の在学をもって足りるものとする。
2. 博士後期課程修了にあつては、以下の点に到達していることを目標とする。
 - (1) 物事を俯瞰する幅広い視野と教養、高度な数理能力、理学の体系的・先端的知識を備え、それらを柔軟に応用する能力を身につけている。
 - (2) 理学に関する深い学識に基づき、既存の見方にとらわれない自由な発想力を発揮して、それらを創造的に展開して新たな知的価値を創出することができる。
 - (3) 科学・技術および広汎な社会的課題について理学の知識を総合して複数の解決策を提示でき、また、人類が現在直面している課題や将来直面する可能性のある課題についても、それを把握・予測し、広く深い科学的根拠に基づいて、柔軟かつ確に対応できる高度な解決力を有している。
 - (4) 理学の意義と重要性を理解し、高い倫理性をもって、その発展に寄与することを目指した行動を通して、人や自然との調和ある共存に貢献できる。
 - (5) 理学に関して、物事を俯瞰する幅広い視野と教養を身につけ、その研究成果を世界に向けて発信できる高い能力を有している。

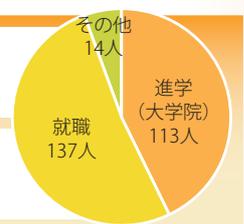
進路状況 (平成26年5月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 富士通、東芝、三菱UFJ銀行、キヤノン、住友化学、ディー・エヌ・エー、日産自動車、野村総合研究所、パナソニック、富士フィルム

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 京都大学、東京大学、理化学研究所、大阪大学、岡山大学、東京工業大学、東北大学、新潟大学、秋田大学、岩手大学



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

専攻(系・分野) 基幹講座の概要

数学・数理解析専攻

数学は、数、図形、数量の変化などの背後にある法則を明らかにすることを旨とする学問である。その長い歴史のなかで確固とした体系を築いて来たが、現在でも多くの新しい問題が、その内部から、また物理学、生物学、経済学など他の科学からの影響の元生まれ、それらを解決するために新たな理論が次々に創出されている。また数学は、その普遍的な性質により、自然科学は勿論のこと、情報科学、経済学など多くの分野とのつながりを持つようになっている。

大学院教育においては研究における実績をもとに世界をリードする次世代研究者の育成を目指して大きな成果を上げている。一方数学の研究者以外にも社会で活躍している多くの卒業生がいる。特に大学院重点化以降は保険数学の連携併任講座を設置するなどの取り組みを通じてアクチュアリーを始め「数学についての高度な専門知識を持って社会で活躍する人材」の育成にも努めている。さらに優秀な中高教員育成にも努力している。

物理学・宇宙物理学専攻

物理学・宇宙物理学専攻は三つの教室から構成されている。

物理学第一教室は物性物理学、統計物理学、非線形物理学を中心とした分野を、物理学第二教室は素粒子物理・原子核物理・宇宙物理学を中心に、自然界の普遍的な基本法則を解明することを目指している。宇宙物理学教室は宇宙における諸現象を天文学及び天体物理学の手法に基づいて解明することを目的としている。

物理学・宇宙物理学専攻では、理論的および実験・観測的研究の双方がおこなわれ、幅広くそれぞれの分野の重要課題に取り組んでいる。常に特徴のある研究を行い、世界トップレベルの研究水準を維持すること、そのなかで次代を担う優秀な研究者を養成することを目標としている。

Topics

学生紹介

野津 湧太さん

物理学・宇宙物理学専攻
(宇宙物理学・天文学分野) 修士課程 1年

「太陽型星でのスーパーフレア」

太陽表面では、「フレア」という爆発現象が見られます。2012年、京都大学の研究グループでは、系外惑星探査衛星ケプラーのデータを解析することにより、太陽型星におけるスーパーフレア(最大級の太陽フレアの10倍~1万倍のエネルギーを持つフレア)を多数発見しました。もし、スーパーフレアが我々の太陽でも起こったら、宇宙飛行士の船外活動、人工衛星、電力や通信など、その被害は甚大です。そこで私は、すばる望遠鏡等を用いた「分光観測」により、スーパーフレアを起こす星の性質について詳しく調べ、「スーパーフレアが、我々の太陽でもおこるのか?」という謎に迫っています(写真は、すばる望遠鏡で観測中の筆者)。



Topics

教員紹介

浅岡 正幸准教授

数学・数理解析専攻(数学系)

2013年度日本数学会賞春季賞

双曲力学系および関連する幾何学の研究

浅岡准教授は力学系の研究を行っています。それは数学のみならず理学・工学などの様々な分野で、常微分方程式や写像の反復合成として現れ、決定論的法則に従って時間発展するシステムを数学的に定式化したものです。力学系の研究は、Smaleとその後継者たちによる双曲力学系理論の確立と、それをういた C^1 構造安定性 予想の解決を足場として、1980年代後半から様々な方向に発展しています。その主要な方向の1つに、双曲力学系 理論のアイデアや手法を用いた幾何学への展開があるが、浅岡准教授はそのような研究の流れの中でも特に、射影的 Anosov 力学系の研究と Lie 群の作用の幾何学の研究において、顕著な成果を挙げています。

Topics

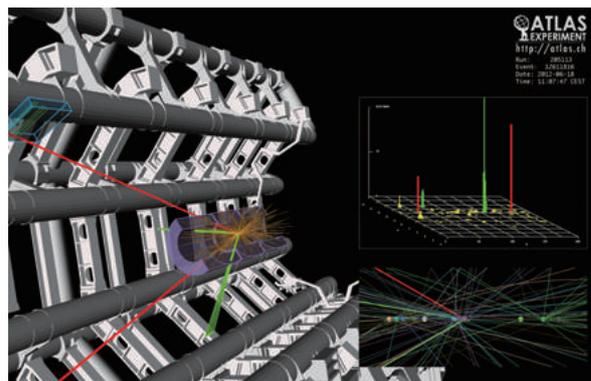
□新しい超伝導状態をつくり出す

物質中の電子や液体ヘリウムは宇宙に存在する最も単純な粒子の集合体です。これらを絶対零度(マイナス273度)近くまで冷却すると、室温の世界では見えない量子力学的効果が顕著になり、超伝導や超流動といった劇的な物理現象が観測されます。これらは電子や原子が永久に流れ続けるという研究者を魅了してやまない分野であり、いまだに謎が多いです。最近、電気を伝える電子の有効質量が自由電子の千倍近く重くなった「重い電子」を、人工的に2次元空間に閉じこめ、さらに超伝導状態にすることに成功しました。その超伝導状態はこれまで発見されている物質の超伝導状態とはかなり異なっていることがわかってきました。

Topics

□ヒッグス粒子の発見からはじまる、素粒子物理の新たな10年

2012年7月4日、物理学第二分野素粒子物理学グループは素粒子の標準「モデル」における最後の粒子、ヒッグス粒子を発見しました。(P.ヒッグス・F.アンブレール両氏が、2013年ノーベル物理学賞を受賞) 素粒子物理学の究極の目的は4つの力を統一的に理解することにあります。今回の発見は重力をふくむ統一的な描像を得るための記念すべき第1歩だが、お楽しみはこれからです。今後10年、ヒッグス粒子とフェルミオン・ゲージボソンの結合定数の精密測定、より高エネルギーでの新粒子探索の結果、どこまで人類が究極の素粒子描像にせまれるか、緊張感のあるエキサイティングな季節がやってきました。



物理学第二分野素粒子物理学グループの製作したμトリガーがつかまえた、ヒッグス粒子崩壊イベント

地球惑星科学専攻

地球惑星科学専攻は、地球物理学分野と地質学鉱物学分野が協力して地球惑星科学の高度な教育と先端的な研究を行っている。

近年の地球惑星科学の進展はめざましい。46億年にわたる地球の歴史と進化のプロセス、地球温暖化と環境変動、地殻変動と災害科学、惑星観測と惑星探査等、ミクロからマクロまで時空の長大なダイナミックレンジにわたって探求すべき現象は多岐にわたります。ますます多様な展開を遂げつつある。地球内外の複雑な諸現象を解明し、新しい研究分野を開拓し創造的に発展させるためには、個々の専門的な技能を修得するだけでなく、幅広い知識と異分野との交流を持つことが大切である。このような観点から、地球惑星科学専攻ではそれぞれの学問分野独自の研究対象と手法を継続、発展させるとともに、地球環境変動といった分野横断的な学際研究・教育にも力を入れている。

化学専攻

化学は、「物質の科学」の中核的学問体系であり、物質の性質を支配する原理・法則の系統的理解と新しい有用物質の創出とを両輪として、現代社会を支える物質科学の発展に中心的な役割を果たしてきた。化学の研究対象は、気体・液体・固体状態にあるすべての物質であり、簡単な無機・有機化合物や金属単体から複雑な生体分子までと極めて多様である。

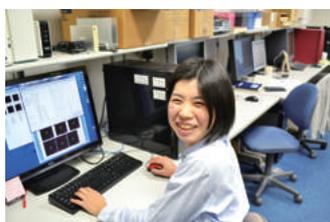
本専攻での研究・教育の分野は、化学の有する多様性・重層性を広くカバーし、主として、理論・物理化学、無機・物性化学、有機化学、生物化学の4領域に分類されている。上記4領域の研究を統合することによって、化学反応の完全な記述や、任意の分子を思い通りに合成する方法論などの基礎的領域における革新を進めるとともに、生命現象など高度に複雑な系への化学的基礎概念の拡張を図ることが本専攻の研究目的であり、そのような研究を遂行できる大学院生を育て研究者を輩出するための教育を行っている。

Topics

学生紹介

丹羽 智美さん 化学専攻 修士課程2年

私たちの研究室では、X線結晶構造解析という手法を用いて、タンパク質の研究を行っています。この方法では、顕微鏡などでは知ることができない、原子レベルでの構造決定が可能となります。私が研究しているのは、LH1-RCと呼ばれる、光合成の初期過程で働くタンパク質複合体です。このタンパク質は、光エネルギーを化学エネルギーに変換し、伝達するという、光合成反応の核となる役割を担っています。実際に解析してみると、タンパク質中の光合成色素が周囲のアミノ酸たちから制御され、美しく並んでいる様子や、高エネルギー電子の輸送を担う分子などを観察することができました。また、このタンパク質のかたちから、エネルギー伝達などの機能に関する議論も可能となります。こうした構造を解析し、その機能を想像することで、生命活動を支える化学反応を読み解ければ、と思います。



コンピュータグラフィックスを使って構造解析中の筆者

Topics

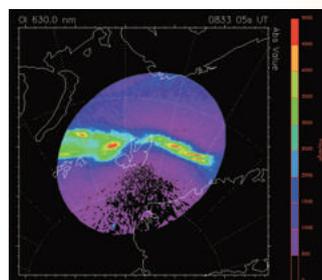
教員紹介

田口 聡教授

地球惑星科学専攻(地球物理学分野)

「オーロラ観測から探る太陽風と地球磁気圏の結合過程」

遠くまで広がる地球の磁場は、太陽からのプラズマ流である太陽風との相互作用により太陽方向に高度約7万キロの宇宙空間で「磁場の壁」を形成しています。現在私は、この壁で生じる物理プロセスを、極域の高度300 kmに光るオーロラの振る舞いを通して明らかにしようとしています。距離は離れていますが、ある種のリモートセンシングが可能です。未だベールに包まれている3次元構造の時間発展に関心をもっています。このような研究は、オーロラのデータ解析と理論的考察を通して進めるのがオーソドックスなやり方ですが、現象が多面的であるため、人工衛星観測、レーダー観測、モデリングやシミュレーション、あるいはフィールド観測をベースに研究を進めることもできます。こういった多様なアプローチが可能であることを活かして、課題をどのように設定して、どのように解いていくのかを学生諸君と楽しみたいと思っています。



北極域の定常観測システムから送られてくるオーロラ(波長630nmの光)のデータの例。座標変換を行い地球の上からオーロラを眺める形で表示しています。

生物科学専攻

生物科学専攻は、動物学系、植物学系、生物物理学系、霊長類学・野生動物学系の4系からなり、本学にある動物学教室、植物学教室、生物物理学教室の3教室と、生態学研究センター、霊長類研究所、野生動物研究センター、いくつかの協力講座によって構成されており、「霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院」にも参加している。京都大学の伝統である生態学、行動学、系統分類学、人類学を中心とした野外研究に重点をおいたマクロ的研究と、細胞の構造や機能、遺伝子の発現、発生、神経伝達、蛋白質の分子構造などを明らかにしようとするミクロ研究を統合し、地球上の多様な生物が織りなす様々な生命現象を対象とした教育と研究を推進している。このように教育・研究に多様性があるのが本専攻の特色となっている。

Topics

屋久島フィールドワーク実習とそれに続くゲノム科学実習では、フィールドワーク実習で集めたサルなどの糞からDNAを精製し、次世代シーケンサーを使ってホストのゲノムのみならず、エサや腸内細菌のゲノムから食性、健康状態などを判定することでゲノムからフィールドワークまでできる次世代生物学者の育成を行っています。また、これらの実習を海外からの参加者と一緒に英語で行うことで、グローバル時代に通用する生物学者の育成にも力を注いでいます(リーディング大学院の履修単位としても認定)。



屋久島実習でアマゾンやボルネオからの参加者と一緒に議論する学生たち

医学研究科

Graduate School of Medicine

■ 医学
■ 医科学
■ 社会健康医学系
■ 人間健康科学系

京都大学大学院医学研究科には、医学専攻、医科学専攻、社会健康医学系専攻、人間健康科学系専攻の4専攻が設置され、100を超える個性あふれる研究分野において、基礎医学、臨床医学、社会医学、医療技術学などの公認な生命医学の研究が、分子レベルから個体レベルまで幅広く展開されています。それぞれの研究分野の研究室には、独創性あふれる研究を志向する研究者・院生が集い、研究室間の壁をできる限り取り払った形での先端的研究を目指しています。

▶▶ <http://www.med.kyoto-u.ac.jp/>

教育理念・目標（人材養成に関する目的）▶

京都大学大学院医学研究科は、医学を、生命科学と理工学を基盤とし、個および集団としての人の健康と疾病を取り扱う統合的な学問と位置づけ、生命現象の根本原理、病気の成因、病態の機構を解明し、その成果を先進的医療と疾病予防に発展させる国際的研究拠点を形成します。これにより、専門領域での深い学識に加え基礎生物学から臨床医学・社会医学までを見通す広い視野を備えた医学研究者の養成を行います。

研究科の特色 ▶

□ 医学専攻（博士課程・4年）

博士課程では、学生が希望する研究領域の研究室における徹底した個人指導によって、医学研究や臨床研究の基盤的な専門知識と技能、研究を企画・遂行できる能力を修得します。これと同時に学生は、臨床医学、基礎医学、社会医学を横断する「大学院教育コース」に所属します。同コースでは、医学研究遂行に必須な基礎的知識や倫理的素養を培うとともに、他の研究領域の教員および学生と向上的に議論する場を提供することによって、広い興味と視野、個別的な知識を統合しようとする視点、他分野の研究者と協力しつつ新たな分野を切り開く能力を養います。この徹底した専門教育と幅広い基盤教育をおのおの縦糸と横糸として結ぶ総合的な大学院教育によって、将来の我が国の医学研究・教育の中核を担う国際的研究者や高度な先端医療を開発しうる臨床家などの指導的人材を養成します。

□ 医科学専攻（修士課程・2年） （博士後期課程・3年）

修士課程は、医学部以外の学部教育を受けた学生に、医科学分野における基礎知識習得と研究トレーニングの場を提供し、幅広い視野を持つ優れた医科学研究者を養成します。生物関連科目を履修しなかった学生を対象に2年間で医学・生物学の概要および基本的技能が習得できるようカリキュラムが組まれています。最初の4ヶ月間の医科学全般に関する集中講義と実習の後、学生は各々の希望と適性に合った専門領域を、110以上もの研究領域から選択することができます。他学部で学んだ専門知識や技術を基盤に、医科学領域での専門的素養と知識・技術を身につけ、新しい時代の医科学研究の推進役となりうる指導的人材を養成し各界に広く輩出しています。

博士後期課程では、入学時から学生が希望する

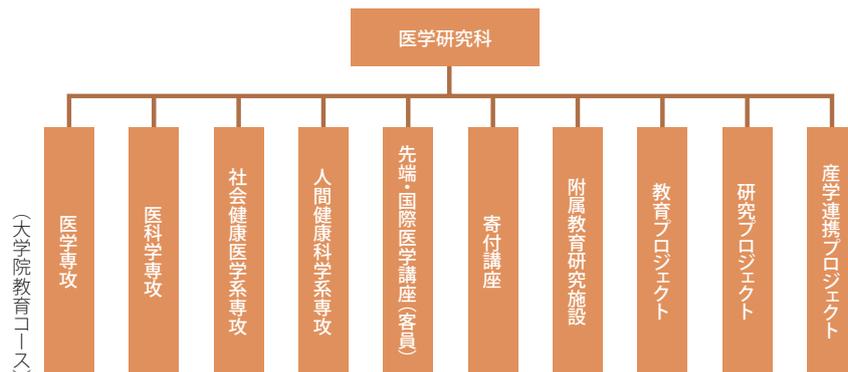
研究領域の研究室における徹底した個人指導によって、医科学研究を自ら企画・遂行できる能力を修得させます。同時に学生は、臨床医学、基礎医学、社会医学を横断する「大学院教育コース」にも所属し、他の関連研究領域の教員および学生との恒常的議論を介して、広い興味と視野、個別的な知識を統合しようとする視点、他分野の研究者と協力しつつ新たな分野を切り開く能力を培います。この徹底した専門教育と幅広い基盤教育をおのおの縦糸と横糸として結ぶ総合的な大学院教育によって、我が国の医科学領域の研究・教育の中核を担う新しい指導的人材を養成します。

□ 社会健康医学系専攻（専門職課程・2年/1年） （博士後期課程・3年）

専門職学位課程は、「社会における人間」の健康に関わる問題を探知・評価・分析・解決するために必要な知識、技術、態度を備えた、保健・医療・福祉分野における専門職につく多様な人材を養成することを目的として、基礎、応用、実践からなる系統的な教育を行います。具体的には、「基礎教育」では、社会健康医学分野のあらゆる専門家に必要な、コア領域（疫学、医療統計学、環境科学、行政・管理、社会科学）の教育を行い、非医療系出身者には、加えて、医学の基本知識を養うために、基礎医学、臨床医学の概論的教育を行います。これらの基礎教育以外に、さらに「応用教育」として、先端医科学から人文社会科学にわたる多様な選択科目を用意し、応用性、学際性の高い教育を提供することにより、高い素養を備えた専門家を養成します。「実践教育」では、課題研究を全員に課し、研究の企画・倫理審査・実施・発表を経験する中で、知識を統合的に理解させるとともに、専門家に必要な企画力、プレゼンテーション能力、倫理性を涵養します。

こうした系統的な教育を行う一方で、社会健康医学分野において、特に専門性の高い分野の専門家





を養成するために、以下の特別コースを開設し、その養成に努めます。

◇知的財産経営学コース

先端医学の研究成果を知的財産として管理・活用する上で必要な、知的財産経営、技術経営学に関する高度な専門性を有する人材を養成するためのコースです。この目的達成のために、生物学、医学、技術経営学、法学(知的財産法、特許法)の専門知識を受けると同時に、インターンシップによって研究成果の権利化と活用、発明の抽出、周辺特許調査、明細書作成、ビジネスプラン作成、契約書作成などに関する実務教育を行います。

◇臨床研究者養成コース (Master of Clinical Research : MCR)

医師・歯科医師を対象とし、臨床疫学的研究の専門家を養成するための1年制のコースです。学生自身の臨床上の疑問に基づいた臨床研究を計画し、研究プロトコルの作成、研究の実施・マネジメント、得られたデータの基本的な解析処理、結果の解釈、論文作成までを、独力で遂行できる人材を養成します。

◇遺伝カウンセラー・臨床コーディネータユニット

遺伝カウンセラーと臨床研究コーディネータを養成する2つの

コースから構成されます。両コース共に、先端医療に対応できる高度な専門的知識とコミュニケーション能力を持ち、患者・家族・被験者の立場を理解して、新医療とのインターフェースとなりうる人材を総合的に養成します。基礎的教育と実地教育により、それぞれ、「認定遺伝カウンセラー」資格認定試験、日本臨床薬理学会による臨床コーディネータ認定試験に合格できる実力を養成します。

博士後期課程は、「社会における人間」の健康に関わる問題を探知・評価・分析・解決するために必要な知識、技術、態度を備え、保健・医療・福祉分野での高度な学術研究を実施できる人材を養成します。本学専門職学位課程を卒業した学生には、同課程で修得した知識・技術を基盤に、それぞれの目指す専門分野に必要とされる、より高度な知識・技術を教育し、国際的に通用する研究者を育成します。本学専門職学位課程卒業ではない学生に対しては、専門職学位課程のコア領域(疫学、医療統計学、環境科学、行政・管理、社会科学)の修学を課し、また、非医療系出身者には、さらに、基礎医学、臨床医学の概論的教育を課すことにより、格差のない人材育成を図ります。

□人間健康科学系専攻(修士課程・2年)
(博士後期課程・3年)

修士課程では、高度先進医療を推し進め、更にこれからの我が国にふさわしい保健・医療・福祉を構築するとともに、新しい「人間健康科学」を確立するために、目標とする健康を理論的に体系化し、これを実現するための方法の確立と実践を目指します。このような理念のもとに本課程は看護科学、検査技術科学、リハビリテーション科学のコースを設け、望ましい医療を確実に提供できる高い臨床能力と豊かな人間性を備えた医療専門職を養成し、基礎と臨床の融合と異なる領域との連携を通して京都大学の知財を活用して新たな「人間健康科学」の展開を担う教育者と研究者を育成します。

博士後期課程では、真の健康を創生するための学、人間健康科学の理論を確立し、実践へ展開することを目指します。人間健康科学の分野において主導的な役割を果たすためには専門分野はもちろんのこと他領域にわたる包括的な管理・運営能力が求められます。そこで、本課程は専門分野別のコースに加え近未来型人間健康科学融合ユニットを設け、医・工・薬・理並びに人文系学問との融合により心身の健康の診断、治療、健康増進の理論を構築し、これを実践する方法と技術を確立する、健康の創生に向けた新しい視点に立ち健康科学の発展とこれを担う人材を養成します。

Topics

大学院生紹介

西野 共達さん 医学専攻博士課程 循環器内科学



私は、京都大学医学部を卒業後、市中病院で5年間初期研修医、循環器内科医として勤務した後、循環器内科の研究室で基礎研究を行っています。心血管疾患の克服は悪性新生物とともに、急激に進む高齢化社会の日本において重要な課題の一つです。ヒトの生理的メカニズム、病態生理のメカニズム解明は、新たな診断方法、予防・治療法の開発につながると考えています。現在私は、血清HDLコレステロール(HDL-C)値を左右するノンコーディングRNAであるmicroRNA-33について遺伝子改変動物を用いて研究しています。多くの疫学研究からHDL-Cは動脈硬化、心疾患に対して保護的に作用することが示唆され、HDL-Cを上昇させる治療薬の開発が期待されており、microRNA-33を新規治療ターゲットとして研究開発を行っています。京都大学は、素晴らしい研究環境を備えており、何より素晴らしい人材に恵まれています。世界で活躍する先生から指導をうけ、才能豊かな仲間たちとともに、同じ大志を持って研究に打ち込める得難い経験をしています。また、他分野の研究グループと、それぞれの長所を活かした共同研究も行きやすく、新たな発見への可能性を感じています。皆さんも我々の仲間になってみませんか！

専攻・研究分野

医学専攻(博士課程4年制)・医科学専攻
(修士課程・博士後期課程)

■基礎医学系・臨床医学系

生体情報科学 形態形成機構学 機能微細形態学
細胞機能制御学 遺伝薬理学 腫瘍生物学 病態生物学
病理診断学 微生物感染症学 免疫細胞生物学 法医学
医化学 分子細胞情報学 分子腫瘍学 分子遺伝学
放射線遺伝学 高次脳形態学 認知行動脳科学
神経生物学 神経・細胞薬理学 公衆衛生学 実験動物学
先天異常学 疾患ゲノム疫学 ゲノム情報科学 統計遺伝学
医学教育学 免疫ゲノム医学 法精神医学
血液・腫瘍内科学 循環器内科学
消化器内科学 呼吸器内科学 臨床免疫学
糖尿病・内分泌・栄養内科学 初期診療・救急医学 腎臓内科学
腫瘍薬物治療学 皮膚科学 発達小児科学
放射線腫瘍学・画像応用治療学 画像診断学・核医学
臨床病態検査学 消化管外科学 肝胆膵・移植外科学
乳腺外科学 麻酔科学 婦人科学・産科学 泌尿器科学
心臓血管外科学 呼吸器外科学 形成外科学 眼科学
耳鼻咽喉科・頭頸部外科学 整形外科 口腔外科学
分子病診療学 臨床神経学 脳神経外科学 精神医学
輸血医学 病理診断学 医療情報学 薬剤学
探索医療開発学 医学統計生物情報学 臨床創成医学
臨床脳生理学 脳機能イメージング

■社会健康医学系

医療疫学 薬剤疫学 医療経済学
医療倫理学 健康情報学
環境衛生学 健康増進・行動学 社会疫学

■放射線生物研究センター

ゲノム維持機構研究 クロマチン制御ネットワーク(第一分野)
DNA損傷シグナル研究 ゲノム動態研究

■化学研究所

ケミカルバイオロジー

■再生医学研究所

細胞機能調節学 生体微細構造学 生体機能調節学
生体システム制御学 生体分子設計学 発生分化研究
再生増殖制御学 再生免疫学 組織再生応用
器官形成応用 臓器再建応用 遺伝子改変動物学 ナノバイオプロセス
バイオメカニクス シミュレーション医工学

■ウイルス研究所

腫瘍ウイルス生物学 発がん分子機構学 腫瘍ウイルス学
分子腫瘍ウイルス学 免疫細胞学 感染防御生物学
細胞生物学 感染病態学 ウイルス感染症学 ウイルス病態学

■原子炉実験所

粒子線生物学 粒子線腫瘍学

■東南アジア研究所

病原細菌学 フィールド医学

■iPS細胞研究所

初期化制御学 幹細胞腫瘍学 分化誘導研究
疾患再現研究 細胞誘導制御学
理論細胞解析 幹細胞分化制御学 幹細胞医学 臓器形成誘導
幹細胞応用研究 神経再生研究

■健康科学センター

疫学・予防医療学

■次世代免疫制御を目指す創薬医学融合拠点

AKプロジェクト(免疫制御学)

■中枢神経系制御薬研究ラボ

TKプロジェクト(生活習慣病・精神医学)

■連携大学院

神経機能学(大阪バイオサイエンス研究所)
生理活性ペプチド学(国立循環器病研究センター研究所)
再生応用生物学(理化学研究所)
ヒト化マウス研究(理化学研究所)
成育政策科学(国立成育医療研究センター研究所)

■先端・国際医学講座

国際精神医学

社会健康医学系専攻(専門職学位課程・博士後期課程)

医療統計学 医療疫学 薬剤疫学
ゲノム情報疫学 臨床情報疫学(専門職学位課程・MCRコース)
医療経済学 医療倫理学 健康情報学
医学コミュニケーション学 知的財産経営学(専門職学位課程)
環境衛生学 健康増進・行動学
予防医療学(健康科学センター) 社会疫学
健康政策・国際保健学 環境生態学(東南アジア研究所)
人間生態学(東南アジア研究所)
遺伝カウンセラーコース(専門職学位課程)
臨床研究管理学(専門職学位課程)

人間健康科学系専攻(修士課程・博士後期課程)

生活環境看護学 生体防衛・病態看護学 生活習慣病看護学
クリティカルケア看護学 緩和ケア・老年看護学
精神看護学 母性看護・助産学
女性生涯看護学 成育看護学 予防看護学
公衆衛生看護学 在宅医療看護学
基礎検査展開学 臨床検査展開学 検査応用開発学
医療画像情報システム学 医療診断機器学
先進医療機器開発学 運動機能解析学 運動機能開発学
臨床認知神経科学 脳機能リハビリテーション学
近未来型人間健康科学融合ユニット(博士後期課程)

教育プロジェクト

大学院教育コース

<http://www.med.kyoto-u.ac.jp/edcourse/>

医学研究科(4年一貫制一博士課程)は、従来、生理系、病理系、内科系、外科系、分子医学系、脳統御医科学系の6専攻に分類された研究分野の研究室に学生を配属させ、そこで指導教員によるマンツーマンの個人指導により教育を行ってまいりましたが、平成17年度からは、従来の研究分野における教育に加えて、医学・生命科学分野における科学技術の顕著な進展に伴う医学研究の個別専門領域の境界を越えた集学的研究の拡大に対応するために設定した12の大学院教育コースにおいて、最新の医学に関する幅広い知識を体系的に、集中的に教育する「大学院教育コース」による教育を開始しました。

平成17・18年度は、文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ経費の支援を受け実施しました。

また、平成19年度からは、これまでの「大学院教育コース」の実施過程で必要性が明らかになった共通教育プログラム(共通導入コース、共通発展コース)を新たに追加し、12の大学院教育コースと統合することにより、包括的総合的医学研究知識と技術を習得し、自主性と独自性を備えた医学研究者の育成を目指しております。

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン

<http://ganpro.med.kyoto-u.ac.jp/>

がんは、わが国の死因第一位の疾患であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、高度ながん医療、がん研究等を実践できる優れたがん専門医療人を育成し、わが国のがん医療の向上を推進するため、平成24年度より、文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」が設けられました。京都大学、三重大学、滋賀医科大学、大阪医科大学、京都薬科大学は、「次代を担うがん研究者、医療人養成プラン」を立ち上げ、連携して優秀ながん研究者、医療人を養成することとしました。

京都大学では、新しいがん医療を創成するための先端的がん研究者の養成に重点を置き、次代のがん研究、がん診療のイノベーションを担う人材、新規診断法や治療法、ケア法を開発できる人材を養成することを目的として、「未来のがん医療の発展」に貢献したいと考えています。

採択課題名/「次代を担うがん研究者、医療人養成プラン」

プロジェクト実施期間/平成24年度～平成28年度

充実した健康長寿社会を築くための総合医療開発リーダー育成プログラム

(詳細は、8ページ)

<http://www.lims.kyoto-u.ac.jp/>

医学研究科では、このほど文部科学省が提唱するリーダー育成の博士課程教育学位プログラムの一環として、工学研究科、薬学研究科の関連専攻とともに超高齢化社会の諸問題を俯瞰して、医療と福祉の統合により地域の中で個々の人の生活を支える『総合医療システム』を構築することを通じて、充実した健康長寿社会の構築に貢献し、総合医療開発リーダーを養成することを目的とする博士課程教育リーディングプログラムを開発しました。



研究プロジェクト

National Bio Resource Project

<http://www.anim.med.kyoto-u.ac.jp/NBR/>

本プロジェクトは、文部科学省がライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース(動物、植物等)について収集・保存・提供を行うと共に、バイオリソースの質の向上を目指した技術開発等を行うことを目的として、実施している「National Bio Resource Project」で、京都大学大学院医学研究科附属動物実験施設は、このプロジェクト「中核的拠点整備プログラム」の中核機関として選ばれ、研究を実施しています。

エコチル調査京都ユニットセンター

<http://ecochil-kyoto.jp/>

子どもの健康に環境がどのような影響を与えているかを調査する環境省の全国プロジェクトを京滋地区で行っています。京都市北区・左京区、京都府木津川市、滋賀県長浜市を対象地域として、妊娠中から生後13歳になるまでの子どもの健康状態を追跡調査し、妊婦さんの血液・尿・毛髪、母乳、臍帯血、新生児の血液・毛髪、父親の血液などに含まれる種々の化学物質の検査結果と照合して、より良い環境での出産・育児を目指しています。

臨床研究総合センター

<http://www.kuhp.kyoto-u.ac.jp/~iact/>

2012年6月、京都大学医学部附属病院は厚生労働省より、基礎研究、開発段階の臨床研究から市販後の臨床研究までの一連の流れと、そこから新たな基礎研究につながるというイノベーションの循環の中で、医薬品、医療機器等の研究開発を推進し、医療の質に向上につなげていくための拠点、「臨床研究中核病院」として選定されました。この選定と社会的要請(難病治療、医療産業の発展、研究分野における競争力強化等)を背景に、治験を含む臨床研究が効率的かつ円滑に進むように、2013年4月、既存の探索医療センターとEBM研究センター、治験管理センター、医療開発管理部を統合し、臨床研究総合センターを創設いたしました。

政策のための科学ユニット

<http://stips.jp/>

大阪大学との連携による人材育成プログラムです。科学技術の倫理的・法的・社会的問題(ELSI)に関する研究と教育を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間をつなぐことを通じて政策形成に寄与できる人材育成を目指すとともに、政策のための科学に関する量的、質的研究の確立と深化を行っていきます。



産学連携プロジェクト

医学領域産学連携推進機構

<http://www.kumbl.med.kyoto-u.ac.jp/>

本機構は、国立大学法人にとって「教育」「研究」に次ぐ3番目の責務と云える「研究成果の社会還元」を図る施策として平成14年4月に設置され、医学研究科を中心とする「医学領域」から生み出されるシーズと市場におけるニーズを出会い・融合させ、創薬や医療技術の開発などの産学連携を大きく発展させることにより、病気・病態の克服に貢献します。

次世代免疫制御を目指す創薬医学融合拠点

<http://www.ak.med.kyoto-u.ac.jp/>

医学研究科は本邦の大手製薬会社であるアステラス製薬株式会社と共働して、大学の諸領域および共働機関の最先端の要素技術を融合することにより、従来の創薬プロセスのボトルネックを克服するためのイノベーションを創出し、革新的な「免疫制御薬剤と技術」の開発を行います。

メディカルイノベーションセンター

<http://www.mic.med.kyoto-u.ac.jp/>

少子高齢化社会を迎えた21世紀の日本において、ライフ・イノベーションの促進による医療の質の向上と医療産業の強化は、日本の社会においては重要な課題となっています。そこで京都大学医学研究科においては、創薬におけるオープンイノベーション拠点として本センターを設置し、産学連携による新規医薬品開発を加速するための新たな試みに着手しました。本センターの研究開発活動は、疾病分野ごとの企業と1対1の包括的組織連携プロジェクトとして行われます。各プロジェクトは、京都大学にある総合解剖センターやゲノム医学センター、臨床研究総合センター等のリソースを利用して、臨床サンプルの取得、ゲノム解析、探索臨床試験を遂行します。また、本センターのマネジメントは、京都大学「医学領域」産学連携推進機構のメディカルイノベーション推進室によりサポートされます。

本センターでは、下記の4つのプロジェクトが研究開発活動を開始しています。

TKプロジェクト：武田薬品工業株式会社との連携プロジェクトである「中枢神経系制御薬の基礎・臨床研究プロジェクト」は、中枢性肥満、統合失調症を対象とした創薬開発研究を行っています。

DSKプロジェクト：大日本住友製薬株式会社との連携プロジェクトである「悪性制御研究プロジェクト」は、がんの制御をめざした創薬開発研究を行っています。

TMKプロジェクト：田辺三菱製薬株式会社との連携プロジェクトである「慢性腎臓病の革新的治療法を指向する基礎・臨床研究プロジェクト」は、慢性腎臓病とその合併症の克服をめざした開発研究を推進します。

SKプロジェクト：塩野義製薬株式会社との連携プロジェクトである「シナプス・神経機構再生に基づく創薬医学研究」は、アルツハイマー症治療薬の開発を目指した研究開発を推進します。

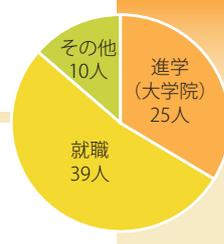
進路状況 (平成26年5月)

修士課程及び専門職課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 Thai Health Promotion Foundation (タイ)、株式会社イトクロ、株式会社カネボウ化粧品、京都大学、厚生労働省、国立成育医療研究センター、社会医療法人愛仁会法人本部、森ノ宮医療大学、神戸大学、田辺三菱製薬(株) 小林製薬、アシックス、アマゾンジャパン、大津市役所、オムロンヘルスケア

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 西南大学(中国)、LaJolla Institute(米国)、Pham Ngoc Thach University of Medicine(ベトナム)、The University of Texas(米国)、Toronto General Hospital(カナダ)、アスピオファーマ株式会社、プロクターアンドガンブルジャパン、株式会社羊土社、国立循環器病研究センター、国立病院機構京都医療センター、自治医科大学、清住園、聖泉大学、同志社大学、有限責任監査法人トーマツ



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

薬学研究科

Graduate School of Pharmaceutical Sciences

■薬科学 ■医薬創成情報科学 ■薬学

昭和14年の医学部薬学科の設立、昭和35年の薬学部の設置を経て、平成9年に大学院重点化された薬学研究科は、「諸学問領域の統合と演繹を通じた創造的な薬学の“創”と“療”の拠点の構築」をミッションとして掲げ、薬学の諸学問の最先端研究に挑戦して世界をリードしてきました。

》》 <http://www.pharm.kyoto-u.ac.jp/>

教育理念と人材養成の方針

薬学は、人体に働き、その機能の調節等を介して疾病の治癒や健康の増進をもたらす「医薬品」の創製、生産、適正な使用を目標とする総合科学であり、多様な基礎科学分野の総合を基盤とする学際融合学問領域と位置づけられる。

薬学研究科は、このような諸学問領域の統合と演繹を通じて世界に例を見ない創造的な薬学の“創”と“療”の拠点を構築し、先端的創薬科学・医療薬学研究を遂行して人類の健康の進展と社会の発展に大きく貢献することを目標とする。

そのため、教育においては、生命倫理を基盤として、薬学の基礎となる自然科学の諸学問と薬学固有の学問に関する知識と技術、および研究者や医療人としての適正な態度を修得し、独創的な創薬研究を遂行する資質・能力を有する薬学研究者、高度な先端医療を担う指導的薬剤師となる人材の育成をめざす。研究においては、薬学の諸学問の最先端研究に挑戦して世界をリードするとともに、創薬科学と医療薬学の統合をはかり、実践的に社会に貢献することをめざす。

このような目標のもと、薬学研究科では、しっかりとした基礎学力と多様な能力、医療人としての適正な倫理性を備え、自己の発想を大切に真理を探究する意欲に富む学生を求めます。

薬学研究科の特色

平成18年度からの薬剤師養成のための薬学教育6年制の開始に伴い、薬学部は、高度な医療薬学に対する能力を有する人材の育成を目的とする6年制薬学科と、創薬およびその関連分野に進む人材の育成を目的とする4年制薬科学科の2学科へと改組されました。それに伴って、平成22年度から薬学研究科も、これまでの創薬科学、生命薬科学、医療薬科学の3専攻を、薬学部4年制学科の卒業生を主な対象とする薬科学専攻に改組しました。この改組によって、薬学の基礎となる自然科学の諸学問と薬学固有の学問を分野横断的に研究し、創薬研究者や教育者として求められるレベルの高い総合的な学問的素養と創造性を持った人材の育成をめざします。

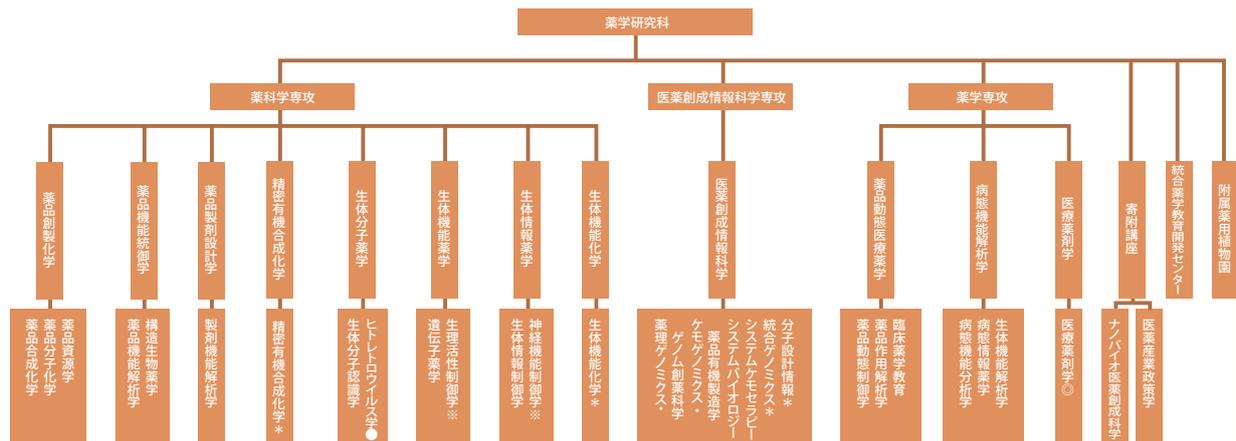
一方、平成19年度に、医薬創成に興味を持つ生命科学系学部および情報科学系学部の卒業生を主な対象として、ポストゲノム時代に対応する次世代の創薬を担う人材の養成を目的とする医薬創成情報科学専攻が新設されました。これによって、薬学の根幹をなす創薬科学と、生物ゲノム情報や生体分子構造などの情報科学の視点を併せ持つ、ポストゲノム時代の次世代創薬を担う人材を育成します。

さらに、平成24年度には、薬科学専攻の博士後期課程に加えて、薬学部6年制学科の卒業生を対象とする4年制博士課程(薬学専攻)を設置しました。これによって、医療薬学を基盤にして、薬学の基盤である自然科学各分野と薬学固有の学問に関する研究を実践し、薬剤師職能の基礎となる臨床薬学知識、職業倫理や科学的問題解決能力の涵養を通じて、高度医療の担い手あるいは医療薬学研究者や教育者になる人材の育成をめざします。

薬学研究科・薬学部の構成



概略図



専攻等・基幹講座等

薬科学専攻

主として薬学部4年制学科の卒業生および創業に興味を持つ理系学部の卒業生を対象として、薬学の基礎となる自然科学の諸学問(有機化学、物理化学、生物化学など)と薬学固有の学問(薬理学、薬剤学、衛生薬学など)を分野横断的に研究し、創業研究者あるいは教育者として求められるレベルの高い総合的な学問的素養と創造性を持った人材を育成します。

医薬創成情報科学専攻

薬学部をはじめとする生命科学系学部および医薬創成に興味を持つ情報科学系学部の卒業生を対象とし、創業科学と生命情報科学の融合を基盤とし、そのもとで化学遺伝学、生命システム工学、創薬情報科学などの先端的薬学について統合的に研究し、ポストゲノム時代に対応する独創的な次世代の医薬品創成を担う力量ある人材を育成します。

薬学専攻

主に薬学部6年制学科の卒業生や医療薬学研究に興味を持つ学生を対象に、薬学関連の基礎科学を基盤として、医療薬学および関連分野の基礎から応用に関する研究を実践し、臨床薬学に対する知的好奇心や科学的問題解決能力の涵養を通じて、高度な先端医療の担い手や医療薬学に携わる教育研究者として求められるレベルの高い知識や技能を身につけた、多様な場で活躍する人材を育成します。



Topics

薬学国際研究交流(平成25年度～)

薬学研究科では、平成25年度より「国際研究交流を中心とした大学院生支援事業」を実施し、大学院生の海外派遣を支援しています。

本プログラムは、薬学研究科に所属する大学院生に3ヶ月間の海外派遣の機会を与えるもので、参加学生には共同研究先の選定から共同研究内容・計画策定のみならず、共同研究契約の締結といった研究交流に必要な実務にも主体的に関与させることで、実践的な国際感覚を有する大学院生・若手研究者を戦略的に養成することを目的としています。

参加学生の滞在先

- Kansas State University (米国)
- University of Massachusetts Medical School (米国)
- University of Pittsburgh (米国)
- University of Toronto (カナダ)
- University of Helsinki (フィンランド)
- Max Planck Institute (ドイツ)

協力講座や他部局との連携について

協力講座として化学研究所、医学部附属病院薬剤部、生命科学研究所、ウイルス研究所などの協力を得て教育・研究を行っています。また、化学研究所バイオインフォマティクスセンターと連携し、医薬創成情報科学専攻の生命情報科学に関して先端的な教育を提供しています。さらに、医学部附属病院薬剤部および医学教育推進センターなどと連携し、高度な実践的薬剤師教育を行っています。さらには、医学研究科・工学研究科などと連携し、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム」(平成24～30年度)を設置し、高齢化社会の問題点の解決法を創出し、医療・薬学と福祉を統合した総合医療システムの開発を牽引する若手人材の育成を目指しています。一方、農学研究科と連携し、学際融合教育研究推進センターに「生理化学研究ユニット」(平成23年度～27年度)を設置し、食と健康の生理化学の創生を基盤とした先端的研究・人材養成を目指しています。

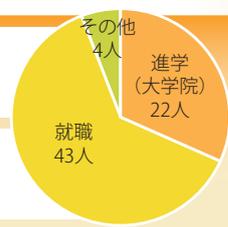
進路状況 (平成26年5月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 大正製薬、協和発酵キリン、三洋化学研究所、中外製薬、第一三共、塩野義製薬、アステラス製薬、大塚製薬、持田製薬、田辺三菱製薬

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 京都大学(薬学研究科他 助教・研究員)、熊本大学研究員、立命館大学助教、国立循環器病研究センター 研究員、第一薬科大学助教、第一三共、小野薬品工業、大日本住友製薬、ファイザー、大正製薬



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

工学研究科

Graduate School of Engineering

京都大学大学院工学研究科は17専攻と8センターから成り立っています。数学、物理学、化学、生物学などの技術の基礎となる学理から、工学技術の確立にいたるまで、ノーベル賞受賞者の輩出に代表されるように国内外で高く評価される数多くの研究を行ってきています。現在、桂キャンパスならびに吉田キャンパスを教育・研究の場として活動しています。独創的な研究・開発能力を備えた人材を育成するとともに、産業界との交流も盛んに行い、創造的な先端科学技術により社会に貢献する研究拠点を形成しています。

▶▶ <http://www.t.kyoto-u.ac.jp/>

工学研究科の理念・目的（人材養成に関する目的）

学問の本質は真理の探求です。その中であって、工学は人類の生活に直接・間接に関与する学術分野を担っており、地球社会の持続的な発展と文化の創造に対して大きな責任を負っています。京都大学大学院工学研究科は、この認識のもとで、基礎研究を重視して自然環境と調和のとれた科学技術の発展を先導するとともに、高度の専門能力と創造性、ならびに豊かな教養と高い倫理性を兼ね備えた人材を育成することをめざしています。

修士課程では、広い学識と国際性を修得させ、自ら課題を発見し解決する能力を有する高度技術者、研究者を、博士後期課程では、研究を通じた教育や実践的教育を介して、創造的研究チームを組織し新しい研究分野を国際的に先導することのできる研究者を育成します。この目的を達成するため、工学研究科では、修士課程教育プログラムに加えて、修士課程と博士後期課程を連携する教育プログラムを開設し、豊富な科目を幅広く提供します。

工学研究科が望む学生像

工学研究科では、次のような入学者を求めます。

- 工学研究科が掲げる理念と目的に共感し、これを遂行するための基本的能力と意欲を有する人。
- 自ら真理を探求するために必要な基礎学力を有し、既成概念にとらわれない認識力と判断力を有する人。
- 創造的に新しい世界を開拓しようとする意欲と実行力に満ちた人。

工学研究科の特色—教育プログラム

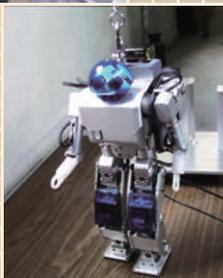
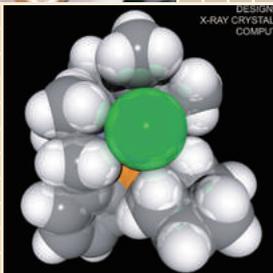
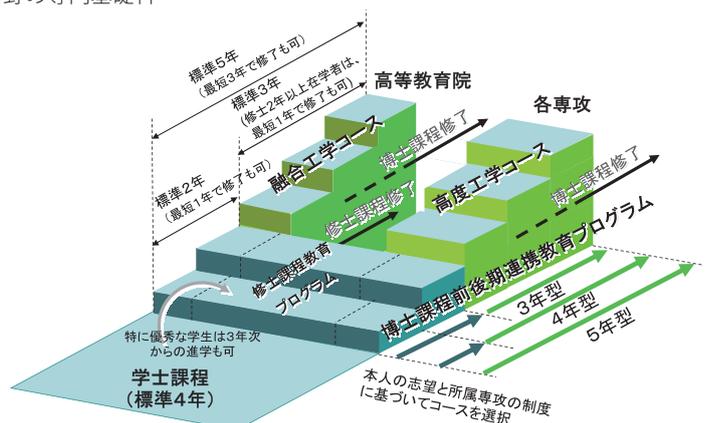
京都大学大学院工学研究科には、修士課程（博士前期課程）と博士後期課程がおかれています。本研究科には、修士課程のみの教育プログラム（修士課程教育プログラム、略称「修士プログラム」）と、修士課程と博士後期課程を連携する教育プログラム（大学院博士課程前後期連携教育プログラム、略称「連携プログラム」）が開設されています。連携プログラムは、博士後期課程まで進学し、将来は研究者として活躍することを旨とする者に対する教育プログラムです。

修士プログラムでは、各専門分野の専門基礎科目の講義を履修すると共に、修士論文研究を通して研究の進め方を学びます。企業、研究機関等の研究者、高度技術者として活躍することを旨とする者に対する教育プログラムです。

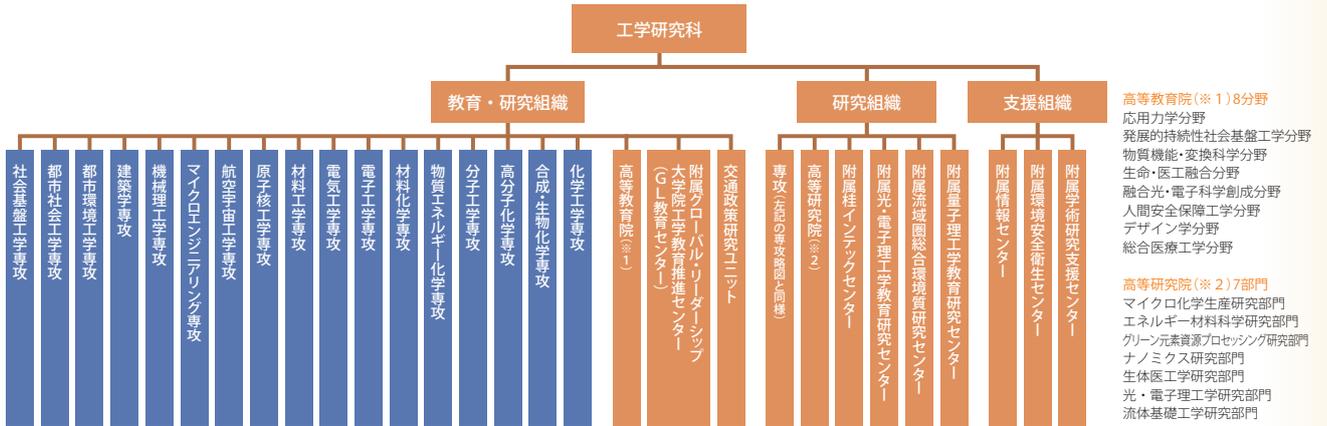
連携プログラムは、系専攻を横断して新設された高等教育院に融合工学コースが、また既存の系専攻に高度工学コースが開設されています。それぞれに在籍期間を修士課程からの入

学年次に応じて3～5年とする3つの型（「5年型」、「4年型」および「3年型」）が開設されています。

連携プログラムの融合工学コースにおいては、主指導教員に加えて原則として2名の副指導教員を定め、履修する学生の目的に応じたカリキュラム構成や進路指導等、綿密な指導を行います。履修生の学籍は、原則として主指導教員が所属する専攻に置かれます。また、学修・研究の進展に応じて、専攻毎に設定される時期に進級審査等が行われま



概略図



教育研究プログラム・人材育成等

大学の世界展開力強化事業



強靱な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点

日本と同様に今後大規模災害の発生が想定される ASEAN の大学と連携して中核拠点(世界コンソーシアム)を形成し、東日本大震災からの復興の過程を踏まえながら、強靱な国づくりを担う国際人を育成することを目指します。京都大学と ASEAN の連携大学※の間で、減災/復旧/復興リーダー育成を目指す協働教育プログラム

を開発し、単位相互認定を伴う短期留学による修士・博士後期課程の学生交流及び若手教員の相互派遣を主体とした実践的な教育を行います。

※)タイ:チュラロンコン大学・カセサート大学・アジア工科大学、マレーシア:マラヤ大学、インドネシア:バンドン工科大学、ベトナム:ベトナム国家大学ハノイ

人材育成



<http://www.upl.kyoto-u.ac.jp/>

低炭素社会構築に向けての都市圏政策の立案と実施を担う人材を育成するため社会人を対象とした教育プログラムを平成 21 年度から実施しています。世界の多くの都市圏が低炭素型都市を目指して都市交通政策の大転換を図っているのに対して、わが国の多くの都市圏は、依然として渋滞などの問題を抱え、都市の魅力や風情も失われかねない状況にあります。本プログラムは、従来の需要追従型の都市交通政策の知識から脱却し、世界的なパラダイムシフトを理解したうえで、それぞれの都市圏にふさわしい交通環境を有する低炭素型都市圏の構築に貢献できる官民の都市交通政策技術者を育成することを目的としています。平成 25 年度までに、当初の目標値を大きく上回る 193 名が修了し、そのうち 151 名の社会人の修了者が、京都府管内で活躍しています。この成果が高く評価され、今後、京都府と連携してこの人材育成をさらに発展・継続させ、京都の歴史と文化を保ちながら、京都議定書が採択された地として、環境負荷が小さく、世界に誇ることができるような京都らしい先進的な交通環境を構築することを目的に、京都大学は京都府との連携協定の締結に至っています。また、平成 26 年 5 月 1 日に、「低炭素都市圏政策ユニット」から「交通政策研究ユニット」に改称し、京都府が提示する交通課題に対して調査・分析・検討を行い、国際的な観点から先進的な交通政策の企画・立案を支援するとともに、世界的視野を持った交通政策を担う人材の育成を引き続き行っています。

工学研究科博士後期課程学生支援制度

工学研究科では平成 24 年度より博士後期課程学生支援制度を実施しています。工学研究科基幹講座に在籍する優秀な学生に、少なくとも授業料相当額程度の支援を行うように努めています。博士後期課程への進学に伴う学生の経済負担を少しでも軽減し、勉学に専念できるようにすることにより、社会に貢献できる優れた研究者・技術者を育成します。

工学研究科馬詰研究奨励賞

工学研究科では、博士後期課程へ進学した学生の中で、研究業績・品格ともに優れ、かつ欧米先進国で海外研修等を行おうとする者を、「工学研究科馬詰研究奨励賞」として表彰するとともに、海外研修等に要する渡航旅費、滞在費等相当額を奨学金として給付しています。



本馬詰研究奨励賞は、故馬詰彰様のご遺族から工学研究科にご寄附いただいたご遺産を活用し、平成 23 年に設けられた奨学表彰制度です(馬詰彰様は本学工学研究科を卒業後、助手、講師として務められ、その後民間企業でご活躍されました)。平成 23 年度は 14 名、平成 24 年度は 15 名、平成 25 年度は 11 名、平成 26 年度は 14 名、これまでには合計 54 名の学生が採択されました。

Topics

世界をリードする科学技術創造拠点＝桂キャンパス

1997年に創立百年を迎えた京都大学は、21世紀を展望し、大学本部の吉田キャンパス、自然科学系研究所群を配置した宇治キャンパスに続き、工学研究科等の教育研究拠点・科学技術創造拠点となる第三の桂キャンパスを建設中であり、世界をリードするエクセレントユニバーシティとして新たな飛躍を期そうとしています。

2003年10月18日に開校した桂キャンパスは、東西と北を山々に囲まれ、南に向かって開放された京都市にあって、西山の麓、桂川を見下ろす丘陵地に立地し、吉田キャンパスから西南西約11km、宇治キャンパスから北西約13kmの地点にあります。また、近隣の国際日本文化研究センターや京都市立芸術大学との連携により、新時代における学術・芸術文化ゾーンの構築を目指しています。

桂キャンパスは4つのクラスターから成り、Aクラスターには工学研究科の電気系2専攻と化学系6専攻が、Bクラスターには桂インテックセンターと事務管理棟、福利・保健管理棟が、またCクラスターには建築学専攻と地球系3専攻が配置され、2012年には物理系4専攻があらたに配置されました。キャンパスの完成時には約4,000人の学生・教職員を擁し、工学(Technology)と科学(Science)が融合する「テクノサイエンス・ヒル」として、国際水準の卓越した教育研究を推進することになります。

桂キャンパスは、異なる学問分野間の交流や世界各国の大学との国際交流を推進するとともに、産業界や公的研究機関、地域社会との間に垣根のないバリアフリーなキャンパスであることを目標に掲げています。これらの最前線で活動する産官学連携本部(京都大学ローム記念館)と桂インテックセンターを中心に、隣接する桂イノベーションパークの京大桂ベンチャープラザ・京大イノベーションプラザ等との連携を通じて、創造的で提案型の先端科学技術を社会に還元する研究拠点となることが期待されています。



□桂インテックセンター

工学研究科は、8つの附属センターと附属実験施設、ユニットを保有しています。そのうち桂キャンパスには、桂インテックセンター、情報センター、環境安全衛生センター、光・電子理工学教育研究センター、グローバルリーダーシップ大学院工学教育推進センター及び学術研究支援センターが設置されています。

平成15年に桂テクノサイエンスヒルの中核的なセンターとして開設された桂インテックセンターは、工学研究科を構成する多様な専門分野の研究者が、従来の専攻の枠組みを超えて英知を結集し、工学を基盤とする学際的な応用研究課題に取り組む先端研究拠点として設立されました。センターには5つのオープンラボ及びミーティングルームが設置されており、将来の新研究分野の創造を目指す高等研究院の研究部門や様々な研究プロジェクトが利用しています。桂インテックセンターは、最先端の戦略的研究により新しい技術を創出することを期待されており、世界を視野に入れた対外的な顔として研究交流等も行っています。



□環境安全衛生センター

京都大学環境憲章にもとづいて、桂キャンパスでは京都大学にふさわしい環境マネジメントシステムの構築を目指しています。そのため、キャンパスの基本設計の段階からエネルギー・マネジメント、化学物質の適正管理、優れた実験環境の確保等に必要の基盤整備に取り組んできました。これらの取り組みは国立大学法人化後の労働安全衛生法への対応にも役立っています。

□情報センター

桂キャンパスは、京都大学の「自由の学風」に基づく独創的な工学、情報学研究を世界に先駆けて行うため、研究者の要請に応じた自由度の高い先進的情報通信基盤を提供します。吉田・桂・宇治キャンパス間をつなぐ高速ネットワーク(京都大学学術情報ネットワーク)により、それぞれのキャンパスが保有する特徴的な情報資源を、空間に制約されることなく利用することが可能となります。さらに高速、高精細の遠隔会議・講義システムを導入することで、分散型協働研究による新しい分野融合領域の開拓や、マルチメディア教育環境を活用した高度の専門能力を持つ人材育成に貢献しています。

□グローバルリーダーシップ

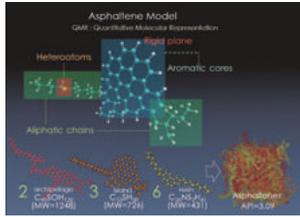
大学院工学教育推進センター

工学研究科では、平成20年度から新たな教育プログラム(修士課程と博士後期課程を連携する新教育プログラム:融合工学コース、高度工学コース)を開設し、大学院教育の実質化並びに国際化の推進に向けた取組みを開始しました。さらに工学研究を支援する基盤分野での学理の継承・発展と人材の育成をより堅固なものにするべく、工学研究科では教育推進組織として、「工学研究科附属グローバルリーダーシップ大学院工学教育推進センター(略称:GL教育センター)」を平成19年に設立いたしました。

本センターでは、工学部・工学研究科共通教育と国際化対応教育を推進するべく、専門領域・融合領域の研究や教育を担う組織とは全く異なり、科学技術を基盤とする研究者・技術者が修得すべき大学院レベルの教養教育や国際化対応の教育などの「工学部・工学研究科共通科目」を運営・実施し、国際的にリーダーとして活躍するための幅広い素養を有する人材の育成に努めています。

分子シミュレーションを用いて新たな原油増進回収法を探る

発展途上国の経済発展にともない、さらに増加することが予想されている石油・天然ガスの需要増加に対応するため、メタンハイドレートやシェールガス、シェールオイルなどの新規資源の開発に加えて、既存の油ガス田からの石油・天然ガスの取り残しをできるだけ少なくする必要があります。そこで、地下数千メートルの高温高压下にある地層内の油、ガスの特性を調べてコンピュータシミュレーションを実施し、それらの流れを評価するとともに、新たな原油増進回収法を開発するため、図に示すように、油、ガスの分析データに基づいてコンピュータ内にそれらの分子モデルを構築して分子シミュレーションを実施することで、実測が困難な油とガスの特性も評価できるデジタルオイルの研究を進めています。



有機的で多様性に満ちた生活空間の設計理論の構築とデザインの実践

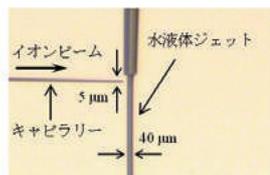
建築設計においては、十分な構造強度や快適な室内環境を物理的に考慮するだけでなく、建物が建つその土地ごとの歴史や文化という、目に見えない事柄を検討する必要があります。このため生活空間設計学分野では、社会生活の基盤としての建築をより人間的で意味豊かなものとするために、工学的な技術や知識、さらには芸術や哲学思想をも含んだ幅広い見地から、生活空間が有する意味や成立過程を分析、検証し、有機的で多様性に満ちた生活空間を実現するための設計理論の構築を行っています。また、国内外の設計プロジェクトを通して研究成果の実践的応用を試みることで、理論研究の分析力と、デザインの総合力との相補的融合をめざしています。



設計プロジェクトを通じた実践事例 (模型写真)

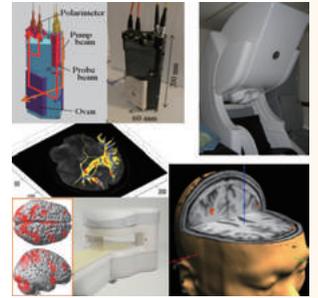
加速器イオンビームによる液体中の生体分子反応ダイナミクス直接観察

人類の生命活動において最も重要な物質は液体の水であり、生体内では液体の水を媒介とした物理化学反応が生じています。原子核工学専攻の量子ビーム科学分野では、加速器から得られる重イオンビームを使って、液体中の原子分子衝突反応を詳細に調べる実験的研究を世界に先駆けて行っています。写真はマイクロイオンビーム液体物質照射装置で、真空中に導入した液体ジェットを高速イオンビームでピンポイントに照射している様子です。この方法により、液体中の生体分子に対してビームからのエネルギー付与により起こる特異な分子損傷ダイナミクスを直接観察することが可能になります。この研究は、放射線によるがん治療、宇宙環境における人体の放射線影響、植物の品種改良などを行う際の物理学的基礎データを提供しています。



非侵襲高次脳機能計測とイメージング

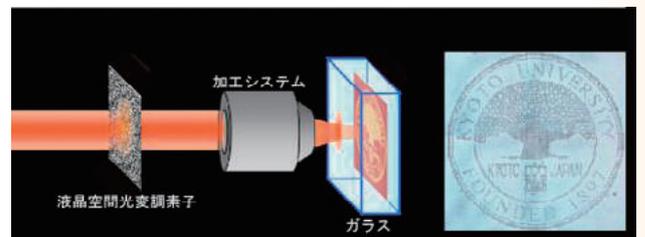
人間の脳が有している高次機能の謎を探り、人類の幸福に役立てて行く技術の開発は今後益々その重要性を増して行くと考えられています。例えば、人間の脳に近い機能をもったロボットなどの知能化機械や、人間に代わって安全に自動運転する乗り物の実現、神経疾患や精神疾患の診断支援、さらに病気や事故で感覚機能や運動機能などに障害をもった人のための機能代行やリハビリテーションといった医療や福祉分野における新技術など、様々な分野で大きな貢献が期待されます。電気系専攻では、この高次脳機能を探るため脳を傷つけずに調べる非侵襲的な計測手法とイメージングに関する最先端の研究を行っています。



写真は、高次脳機能を極微弱な磁場や磁気共鳴画像によって計測する脳磁図とMRI装置、超高感度な光学的磁気センサ、脳機能イメージングの実例を示しています。

レーザーの空間位相分布を制御することによりガラス内部に一括で構造を描画する

平尾研究室では、集光フェムト秒レーザーを用いてガラス内部に三次元構造を作製し、様々な微小光デバイスを開発してきました。従来の方では、構造を1点ずつ描き込むために、時間的・エネルギー的な効率が非常に低かったのですが、フェムト秒レーザーを液晶空間光変調素子に入力することにより、任意の強度の空間分布を持ったレーザーを作り、一回の照射で複雑なパターンを書き込める「一括描画システム」を開発しました。



上の写真は、開発した一括描画システムによってガラス内部に描いた京大のロゴです。従来法に比べて100倍以上の速さで描画できることが示されました。この技術により、効率の面で産業化への壁があったフェムト秒レーザーにブレークスルーをもたらすことができると期待されます。

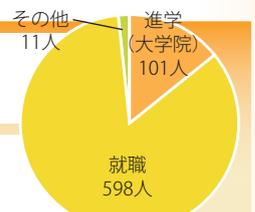
進路状況 (平成26年5月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 川崎重工業、西日本旅客鉄道、トヨタ自動車、三菱重工業、IHI、関西電力、三菱電機、大林組、JFEスチール、住友電気工業

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 京都大学 (工学研究科他 助教・研究員等)、デンソー、パナソニック、IHI、建設技術研究所、港湾空港技術研究所、住友化学、住友電気工業、竹中工務店、鉄道総合技術研究所



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

農学研究科

Graduate School of Agriculture

■ 農学

■ 森林科学

■ 応用生命科学

■ 応用生物科学

■ 地域環境科学

■ 生物資源経済学

■ 食品生物科学

農学を広く「生命・食料・環境」に関わる総合科学と位置づけ、分子・細胞レベルから生態系あるいは地域社会に至るあらゆるレベルでの広範な研究活動を行っています。また、これらの研究を通じて得られたバイオテクノロジー等の新技術を活用した生物材料、医薬品、工業原料、エネルギー等の開発や、健康増進に向けての食品機能の強化や安全性などの重要課題にも取り組んでいます。

▶▶ <http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/>

教育研究の目的 ▶

本研究科は、自由の学風を重んじる本学の基本理念を踏まえながら、世代を超えた生命の持続、安全で高品質な食料の確保、環境劣化の抑制と劣化した環境の修復など、人類が直面している困難な課題の解決に取り組み、本学が目指す地球社会の調和ある共存に貢献することを教育研究の目的としています。

人材養成の目的 ▶

教育研究の目的の下、本研究科は、次のような人材を養成します。

学部で養った学識と倫理性をさらに深めることにより、高度な専門知識と研究技術を習得し、かつ、以下のような使命感を持った教育・研究者、企業・公的機関における専門技術者、行政担当・政策立案者

- 1 生命現象の解明、生物の生産と利用、地域から地球規模に至る環境保全等に関する独創性の高い科学を担う。
- 2 農林水産業及び食品・生命科学関連産業の発展に貢献する画期的な技術革新を実現する。
- 3 現代社会の諸問題に様々な角度から取り組み、環境との良好な関係を維持しながら、社会の発展を持続させるためにとるべき施策及び社会のあるべき姿を提起する。

農学研究科の特色 ▶

21世紀における地球規模の重要課題として、エネルギー、資源、環境、食料、生命、情報、民族および文化等がありますが、農学はそれら全てに関わっており、その果たすべき役割は、ますます重くなってきております。

これらの課題により一層対処するため、京都大学では、7専攻よりなる農学研究科の改組を平成13年4月に行いました。これによって、大学院は教育と研究が有機的により一体化され、社会の期待に添うことのできる組織となりました。

農学の理念をよく理解し、広い視野でものごとを考える力としっかりとした基礎学力を身につけた農学部卒業生は、その大半が、他学部、他大学の卒業生とともに農学研究科に進学します。

そこでは、高い研究水準を持った熱意のある教員と最新の設備が待ちかまえ、大学院学生の研究意欲を強く刺激します。院生は教員の指導は受けるものの、自由に発想し、自身で考え、計画し、近未来を目指した先端的研究や、遠い将来を見据えた着実ではあるがユニークな研究を行うことができます。

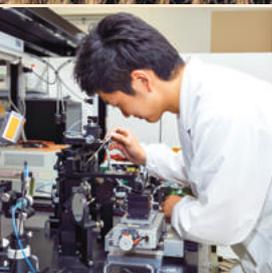
現在、大学院には、中国、韓国、インドネシアをはじめ多くの国々からの外国人留学生約80名が在籍しています。多くの留学生と一緒に勉強することで、知らず知らずの内に国際性が身につくことにもなります。

アドミッション・ポリシー

教育研究の目的、及び人材養成の目的をふまえ、本研究科は、以下のような人材を求めています。

- 1 幅広い視野と農学の専門分野を学ぶための十分な基礎学力をあわせもち、かつ高い倫理性を身につけた人。
- 2 農学の研究を通じて、社会の発展に貢献するという意識の高い人。
- 3 研究課題を自ら設定する事ができ、その課題に果敢にチャレンジする意欲のある人。
- 4 日本語、外国語を問わず、高いコミュニケーション能力を有する人。

特に、博士後期課程には、農学関連の研究者や高度専門技術者を目指し、それぞれの分野でリーダーシップが発揮できる人材を求めます。



Topics

教員紹介

北島 薫教授

森林科学専攻(熱帯林環境学分野)

熱帯林の構造と動態を機能的に理解する

熱帯林が地球上に占める面積はほんの3.6%ですが、地球の生物多様性の約3/4は熱帯林に生息すると推定されます。どのような生態学的メカニズムが熱帯林において多様な生物、特に木本種植物の共存を可能にしているか、は、ダーウィンの時代から現在に至るまで、生物学者が解明したい大きな課題です。様々な熱帯林の樹木種間には光や養分吸収などの生理的なプロセスや、生長や生存に影響する形質の違いがあります。私たちの研究室は、こういった機能形質の違いに注目して、熱帯自然林の様々な植物が、どのように環境要素と相互影響をもちながら次世代へと更新し、全体として生物多様性に富む熱帯林を維持していくか、を調査しています。これらの多様な生物の中には、木材、工業原料、工芸材料、果物などの食料、薬用植物など、人間に有用な資源も多く含まれます。しか

し、木材生産目的の商業的伐採や大規模な農地や植林地への転換などの影響で、熱帯自然林は広大な範囲で失われつつあります。多様な植物種の更新動態を機能的見地から理解することは、残された貴重な自然林の保全を図る上で、また気候変動や人為攪乱によって荒れた熱帯林を修復する効果的な手法を工夫するのにも、役に立つ研究と考えます。所属学生は8名で、うち2名が留学生です。



Topics

研究紹介

阪井 康能教授

応用生命科学専攻(制御発酵学分野)

多種多様な微生物機能を人と社会のために活用する!

原始地球に細胞が誕生して以来、微生物はその棲息環境に応じて様々な機能を獲得し進化してきました。この多種多様な微生物から役立つ機能を探して活用することを目指しています。食糧増産に寄与する植物共生微生物、医薬品などの有用タンパク質を高生産する酵母などの有用微生物の開発の他、酵母に特有のセンシング機能を導入したレドックス可視化動物細胞とそれを利用した化合物探索、微生物代謝系を植物細胞に導入しシックハウス症候群の原因物質を吸収する植物の開発など、微

生物機能の高等生物での発現と利用にも成功しています。さらにその礎となるタンパク質代謝など、関連する生化学・分子細胞生物学研究も行っています。このような研究環境の中でスタッフも大学院生も、専門の幅を拡げ、国内外での学会発表、企業との共同研究、留学生との交流など、様々な場を利用しながら、「人としての幅」と「人の輪」を拡げられるよう、日夜努力しています。

Topics

研究プロジェクト

松浦 健二教授

応用生物科学専攻(昆虫生態学分野)

ロイヤル・エピジェネティクス:社会性昆虫の超長寿化の分子基盤

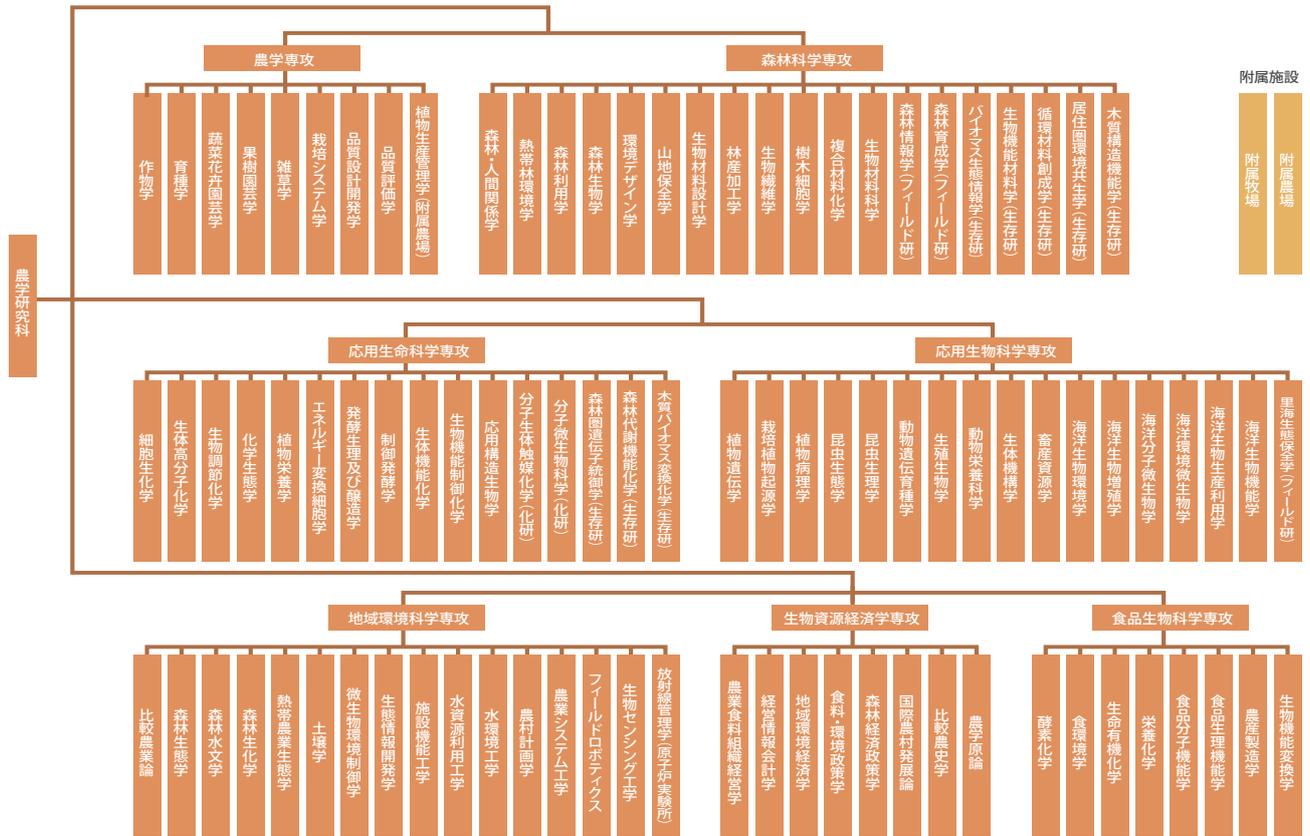
複雑で多様な寿命の仕組みを解き明かすことは、生物学の究極課題の一つです。従来の寿命研究では、線虫やショウジョウバエ、マウスなど各分類群の中でも短命なモデル生物を対象としており、劇的な「長寿」の分子機構については多くが未開拓です。アリ、ハチ、シロアリなどの真社会性昆虫では、女王の寿命が数十年に上る種が稀ではありません。さらに、同じ遺伝子でも社会役割が異なれば遺伝子発現の違いにより、数十倍もの寿命差が生じており、寿命を制御する分子基盤の解明に絶好の材料となります。本プロジェクト(科学研究費助成事業 基盤研究S)では、分子生物学的手法を駆使し昆虫の圧倒的な「長寿」を可能にする分子基盤を解明し、寿命の進化ダイナミズムの統合的理解を目指しています。



研究科独自の学生支援について

- 1) 国際交流室を設置し、教職員を配置して、在籍する外国人留学生及び研究者の学習、研究上の支援を行っています。外国人留学生に対する支援としては、日本語教室、プレカウンセリング、研修旅行、ほっこりカフェ等の各種行事を行っています。
- 2) 農学部教育研究基金を設立し、大学院学生等が学術的発表を行うために、海外で開催される国際研究会に参加する経費の一部を助成金として給付しています。

専攻(系・分野) 基幹講座の概要



Topics

在学生紹介

五十嵐 洋子さん 食品生物科学専攻 修士課程 1 回生

研究の面白さを学べる場

私は生命有機化学研究室に所属しており、本研究室では、有機合成を行っている者、細胞を用いて分子生物学的な研究を行っている者、植物中の天然有機化合物の単離・同定を行っている者というように、学生によって異なる研究テーマを持っています。私自身は、有益な生理活性をもつ植物中の天然有機化合物の作用機序について、細胞を用いて研究を進めています。互いに異なる分野についての知識をもつ者同士が集ってセミナーなどを行うため、考えもしなかったような視点からの意見を頂くことができ、とても刺激的で充実した研究生活を送っています。

元々、食品について学び、食品関連の仕事に就きたかったため食品生物科学科に入学しました。食品そのものを扱っている研究室があまり多くないことに驚きましたが、新たな食品を作るために重要な生物・物理・化学的な勉強が出来る場であり、この学科・研究室を選んだ本当によかったと思います。

現在行っている研究は、直ちに世の中の役に立つようなものではありませんし、実験は思い通りに進まないことばかりです。しかし、自分の与えられた研究テーマについて知識を深め、どのような実験を行うべきかを考えて、たとえ思い描いた結果が得られなくても考察やディスカッションをして次に繋げるというプロセスは、今後どんなところに行っても役立つものだと思います。自分で新しい実験手法を見つけてやらせてもらい、見事成功したときなどは最高の気分になります。



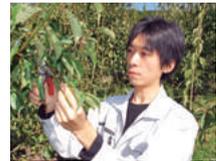
Topics

卒業生紹介

北村 祐人さん 和歌山県果樹試験場うめ研究所 研究員

2008年に京都大学農学部を卒業後、農学専攻に進学して果樹園芸学研究室に所属しました。修士課程修了後和歌山県庁に就職し、2012年から現在のうめ研究所で主にウメの育種や開花生理に関する研究を行っています。

在学中と現在の研究はリンクしていることも多く、大学院で得た技術・知識を活かせる職業に就けたことを嬉しく思っています。公設の試験場は主に実際の農業生産現場に活かされる技術を開発するという重要な役割を担っていますが、その技術の元になるのは大学などの先進的な研究により見いだされた知見です。京都大学農学研究科の学生の自律を重んじる風土と最先端の研究環境は、農業を改革するためのシーズを生み出す原動力となっており、そこで学び研究に携わった経験は技術面でも仕事に取り組む姿勢においても、生産者との橋渡しをする上で役立っていると実感しています。



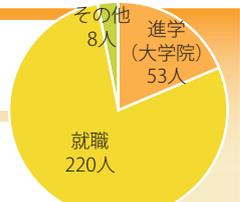
進路状況 (平成 26 年 5 月)

修士課程修了者の進路状況

(主な就職先) サントリーホールディングス、農林水産省、味の素、京都市役所、京都府庁、西日本旅客鉄道、日本たばこ産業、イオンリテール、王子ホールディングス、大塚製薬

博士後期課程修了者の進路状況

(主な就職先) 京都大学、味の素製薬、石川県庁、宇都宮大学、大阪体育大学、岡山県農林水産総合センター生物科学研究所、京都府庁、高エネルギー加速器研究機構、甲南女子大学、国立がん研究センター



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

専攻紹介

農学専攻

21世紀の食料生産は世界人口の爆発的な増加に伴って深刻な事態に直面しており、一方で農業を含むさまざまな人間活動が地球環境の悪化や生態系の望ましくない変化を引き起こしつつあります。農学専攻は、農作物および園芸作物の生態系と調和した効率的・安定的な生産と生産物の品質向上の基礎として、作物の生理生態的特性の究明、遺伝変異の探索と遺伝解析、耕地環境の持続的な制御と維持に関わる技術の追求、食料・飼料としての品質の評価・設計などに関する研究・教育を行っています。基幹分野の作物学、育種学、蔬菜花卉園芸学、果樹園芸学、雑草学、栽培システム学、品質設計開発学、品質評価学および協力分野の植物生産管理学の9分野からなり、これらの研究・教育活動を通じて、それぞれの専門分野の高い学識に加えて、総合的に優れた国際性豊かな人材育成を目指しています。

森林科学専攻

森林は、昔から、人間の生活にとって、必要不可欠な場でした。森林科学専攻(基幹分野：5講座12分野)では、その森林の多面的な機能(生物多様性の保全、地球温暖化の緩和・防止、木質資源の生産、人間の豊かな日常生活の形成など)を学んで、持続可能な社会を構築することを大きな目標としています。

具体的には、「森林生態系の保全と活用」「森林由来の生物資源の活用」「森林と人間の共生」を研究のキーワードとして、さらに詳しく述べれば、「森林生態系の保全と活用」では、森林の構造と動態、森林における物質循環、森林の維持・管理、野生生物の保全・被害防止など、「森林由来の生物資源の活用」では、バイオマスの利活用、木造建築、紙、きのこ生産、木造文化財保護など、「森林と人間の共生」では、森林と文化、里山の保全、自然再生、都市緑化、土砂災害防止などの森林に関するあらゆる課題に対して、幅広い視野に立って、国際的かつ学際的な研究・教育活動を行っており、これらの活動を通して、各方面の分野で幅広く活躍できる人材の育成に努めています。

応用生命科学専攻

応用生命科学専攻は、生命がどのような仕組みで生まれ維持されているのかを化学の視点から分子・細胞レベルで理解するとともに、その成果をバイオテクノロジーとして利用し、健康で快適な生活の実現に貢献することを目指しています。

現在私達には、環境劣化を防ぎつつ食糧・エネルギーを確保し、生活の質を向上させて行くことが求められています。このように困難な課題の解決に向け、生物が持つ能力を高度に利用することが今後ますます重要になると考えられます。応用生命科学専攻では微生物、植物、動物を含む広汎な生物を対象とし、物理化学、有機化学、生化学、分子生物学、細胞生理学等を基盤とした研究・教育を通じ、生命現象の深い理解に立脚した独創的な技術を開発し得る研究者・技術者の養成を目指しています。

他部局との連携や協力講座について

農学研究科では、協力講座として附属農場に1分野、フィールド科学教育研究センターに3分野、生存圏研究所に8分野、化学研究所に2分野、原子炉実験所に1分野あり、地球環境学堂・学舎とは協働分野として連携体制をとっています。

応用生物科学専攻

応用生物科学専攻では、陸地ならびに海洋に生息する微生物から高等動植物にわたる多様な生物を対象に、生物資源の生産・利用・加工の諸側面に含まれる化学的・生物学的原理の探究とその応用に関する様々な分野の教育・研究に携わっています。すなわち、微生物、動物、植物などの幅広い生物を対象として、それ自身について、その生命機能を生物学、化学、生化学、物理学、生理学、分子生物学などを基盤として多面的にそして同時に深く探究・理解する一方(バイオサイエンス)、得られた学術的成果を農、医薬、食品を初めとする生活関連有用物質の高度な生産や利用に適用することを指向しています。この方向性に基づく形で、専攻内の各研究分野では多様な先端的研究が実施されており、その学際的融合も盛んに行われています。当専攻では、このような特色を最大限に生かすかたちでの基礎教育、先端教育、および学生実習を実施しています。

地域環境科学専攻

人類は本来それぞれの地域で、その地域における自然環境に適合した生産活動を行い発展してきました。

しかしながら、近代の工業発展・人口増加・物質文明化は、一方において深刻な環境問題をもたらした結果、われわれは今や人類の存亡に関わる危機に直面しています。そこで、地域固有の自然のこころ・多様性を深く理解することにより環境問題が生じてきた基礎原因を見いだしてゆくこと、問題解決に必要な生産活動・生活の在り方を確立することが強く求められているのです。

地域環境科学専攻は、環境問題を診断し治療の対策を立てる重責を果たすため、都市・農村・里山・熱帯地域から地球全体を視野に入れ、微生物・昆虫をも含めた生態系の動態、水循環や土壌保全、農村の生産や生活、農業生産技術などを対象とした多角的な調査・実験・技術開発の研究を展開しています。環境を守りつつ自然のめぐみを持続的に享受できる豊かな社会を次世代に向けて築くことが、我々のめざすところです。

生物資源経済学専攻

現代社会が直面する問題のなかで、食料・環境・農業に関連する諸問題は、ますます深刻化し、それを解決するための政策へのニーズが増しつつあります。

生物資源経済学専攻では、このような時代の要請に応えるべく、自然科学的な知識を踏まえた上で、経済学、経営学、社会学、歴史学などの人文・社会科学的研究手法を用いた研究・教育を行っています。

具体的な研究課題としては、農林業、食品産業、消費者を結ぶフードシステムの研究、地域社会・経済活性化政策の研究、地球規模の環境問題、および、地域農林業と環境保全の研究、途上国における資源利用・貧困削減政策の研究、農業・農村問題の比較的研究、食と農の文化・社会・思想的視点からの研究などがあり、人文・社会科学の諸理論を基礎としながら、フィールド・ワークの手法を取り入れた教育に特徴があります。

食品生物科学専攻

食品生物科学専攻は、化学、生物学、物理学を基盤とし、ヒトを含む生命体における生命現象の解明を通じて、食品・食料に関わる諸問題の解決を目指しています。

食品生命科学、食品健康科学、食品生産工学の3つの基幹講座(8分野)より構成され、食品、化学、製菓分野などで幅広く活躍できる人材の養成を行っています。

食品生命科学講座では生命現象ならびに食品素材を化学・物理学的な観点から考究し、食品健康科学講座ではヒトと食品のかかわりを栄養・生理学的な観点から解明し、食品生産工学講座では化学工学や遺伝子工学的手法を導入した新たな食品開発の基盤を確立する基礎教育ならびに先端的研究を行っています。

人間・環境学研究所

Graduate School of Human and Environmental Studies

■ 共生人間学 ■ 共生文明学 ■ 相関環境学

平成3年4月に京都大学における最初の独立研究科として創設。平成15年4月より、ともに教養部を母体として設立された総合人間学部と一体化し、現在の3専攻14講座制に至りました。約160人の教員のもとで、修士課程164名、博士後期課程68名を受け入れています。

▶▶ <http://www.h.kyoto-u.ac.jp/>

教育方針と教育理念（人材養成に関する目的）▶

人間・環境学研究科の教育研究上の目的

人間・環境学研究科は、環境、自然、人間、文明、文化を対象とする幅広い学問分野の連携を通じて、人間と環境のあり方についての根源的な理解を深めるとともに、人間と環境のよりよい関係を構築するための新たな文明観、自然観の創出に役立つ学術研究を推進することを目指します。また、こうした研究活動を推進するなかで、人間及び環境の問題に対して広い視野、高度な知識、鋭い先見性をもって取り組むことのできる研究者、指導者、実務者を養成することを目的とします。

人間・環境学研究科の特色 ▶

人文、社会、自然科学の広範な学問領域をカバーしているところが最大の特色であって、この特色を生かし、従来の諸学問を新しいパラダイムのもとで再編・統合することを目指しています。設立当初からの理念である「限りある自然と人間の共生」を指向し、「持続的社会的構築」という緊急かつ現実的な課題に応えるために、関連する様々な領域をつらぬいて新領域を切り開く統合知を究明していきます。

専任教員のみならず、学内の他部局（大学院地球環境学堂、人文科学研究所、化学研究所、高等教育研究開発推進センター、ウイルス研究所附属感染症モデル研究センター、環境安全保健機構附属放射性同位元素総合センター、放射線生物研究センター、学術情報メディアセンター、こころの未来研究センター、国際高等教育院）、ならびに学外機関（独立行政法人国立文化財機構京都国立博物館、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所、独立行政法人情報通信研究機構）の協力を得て、研究・教育体制をより充実したものとしています。

▶▶ 専攻等・基幹講座等

共生人間学専攻

人間社会論／思想文化論／認知・行動科学／数理科学／言語科学／外国語教育論

「人間相互の共生」という視点に立ち、人間と環境の相関関係において人間の根源を探索しつつ、現代社会の具体的な諸課題に取り組み、社会的要請に柔軟に応えられる研究者、指導者、実務者の養成を目指します。

共生文明学専攻

現代文明論／比較文明論／文化・地域環境論／歴史文化社会論

共生・融和の可能性を追求するため、多様な文明の間にもみられる対立・相克の構造を解明するとともに、歴史・社会・文化の諸相にわたって複雑にからみあう文明の諸問題に新たな見地から取り組み、解決の方向性を示すことのできる研究者、指導者、実務者の養成を目指します。

相関環境学専攻

共生社会環境論／分子・生命環境論／自然環境動態論／物質相関論

人間と自然環境の関わりを包括的に理解することを目指した基礎研究を展開するとともに、自然と人間の調和を図るために必要な新しい社会システムの確立に、高度な見識と科学的・論理的判断力をもって貢献することのできる研究者、指導者、実務者の養成を目指します。



他部局との連携や協力講座について

| | | | |
|---------|----------------|--------------------------|--|
| 共生人間学専攻 | 11. 人間社会論講座 | こころの未来研究センター | 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 |
| | 12. 思想文化論講座 | | |
| | 13. 認知・行動科学講座 | こころの未来研究センター | 国際高等教育院 独立行政法人情報通信研究機構 未来 ICT 研究センター |
| | 14. 数理科学講座 | | |
| | 15. 言語科学講座 | 学術情報メディアセンター | 独立行政法人情報通信研究機構 知識創成コミュニケーション研究センター |
| | 16. 外国語教育論講座 | 高等教育研究開発推進センター | |
| 共生文明学専攻 | 21. 現代文明論講座 | | |
| | 22. 比較文明論講座 | | |
| | 23. 文化・地域環境論講座 | 大学院 地球環境学 | 人文科学研究所 独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所 |
| | 24. 歴史文化社会論講座 | 独立行政法人国立文化財機構 京都国立博物館 | |
| 人間環境学専攻 | 31. 共生社会環境論講座 | 大学院 地球環境学 | |
| | 32. 分子・生命環境論講座 | 化学研究所 | 大学院 地球環境学 放射線 生物研究センター 放射性同位元素 総合センター |
| | 33. 自然環境動態論講座 | 大学院 地球環境学 | ウイルス研究所 附属感染症モデル研究センター |
| | 34. 物質環境論講座 | 放射性同位元素 総合センター | 国際高等教育院 |

(: 学内他部局 : 学外部局)

学際教育研究部

学際教育研究部は、高度の大学院教養教育と、学内外との共同研究を推進する人間・環境学研究科の部内センターです。大学院教養教育として、現在、1) 模擬授業、2) ディベート式授業、3) 外国語による授業、4) 異分野交流おもしろゼミの4事業を行っています。さらに、院生の知識や感性の涵養に資する講演会などの事業の援助を行っています。

また、2011年11月にはフランス人間科学研究財団(FMSH)と研究交流及び協力の基本協定を締結し、日仏間の交流と協力を図っています。

共同研究

風雅のまちづくり、メタ自然学、心が生きる教育

人間・環境学研究科は2008年4月に京都市・長浜市と連携交流協定を結び、2009年4月より湖北観光情報茶屋四居家の一角に、教員、院生が地元市民の方々とコミュニケーションを保ちながら、風雅のまちづくりを研究していくための「京都大学風雅のまちづくり長浜研究所」を開設しています。2009年度からは長浜市とともに「庭とコミュニティー」と題したシンポジウムの開催、研究調査活動を行っております。

また、風雅のまちづくりでの調査研究活動をもとにした催し物や、国際シンポジウムも行っています。

研究紹介

「労働環境法」

人間環境学専攻 共生社会環境論講座 小畑 史子教授

職場で事故の危険が放置されたり、過労死の恐れがあっても改善策がとられなかったり、いじめやハラスメントが蔓延している等、労働環境に問題があれば、人は安心して働くことができません。そのようなことがないよう立法・行政・司法の仕組みはうまく機能しているか、また、今後よりよい労働環境を作っていくためにどのような法整備が必要かを研究することは、過労死・過労自殺やブラック企業、パワハラ等の問題が深刻化している現在、ますます重要になっています。本研究科で、法律学のみならず経済学、公共政策学、教育学、心理学、医学、工学等多様な学問分野の知見を参照しながら、労働環境改善のための法や制度のあり方を研究しています。

「情報ハイディング・画像解析・情報視覚化」

共生人間学専攻 数理科学講座 日置 尋久准教授

私の研究室では、主に情報ハイディングの研究に取り組んでいます。情報ハイディングは、画像、映像、音声、テキスト、ソフトウェアなど、さまざまなデジタルコンテンツを対象として、コンテンツの品質、利用可能性を保ちつつ、コンテンツにそれとは不可分な形で別のデータを埋め込むことで、コンテンツの著作権保護、コンテンツを利用した秘密情報の保護、あるいはコンテンツへの価値の付加を実現しようとする技術です。コンテンツの品質を損なうことなくデータをどれだけ埋め込めるか、コンテンツが編集された場合でも埋め込みデータが読み出せるかといったことが主な課題となります。情報ハイディングの他にも、画像・映像の解析に基づく研究、大量の情報を分かりやすく視覚化する研究にも取り組んでいます。

Topics

院生の受賞

人間環境学専攻修士課程 物質環境論講座

佐藤 万純

第6回触媒表面化学研究発表会 優秀研究賞
(平成25年11月1日)

題目：融剤法により調製したチタン酸ナトリウム光触媒による二酸化炭素還元反応



The Seventh Tokyo Conference on Advanced Catalytic Science and Technology(TOCAT7) The Best Poster Award
(平成26年6月1-6日)

題目：Sodium Hexatitanate Photocatalysts Prepared by A Flux Method for Reduction of Carbon Dioxide with Water

第5回触媒科学研究発表会 優秀ポスター賞
(平成26年6月13日)

題目：Preparation of CaTiO3 photocatalysts by a flux method for reduction of carbon dioxide with water

第12回触媒化学ワークショップ 最優秀ポスター賞
(平成26年8月3-5日)

題目：二酸化炭素還元のためのチタン酸塩光触媒に対する融剤の影響

共生人間学専攻博士後期課程

認知・行動科学講座

萩生 翔大

第22回日本運動生理学会若手研究者優秀賞
(平成26年7月19日)

題目：「筋シナジーに基づく歩行と走行の相転移の解明」



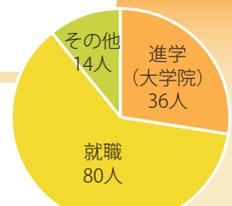
進路状況 (平成26年5月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 中日新聞社、日立製作所、宇宙航空研究開発機構、アステラス製薬、トヨタ自動車、三井化学、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、住友商事、新日鉄住金化学、立命館中学校・高等学校教員

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 シグマキス、京都大学大学院人間・環境学研究科研究員、国立スポーツ科学センター、人間文化研究機構特任助教、早稲田大学グローバルエデュケーションセンター助手、大阪体育大学助手、大阪大学外国語学部助教、東京芸術大学美術学部建築科助教、奈良県立橿原考古学研究所、八王子学園八王子高等学校教員



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

エネルギー科学研究科

Graduate School of Energy Science

■ エネルギー社会・環境科学 ■ エネルギー基礎科学 ■ エネルギー変換科学 ■ エネルギー応用科学

エネルギー科学研究科では、エネルギー持続型社会形成を目指して、理工系に人文社会系の視点を取り込みつつ、学際領域としてのエネルギー科学の学理の確立をはかり、地球社会の調和ある共存に寄与する、国際的視野と高度の専門能力をもつ人材を育成しています。

▶▶ <http://www.energy.kyoto-u.ac.jp/>

教育方針と教育理念（人材養成に関する目的）▶

エネルギーの安定供給ならびに環境の保全是、社会の持続可能な発展にとって重要な課題です。このような持続型社会を実現するためには、エネルギー・環境問題に関する先端的研究を実施しうだけでなく、同問題への高い意識と解決の方法論・技術を有する人材を育成することが不可欠です。この観点から、次のような人材の育成を目指しています。

- 1 学際的領域であるエネルギー科学について、それに関連する幅広い学術の進展や社会・経済の変化に対する十分な適応力、ならびに広い視野と総合的な判断力を持って、その確立と一層の発展に貢献する先端的研究者
- 2 エネルギー・環境問題の改善を目指して、多様な組織体において高度な技量を持って活躍し、社会に貢献する先端的研究者ならびに高度技術者
- 3 エネルギー・環境問題を広く理解し、教育・広報・政策立案・行政を通じて、国内社会のみならず国際社会にも貢献する先導的教育者ならびに高度実務者

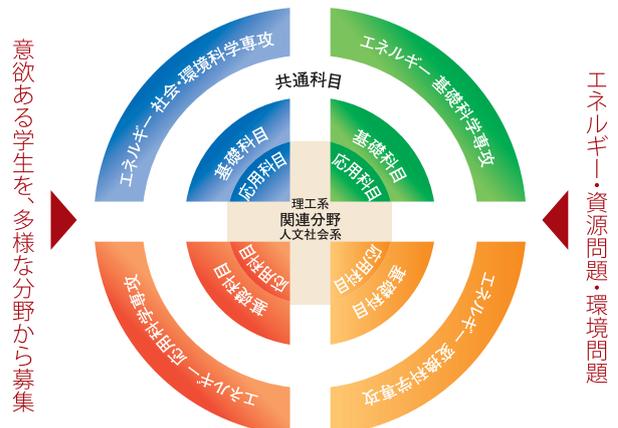
アドミッションポリシー▶

上記の理念のもとに学部や大学、学生や社会人、国内や国外を問わず、次のような入学者を求めています。

- ・ エネルギー・環境問題の解決に意欲を持つ人
- ・ 既存概念にとらわれず、創造力にあふれる個性豊かな人
- ・ 新しい学問・研究に積極的に挑戦する人

エネルギー科学研究科の特色▶

国際的な広い視点と多角的な知見のもとにエネルギー・環境問題を解決することができる人材を育成することは、エネルギー科学研究科の重要な使命です。そのためには、大学院の課程で自然科学と社会科学の双方にわたる幅広い学識を身につけ、それらを総合的に活用する能力を養うことが必要です。そこでエネルギー科学研究科では、自然科学のみならず社会科学をも含む多彩な授業科目や、他専攻セミナー、学外研究プロジェクトなどを特徴とする従来にはない新しいカリキュラムを実施しています。また、海外からの留学生を積極的に受け入れるため、海外から応募・受験が可能で、英語による授業科目の履修のみで修了できる国際エネルギー科学コースを提供しています（国際エネルギー科学コースの詳細は次ページ参照）。



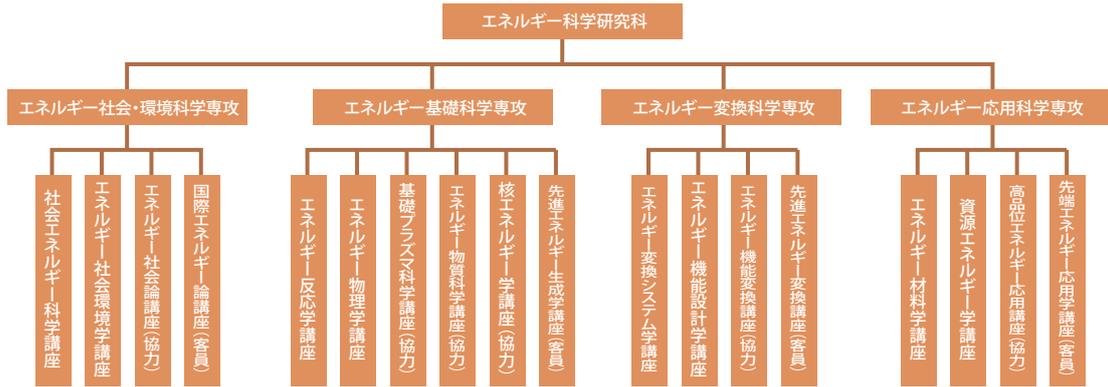
意欲ある学生を、多様な分野から募集

エネルギー・資源問題・環境問題

エネルギー科学の教育研究



概略図



専攻等・基幹講座等

エネルギー社会・環境科学専攻

～環境と調和するエネルギー、社会システムを求めて～

人間社会や地球環境と調和しながら 21 世紀の人類文明の持続的発展を可能にするため、エネルギー社会・環境科学専攻においては、エネルギー問題を社会的、経済的、環境的、技術的側面から総合的に分析・評価し、理想的なエネルギーシステムの構築を目指しています。

エネルギー基礎科学専攻

～エネルギーを探求する新しい基礎科学～

量子化学、物理化学、物質化学などの「化学」と、量子力学、電磁気学、統計力学、物性物理学、核物理学などの「物理学」を基盤にして、エネルギー問題解決に貢献するための基礎科学についての教育と研究を行っています。

エネルギー変換科学専攻

～未来のエネルギー変換システムとその機能設計～

地球環境と共生できる人間社会の発展に資することを目的とした高効率クリーンエネルギーシステムの構築を目指し、各種エネルギーの発生、変換、制御、利用などに関する学理とその総合化について、理工学的立場から教育・研究を行っています。

エネルギー応用科学専攻

～人類の持続的発展のための地球環境調和型プロセスの展開とそれを支えるエネルギー応用科学の確立をめざして～

エネルギーの応用と利用に関する熟科学の基礎と応用およびエネルギーを有効に利用するための新プロセスと機器の開発、その基礎原理の解析、高品位エネルギーと先端エネルギーの応用についての新技術の開発を目指して、これらを支える資源エネルギー安定供給システムの創出、エネルギー材料プロセスおよびエネルギーの開発に付随する諸現象の解明と探求、ならびに関連する基礎科学について教育・研究を行います。

他部局との連携や協力講座について

エネルギー科学研究科は、上記の 4 専攻からなり、エネルギー理工学研究所、原子炉実験所、人間・環境学研究所の協力のもと、基幹講座 22 分野、協力講座 17 分野で構成されています。また、工学部、理学部、農学部で学部教育を兼任すると共に、英語開講科目を含めて全学共通科目やポケットゼミを 30 科目以上担当しています。

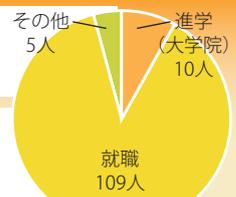
進路状況 (平成 26 年 5 月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 トヨタ自動車、関西電力、川崎重工業、日産自動車、三菱電機、三菱重工業、東芝、島津製作所、日立造船、新日鐵住金 など

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 京都大学大学院エネルギー科学研究科 (役職: 研究員)、日立製作所、ダイヤモンド社、CD-adapco、理化学研究所、日本原子力研究開発機構、原子力安全システム研究所、自然科学研究機構 核融合科学研究所、Hanoi University (ベトナム 役職: 研究員)、Sliry University (インドネシア 役職: 研究員) など



円グラフ: 修士課程修了者の進路状況

Topics

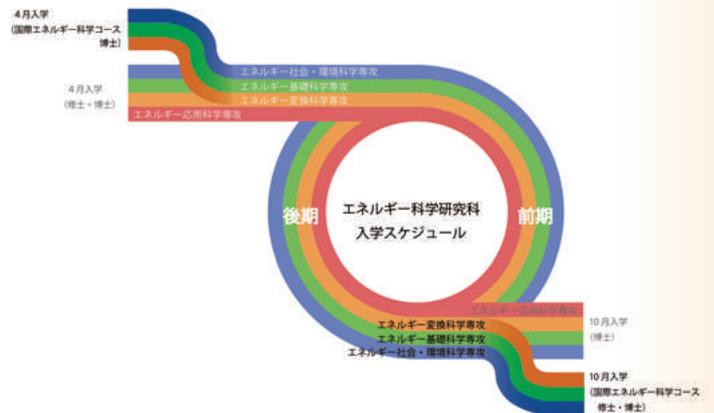
□次世代型ナトリウム二次電池の研究開発

再生可能エネルギーとして太陽光発電や風力発電が期待されていますが、これらを大規模に導入するためには負荷平準化のための大型二次電池が大量に必要になります。溶融塩やイオン液体を電解質に使い、さらにナトリウムを用いることで、高性能で安全性が高く、安価な大型二次電池の実現が期待できます。写真は、そのような電池を開発するために、不活性ガス(アルゴン)雰囲気グローブボックス中で試験電池を組み立てている様子です。手前の充放電試験装置にセットして種々の条件で充放電させて性能を評価します。このような研究により、再生可能エネルギーの普及に貢献することを目指しています。



国際エネルギー科学コース

2009 年度から開始された文部科学省の「国際化拠点整備事業 (グローバル 30)」の拠点大学の一つとして京都大学が採択されました。エネルギー科学研究科では、その事業の一環として、研究科内に国際エネルギー科学コースを開設しました。このコースでは、特に修士課程において英語による授業科目の履修だけで修了できるように、新たな枠組みを設けています。エネルギー科学研究科では、エネルギー社会・環境科学専攻、エネルギー基礎科学専攻、エネルギー変換科学専攻の 3 専攻で国際エネルギー科学コースを運用し、2010 年 10 月から修士課程の学生を受け入れています。また、2012 年 10 月から博士後期課程の学生を受け入れています。本コースは、留学生の受け入れを容易にすると同時に、日本人学生の国際性を養うことも目的としています。これにより、一層国際化した研究・学習の場を提供します。



アジア・アフリカ地域研究研究科

Graduate School of Asian and African Area Studies

■ 東南アジア地域研究

■ アフリカ地域研究

■ グローバル地域研究

本研究科は、1998年4月、わが国で最初の地域研究に関する研究者や専門家を養成する機関として設立されました。当初は東南アジア地域研究専攻とアフリカ地域研究専攻の2専攻体制で出発し、2009年4月にはイスラーム地域研究と南アジア・インド洋地域研究が中心となりグローバル地域研究専攻を新たに発足させ、3専攻体制となりました。

》》 <http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/>

人材養成の目的

21世紀を迎えた現在、地球、地域、人間の共生の重要性がますます広く認識されています。その共生のためには、言語文化領域や民族、国民国家と関連しつつも位相を異にする地域についての総合的で深い理解が必要です。そしてそのためには、生態、社会、文化、歴史の交差する場である地域に関わる文理融合的な知を蓄積することや、フィールドワークをとおして地域の固有性と多様性を十分に把握することが要請されます。また、特定地域のことを深く理解するには、世界的な視野にたつて地域間の比較も考慮に入れたうえで、地域の位置づけを考えておくことも必要です。

本研究科では、アジア・アフリカを対象として、そのような認識の上にたち、また自由と自主性を重んじる本学の学風のもと、地域を総合的に捉えながら問題群を発見し、それに積極的に取り組んでいくことができる先導的な地域研究者および地域実務者の養成を目指しています。

研究科の特色

本研究科の標準的修業年限は5年です。この年限内に必要な研究指導を受けたうえで、所定の単位(40単位以上)を修得し博士論文を提出して、その審査および試験に合格した者には、「京都大学博士(地域研究)」の学位を授与します。

1. 地域研究の基礎的な問題とアプローチの方法の習得

学生は多様な学部出身者、留学生、社会人から構成されていますので、研究科教員がオムニバス形式で担当する地域研究論とアジア・アフリカ地域研究演習で、アジア・アフリカ地域研究に関する基礎的な問題とそれらに対するアプローチの方法を学びます。

2. アジア・アフリカ地域に関する広範な専門的知識の習得

講義は、専攻科目と研究科共通科目から構成され、原則として半期の受講で単位が取得できます。学生は、1・2年次に各指導分野の講義と特殊講義、及び専攻内の関連科目を中心に履修し、3年次以降には、研究科共通科目や他専攻の科目も受講して、広範な専門的知識の習得を目指します。

3. 指導教員群制の採用

本研究科では、学生が自らの研究テーマに応じて申告した3名の専門分野を異にする指導教員の1名が主旨指導教員となつて、学生の研究指導に当たります。

4. フィールドワークの重視

指導教員群との相互討論によって自らの問題意識を明確にし、主体的にフィールドワークをおこない、その成果をまとめて研究指導の認定を受けます。このような課題研究を積み上げて、原則2年次までに博士予備論文をまとめ、最終的に博士論文を作成します。

フィールドワークに際しては、これまでの京都大学における地域研究の蓄積をもとに、協力関係にある現地の大学などと連携しながら研究指導に当たっています。

5. 研究演習における徹底的な討議

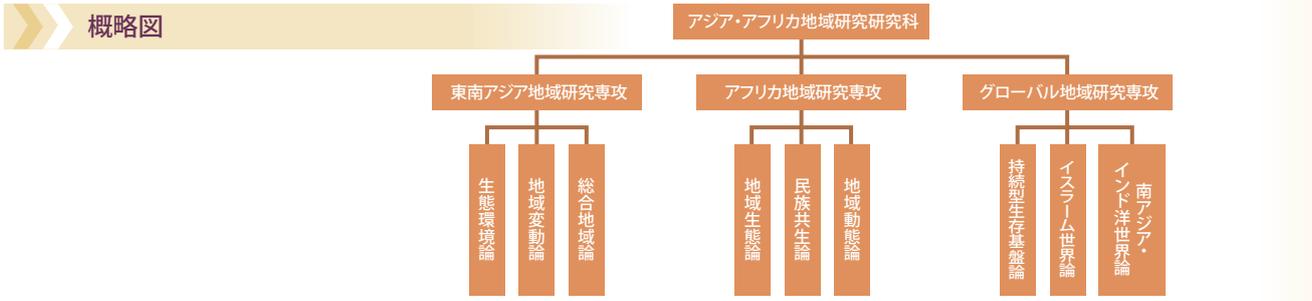
学生は、研究指導分野の全教員が担当する研究演習に参加し、自らの調査・研究結果を練り上げ、独創的な博士論文に仕上げていきます。この演習では、特に学生の創造的発想を促し、自立した研究を進めていけるよう、徹底的な相互討議にもとづく指導をおこなっています。



東南アジア研究所、地域研究統合情報センター、人文科学研究所との連携

東南アジア地域研究専攻の総合地域論講座や、グローバル地域研究専攻では、東南アジア研究所や地域研究統合情報センター、人文科学研究所の研究者が協力教員として講義や演習、論文指導をおこなっています。





専攻講座

東南アジア地域研究専攻

- 生態環境論**
 東南アジアの基盤をなす自然と、そこに住む人間の活動との相互作用により形成される生態環境の特質を明らかにするため、自然生態と社会生態に関する教育研究をおこなっています。
- 地域変動論**
 東南アジアの内発的発展及び変動のエネルギーと方向性に焦点を当てながら、地域発展・地域変動に関する教育研究をおこなっています。
- 総合地域論**
 多面的な変容を示す生態・社会・文化が相関的に展開する実態に焦点を当て、生態相関・社会相関・地域相関に関する教育研究をおこなっています。

アフリカ地域研究専攻

- 地域生態論**
 アフリカにおける生業の総合的な理解とその潜在力の把握を目的とし、生態環境・技術・社会・経済などの関係性を分析するため、生業生態論と生業経済論の教育研究をおこなっています。
- 民族共生論**
 アフリカの諸民族が共生しうる社会のメカニズムを探り、民族文化の多様性と相互関係を主軸とした解析を進めるために、民族文化論と地域文化論に関する教育研究をおこなっています。
- 地域動態論**
 自然と人為の相互作用過程として〈地域〉の生態史を把握し、自然と人間とが共生しうる持続可能な発展を探るために、自然史論と社会生態史論に関する教育研究をおこなっています。

グローバル地域研究専攻

- 持続型生存基盤論**
 従来の温帯中心的な経済発展モデルとは異なる熱帯域にふさわしい持続型発展パラダイムに立脚して、熱帯域を中心とするアジア・アフリカにおける生存基盤に関する教育研究をおこなっています。
- イスラーム世界論**
 中東、北アフリカ、中央アジアなどのイスラーム世界の諸地域に固有な諸主題および国際社会におけるイスラーム世界をめぐるさまざまな主題を対象として、総合的な地域研究の教育研究をおこなっています。
- 南アジア・インド洋世界論**
 南アジア地域に固有な諸主題および南アジアを軸としてインド洋を媒介とする全域あるいは複数地域間にわたるさまざまな主題を対象として、総合的な地域研究の教育研究をおこなっています。

フィールドワークを支えるプログラムと研究拠点

本研究科が重視しているフィールドワークを支援するために、現在の以下のプログラムを実施しています。学生たちはこれらのプログラムを活用して、フィールドワークや現地語研修、インターンシップなどに取り組んでいます。

- ・博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム」(H.23～H.29)
- ・留学生交流支援制度
- ・大学の世界展開力強化事業
- ・「ライフとグリーンを基軸とする持続型社会発展研究のアジア展開」など

また、当研究科が2002～2007年に実施した21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成ーフィールドステーションを活用した臨地教育体制の推進」において、アジア・アフリカ各地にフィールドステーションを設置しました。現在は、上記の複数のプログラムによってフィールドステーションを運営・拡充し、現地研究と臨地教育の拠点として活用しています。

Topics

学生紹介

川口 博子さん 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(アフリカ地域研究専攻) 一貫制博士課程4年

「フィールドで語られる紛争経験と死」

わたしは東アフリカにあるウガンダ共和国で、人の死に対する慣習的な賠償制度や死者への弔いについて研究しています。ウガンダ北部では、過去に厳しい内戦が続きました。そのような紛争を生き抜いた人びとが、どのように死を解釈し、いまを生きているのか、人を死なせてしまった人びとや死者の親族への聞き取りを中心にしながら明らかにしようとしています。



人の死について面と向かって聞き取りするとき、被調査者がわたしという部外者に語ってくれることは限られています。しかし、調査を意識しないで交わすなげない世間話のなかで、紛争の経験が語られ、思いもよらなかったことに気づかされるのがたびたびありました。日常の空間で、人びとの複雑な思いと出会うこと、わたしはこれこそが地域研究の醍醐味だと考えています。

このような現地でのフィールドワークの経験を論文としてまとめることは、非常に骨が折れる作業です。そんなとき、毎週水曜日のゼミをはじめ多くの機会に、地域や専門分野が異なる、現地調査の経験が豊富な先生方や先輩方からアドバイスをもらい議論することが助けとなります。かけがえのないフィールドでの経験に向きあい、そこに経験豊富な仲間からの新たな視点を加味して熟成させていくことに、本研究科で学ぶことの大きな意味があると思います。

進路状況 (平成26年5月)

一貫制博士課程修了者の進路状況 (修士号取得退学者および研究指導認定退学者を含む)

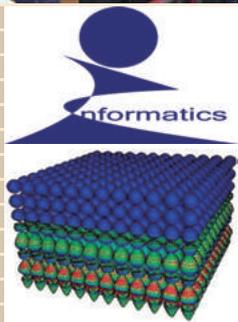
〈主な就職先〉 共同通信社、富士通、日本電気株式会社 (NEC)、NTC インターナショナル、Google、ダイキン工業、京都市景観まちづくりセンター、サラヤ、クロスインデックス、早稲田大学アジア太平洋研究センター助手、日本福祉大学助教、Bangladesh Agricultural University Assistant Professor (バングラディシュ)、Martin Chantari Researcher (ネパール)、京都大学研究員、政策研究大学院 大学研究員

円グラフ：一貫制博士課程修了者の進路状況

情報学研究科

Graduate School of Informatics

- 知能情報学
- 社会情報学
- 複雑系科学
- 数理工学
- システム科学
- 通信情報システム



情報に関する学問領域は非常に大きな広がりを持っています。これらの単なる集積ではなく、「情報学」の創生と発展を通じて、総合的な視野から先駆的・独創的な研究を推進し、情報化社会の様々な課題を解決する優れた人材を多数育成することを目指して、大学院独立研究科—情報学研究科—は誕生しました。

▶▶ <http://www.i.kyoto-u.ac.jp/>

教育研究上の目的（人材養成に関する目的）▶

情報学研究科は、人間と社会とのインタフェース、数理モデリング、および情報システムを3本柱として創設され、情報学の新たな学問領域を開拓し、総合的な視野から先駆的・独創的な学術研究を推進することで、情報学の国際的研究拠点としての役割を果たすことを目指しています。また、高度な研究能力と豊かな学識を涵養することで、情報学を発展させる研究者、および、質の高い専門的職業人を養成し、知識社会のさまざまな課題を解決するリーダーとなる視野の広い優れた人材を育成することを教育の目的としています。さらに、産官学連携・地域連携や社会への情報発信を通して、健全で調和の取れた知識社会の発展に寄与し、京都大学の基本理念である「地球社会の調和ある共存」に貢献していく事が目標です。

アドミッション・ポリシー▶

京都大学の情報学という学問領域は、自然および人工システムにおける情報を対象とした「人間・社会と情報とのインタフェース」、「数理モデリング」、「情報システム」という3本柱から構成されています。京都大学情報学研究科は、21世紀の情報学ともいべき新しい学問領域を創生するにとどまらず、情報の本質を理解し、情報技術が社会に与える大きな影響を理解し、情報に関する科学・技術を正しい方向へ進展させることをめざしています。このような教育研究活動を通じて、我々のより人間らしい生き方の実現を図り、地球社会の調和ある共存に貢献していきます。

本研究科は、情報学の新たな学問領域を開拓しようという意欲を持った学生を受け入れたいと考えます。これまで、理系文系という枠組みにとらわれず、多様なバックグラウンドを持つ学生を日本全国・世界各国から受け入れております。さらに、社会人にも広く門戸を開いています。そのために、入学試験では多様な専門分野から選択形式で出題されております。また、一部の専攻では推薦選抜も導入しています。

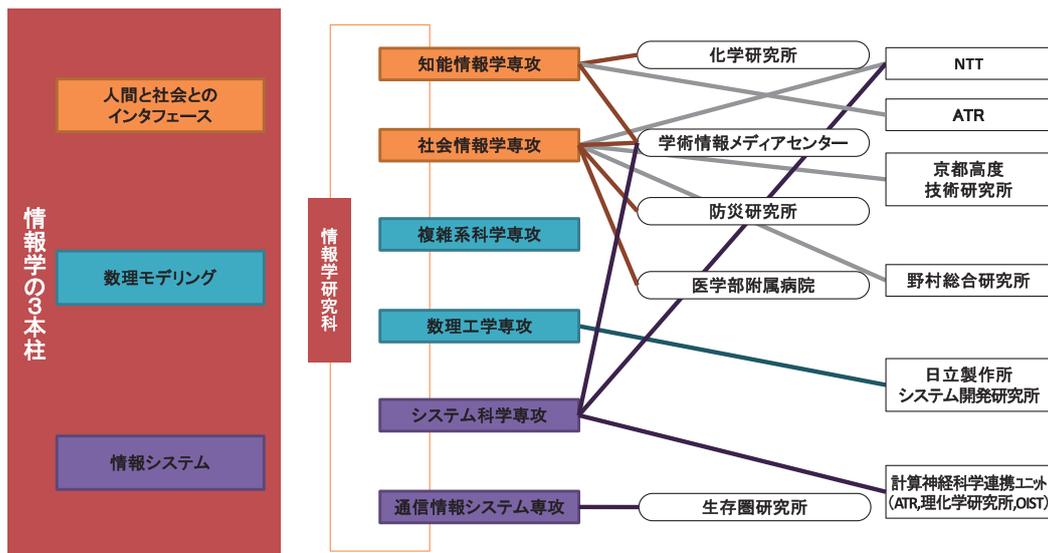
本研究科の教育は、高度な研究能力と豊かな学識を涵養することで、研究者および知識基盤社会に貢献する質の高い技術者の養成を目的としています。具体的には、個々の分野の専門知識だけでなく、専門分野を超えた幅広い視野をもたせることをめざします。各専攻で行う専門教育を縦糸とすれば、「情報学展望」など研究科横断的な教育を横糸とする緻密な教育体系を組んでいます。情報系以外の出身者の教育にも十分に配慮しています。

本研究科では、上記のような教育を通じて、国際的な場で活躍できるコミュニケーション能力とアクティブな研究者としての素養を持ち、産業界で要請される独創的な発想力に優れ、学際的な分野で活躍できる広範囲な基礎技術を習得し応用力に秀でた人材の育成を行い、研究者としても技術者としてもリーダーシップのとれる魅力的な人材を輩出していきます。

情報学研究科の特色▶

「情報学」の建設には、既存の学問体系の枠を越えて、広い視野から人々の英知を集める必要があります。例えば、対象とするシステムにおける情報の役割を研究するシステム科学、人間個々の情報処理の本質を探究する知能・生命情報学、さらには社会システムにおける情報を研究する人文・社会科学やフィールド科学、産業構造や社会構造の変化を見据えて情報理工学の新しい研究分野を開拓する数理モデリングや情報通信工学などです。この考えに基づいて、1998年4月、5つの部局（工学研究科、理学研究科、農学研究科、文学研究科、総合人間学部）にあった「情報」に関する分野を改組・統合して右の6専攻が設けられました。

組織概略図、および他部局・他機関との教育連携（協力講座と連携ユニットの設置状況）



専攻等・基幹講座等

知能情報学専攻

生体・認知情報学／知能情報ソフトウェア／知能メディア／生命情報学
 知能情報学は、生体、とりわけ人間の情報処理機構を解明し、これを高次情報処理の分野に展開することを目的とした学際的な学問領域です。

社会情報学専攻

社会情報モデル／社会情報ネットワーク／生物圏情報学
 地球規模のネットワーク、大規模データベース技術をもとに、情報システムの構築など、グローバル化する人間の社会活動を支える研究を行っています。

複雑系科学専攻

応用解析学／複雑系力学／応用数理学
 強い非線形性や大自由度・大規模、あるいは誤差への敏感さなどの特徴を持つシステムに注目し、数学・数値解析・非線形物理学・制御理論及び計算力学の立場から理学と工学の視点の融合を目指します。

博士課程教育リーディングプログラム

情報学研究科は、博士課程教育リーディングプログラムとして「グローバル生存学大学院連携プログラム」と「デザイン学大学院連携プログラム」に参画しています。博士課程教育リーディングプログラムとは、博士課程前期・後期を一貫したプログラムを提供することにより、優秀な学生が俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたリグローバルに活躍する新しい国際リーダーへと導くことをめざしたプログラムです。

数理工学専攻

応用数学／システム数理／数理物理学
 最先端の数理科学の研究を通して、大規模システムの数理構造の解明と問題解決手法の開発を行い、知識社会の基盤を支える科学技術の深化に貢献します。

システム科学専攻

人間機械共生系／システム構成論／システム情報論
 人間・機械・環境の関わり、システムのモデル化と構成法、情報通信、知識情報処理、医用工学など、大規模・複雑なシステム構築の方法論を探索しています。

通信情報システム専攻

コンピュータ工学／通信システム工学／集積システム工学
 今日のユビキタス情報環境を支える基盤技術の研究を行い、情報処理装置とデジタル情報通信の分野で未来技術の発展を支える研究を進めています。

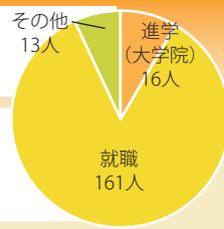
進路状況 (平成 26 年 5 月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 西日本電信電話、富士通、三菱電機、パナソニック、KDDI、NTT データ、日立製作所、任天堂、日本電信電話、東芝

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 パナソニック、日本電信電話、日本電信電話 NTT メディアインテリジェンス研究所、日本電信電話 コミュニケーション科学基礎研究所、NTT データ数理システム、東芝、東芝 セミコンダクター & ストレージ社、大日本スクリーン製造、日立製作所中央研究所、ウェザーニューズ



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

生命科学研究所

Graduate School of Biostudies

■ 統合生命科学 ■ 高次生命科学

今日、生命科学は、人類の未来を切り開く先端科学として大きく変貌・発展しつつあります。本研究科は、このような状況を予見し、我が国初の生命科学研究科として1999年に発足しました。本研究科では、世界最高水準の研究拠点の形成と次世代の生命科学をリードする人材育成を目的とし、研究・教育活動を通じて、21世紀の人類の福祉と幸福に貢献できるよう弛まぬ努力を続けています。

▶▶ <http://www.lif.kyoto-u.ac.jp/>

教育理念・人材養成に関する目的

生命科学研究科では、大学院学生に最先端の研究活動を経験させ、世界をリードする研究成果をあげさせることが、本人の自信につながり、最大の教育効果をもたらすものと考えています。さらに、得られた研究成果を国内外に広く発信できる能力を育成することも重要だと考えています。一方、新しい生命科学技術の成果が日常生活に浸透しつつある現在、自然や環境との調和を考えた深い洞察力をもつことも大切です。そのためには、自らの専門分野に留まることなく、生命科学の多面的な進歩を理解し、人間社会を取り巻く環境の重要性を認識すると同時に、社会との関係を見極めかつ広い視野に立って考察する資質を持つ人材の育成も重要だと考えています。

以上のような理念のもと、生命科学研究科では、以下のような人材の育成を目指しています。

- 1 生命の基本原理を追求・発見し、世界最高水準の新しい生命科学を推進する研究者。
- 2 地球環境保全と人類の健康・福祉・幸福を目指し、多様な研究機関で社会に貢献する研究者・高度技術者。
- 3 多彩な生命現象全般を広く理解し、教育や産業・報道・行政を通じて社会に貢献する教育指導者・高度実務者。

生命科学研究科の特色

世界最高レベルの研究と高い研究能力をもつ人材の育成

20世紀の生命科学研究は、生命の基本ユニットを構成する「遺伝子、分子、細胞」を共通の言語として、生命現象の基本原理の解明を目指した研究が展開されてきました。現在、生命科学研究科では、最先端の解析技術を駆使して、より高次の生命現象の解明に取り組んでいます。

また研究により得られる情報や知識を人類の資産として生かすことにより、精神的にも物質的にも豊かで安全な社会を築くことに貢献したいと考えています。

一方、大学院学生の教育では、世界最高レベルの研究環境と教育スタッフのもと、生命科学の広い知識と高度な研究能力を有する人材を育成しています。学生の論理的思考能力と実験能力の著しい向上をはかるため、個々の学生の個性に応じた個別な指導を行っています。さらに、学生が将来、広範かつ多様な分野で活躍することを前提に、柔軟な思考力と開拓者精神をあわせ持てるよう指導しています。

生命科学研究科のポイント

本研究科は、統合生命科学専攻と高次生命科学専攻の2専攻からなり、統合生命科学専攻は、細胞構築、細胞増殖、細胞内情報、細胞周期を対象とする分野ならびに細胞の全能性、細胞・生物・環境間の情報伝達機構の解明を目指す分野から構成されています。高次生命科学専攻は、脳や免疫などの高次機能の調節機序の解明を目指す分野やヒトの疾患発症メカニズムの解明や治療法の開発を目指す分野から構成されています。

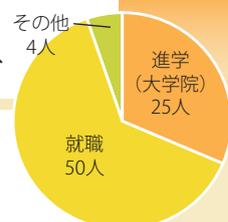
進路状況 (平成26年5月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 小野薬品工業、サントリーホールディングス、Mizkan J plus Holdings、山田養蜂場、アークレイ、朝日新聞社、味の素、アジレント・テクノロジー、天藤製薬、大塚製薬

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 京都大学、小野薬品工業、第一三共、大日本住友製薬、アステラス製薬、アスピオファーマ、医薬基盤研究所、医薬品医療機器総合機構、自然科学研究機構、日本マクドナルド



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

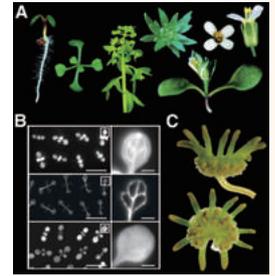
Topics

研究室紹介

統合生命科学専攻 分子代謝制御学分野 荒木 崇教授

固着生活を営み移動することができない植物は、外部の環境にตอบสนองして柔軟に発生や成長のパターンを変えることで、生活環を完結しています。有性生殖によって子孫を残すために重要な花芽形成の開始（花成）は、そうした環境応答に関わる現象のひとつです。私たちの研究室では、葉で受容された日長などの環境情報を花芽形成の場である莖頂に伝えるタンパク質性のシグナル分子・フロリゲンの同定に貢献するとともに、その輸送や機能の多面的解析を通して花成過程を理解する研究を進めています。また、季節を知るための重要な環境情報である日長を感知するために必須である光受容体や概日時計に関する研究もおこなっています。このうち概日時計については、組織や細胞タイプによりその構成要素や関与する生理過程が異なるという、従来の概念を覆し新たな視点からの研究の必要性を提唱する重要な発見をいたしました。多くの作物を含

む被子植物のモデル系シロイヌナズナを用いた研究に加え、陸上植物全体の基本原理を理解したいという関心から、コケ植物の苔類ゼニゴケを用いた研究もおこなっています。ゼニゴケでは、有性生殖過程全体を捉えることを目指しています。基礎研究によって、多くの生物に当てはまる基本原理を明らかにし、新たな概念を打ち立てたいという意欲ある学生を求めています。



A: 花成の研究に用いるシロイヌナズナの野生型、変異体、形質転換体。
B: 概日時計の組織特異的な役割を研究するために開発した系。
C: ゼニゴケの雌株配偶体上に形成された胞子体。

Topics

研究紹介

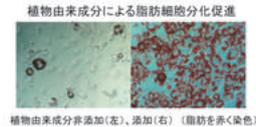
統合生命科学専攻 生体情報応答学分野 永尾 雅哉教授

「天然物からの有用な生理活性を持つ物質の探索と亜鉛のバイオロジー」

植物には、生存には必須ではないですが、外敵や光、乾燥、温度などの様々なストレスに対抗して生き抜くための、いわゆる二次代謝産物が存在します。例えば、ケシ由来のモルヒネや、お茶のカテキンなど、医薬品、または健康を維持するための食品として有用な、植物由来の化合物が存在します。私たちは動物培養細胞を用いた生物活性評価系により、植物中の有用成分のスクリーニングと単離精製を行っています。例えば糖・脂質代謝の主要な制御因子である PPAR γ という核内受容体に注目しています。この受容体を標的とした合成薬品が糖尿病薬として臨床応用されていますが、副作用が問題になっています。そのため、副作用の少ない、天然由来の化合物の探索を行っています。その過程で、植物には医薬品のように微量では効かないものの、穏やかに作用しうる化合物が多数存在することを示唆する結果を得ています。一方、PPAR γ に複数の化合物が同時に結合することで好ましい活性が出る可能性を見いだし、それらを組み合わせた化合物の創成を行ったりしています。PPAR γ は糖尿病に限らず、炎症、腫瘍、動脈硬化、骨代謝など多様な面から注目されており、PPAR γ に結合する種々の化合物の構造の違いが、異なる用途に繋がらないかと考えています。

一方、神戸准教授を中心に、必須微量元素の亜鉛に関する研究を進め

ています。亜鉛不足になると、味覚異常や、生育阻害、生殖能力の低下等が見られます。亜鉛は 300 種を越える酵素の補因子として、転写因子などのジंकフィンガーと呼ばれる構造を形成する因子として、さらには最近では細胞内の量的変化を介してシグナル因子として機能することが分かってきています。亜鉛の細胞内外の輸送や、細胞内小器官への輸送のためには、亜鉛トランスポーターという、膜に存在して輸送を制御するタンパク質が多数存在します。例えばあるトランスポーターに変異が入ると母乳中への亜鉛供給が不十分になり、新生児の生育、皮膚に障害が出る場合や、腸管での亜鉛吸収に関わる別のトランスポーターの変異で亜鉛不足の症状が現れる場合など、遺伝病との関連について、変異がどのような形で亜鉛輸送に障害を来すかに関するメカニズムを明らかにしています。現在、多数の亜鉛トランスポーターについて個々のトランスポーターの役割の解明、亜鉛輸送機能を調整する食品由来因子の同定、亜鉛輸送において亜鉛の受け渡しをするタンパク質の存在の可能性、さらには亜鉛輸送のもたらす未知の生物機能の解明に向けて研究を進めています。



植物由来成分による脂肪細胞分化促進
植物由来成分非添加(左)、添加(右) (脂肪を赤く染色)

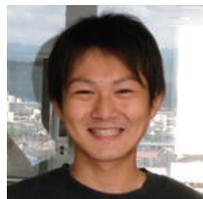
Topics

先輩紹介

辻 徳治さん

統合生命科学専攻 生体情報応答学分野
博士後期課程

私は生体情報応答学分野に所属し、神戸大朋准教授のもと、疾患に関わる亜鉛酵素の亜鉛獲得機構に関する研究を行っています。必須微量元素である亜鉛の生理機能は多岐に渡りますが、中でも重要な機能の一つが、酵素タンパク質の補因子としての機能です。亜鉛酵素の中には、がんや高血圧症などの疾患と密接に関連するものがある一方、それら亜鉛酵素の亜鉛獲得機構はほとんど明らかになっていません。私は、疾患に関わる亜鉛酵素の亜鉛獲得機構を明らかにすることで、疾患の新規治療法や予防法の確立に貢献できるのではないかと考え、現在の研究に取り組んでいます。



私の所属する研究グループでは、亜鉛や亜鉛トランスポーターに着目した研究テーマを中心として 10 名ほどの学生が研究を行っており、日々、研究計画や実験手法に関する活発な議論を交わしています。また学会やセミナーにて研究成果を発表する機会にも恵まれており、生命科学研究所主催の国際学生セミナーに参加した際には、国内外問わず多くの研究者と分野の垣根を越えた交流ができ、とても刺激的な経験ができました。また、本セミナーで英語での口頭発表を行った際には、James Hejna 教授に英語発表のご指導を賜り、万全の準備で発表に望むことができました。他にも、他分野の教員から研究に関するアドバイスを頂ける副指導教員制度など生命科学研究所には学生をサポートする制度が整っています。このような環境の中、私は自身の研究活動にやりがいを感じながら充実した大学院生活を送っています。

Topics

修了生からのメッセージ

丹羽 優喜さん

京都大学 生命科学研究所 博士研究員
2013 年度博士後期課程修了
統合生命科学専攻 分子代謝制御学分野

私は修士、博士後期課程を分子代謝制御学分野で過ごしました。農学部 4 回生の卒業研究から併せて 6 年半、荒木崇教授のもとでモデル植物シロイヌナズナの花成と側枝の発生を協調的に制御するメカニズムを研究しました。花成ホルモン・フロリゲン機能の新たな側面を探索するという挑戦的な課題でしたが、研究を進めていく中で、過去の知見やデータから仮説を立案し、その検証を粘り強く行うという基本的な研究姿勢を身につけることができたと思っています。これは、講義やシンポジウムを通じて、様々な分野の最先端の研究に触れることができたことや、常に指導やサポートを受けることができた環境があったおかげです。特に、生命科学研究所の派遣支援を受けて、University of California, San Diego において研究する機会に恵まれたことや、国際学生セミナーなどでの発表を通じて多様な分野の先生方、学生たちと議論することができたことが、実際に研究を遂行する上で大きな力となりました。このように、生命科学研究所では、最先端の研究課題を自らの手で追求することはもちろん、様々なバックグラウンドを持つ人々と出会い、語り合う機会が得られます。これから進学されるみなさんは是非この機会を活かし、充実した大学院生活を送ってください。



総合生存学館（思修館）

Graduate School of Advanced Studies in Human Survivability

私たちが生きる地球社会は、今、数々の複合的・構造的な諸問題に直面しています。これらは、文化・産業・経済・国家などの複雑で巨大なシステムに関わる、種々多様でグローバルな課題であり、解決のためには持続可能で創発力のある社会システムが不可欠です。そして、この新たな社会システム構築に向けてリーダーシップを発揮できる人材、ゼロから1を生み出し、実践・持続させていける力を持つ人材の育成が、今、強く求められています。「総合生存学館」（通称：思修館）は、こうした社会の要請に応え、未来のリーダー育成を目的として設置した新たなタイプの大学院です。

*総合生存学館（思修館）は、平成23年度から平成29年度まで文部科学省博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型）に採択されている「京都大学大学院思修館」プログラムを実践する大学院です。

》》<http://www.gsais.kyoto-u.ac.jp>

教育理念・目標

人類社会の生存と未来開拓を担うリーダーを養成し
京都大学の基本理念を今日的な形で体現していきます

総合生存学館（思修館）では、幅広い領域にわたる「総合生存学」を確立し、それを修得したグローバル人材を養成することを目的としています。この点が、特定分野の研究者育成・専門職人材育成を第一の目的とする、既存の研究科との大きな違いでもあります。

人類社会の生存と未来開拓を担う世界の世界的リーダーには、多様な価値観、広い世界観と見識、確かな哲学と高い志、それらに基づく柔軟な思考が求められます。総合生存学館（思修館）では、こうした素養を養うために、専門的知識に加え、総合的な文理融合能力および俯瞰力を培い、複合的社会課題の解決方法を研究し実践する能力を育成します。さらに、こうした人材を輩出することで、京都大学の基本理念である「教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する人材を育成する」を体現していきます。

また、総合生存学館（思修館）では、異なる分野出身の学生が24時間起居を共にして互いに啓発、切磋琢磨できる環境が重要であるとの考えから、合宿型研修施設を用意しています。このことも、日本では全く新しい試みとして大いに注目されています。

総合生存学館（思修館）の概要

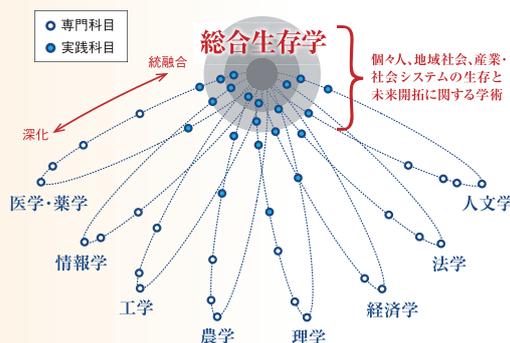
総合生存学館（思修館）における教育・研究の基盤となるのは、「総合生存学」という学問です。私たちが直面している課題はいずれも、個人々、地域社会、産業システム、社会システム、さらには国家や世界全体が共存するために、そして持続可能な未来を創り出すために、必ず乗り越えなければならない重要かつ複合的な社会課題です。従って、こうした課題を克服するための思想・政策や方法を幅広く探求する学問が必要となります。「総合生存学」とは、「人類と地球社会の生存」を軸に、関係する諸々の学問体系の「知」を結び付け、編み直し、駆使して、複合的な社会課題の発掘・分析と定式化・構造化を行い、社会実装までの解決を探求する学術の総体であり、「生存知の構造化と公共化」を対象とする総合学術なのです。

多様な「知」を結集し、実践に応用するためには、いかに智慧を発揮できるかが鍵となります。日本の伝統的な考え方によれば、智慧は、多くの知識や情報を集める「聞」と、様々な知見に基づく創造的「思」をもとに、これらを有効に使い、実践することによって身につく「修」から構成されています。

総合生存学館（思修館）は、その思修館の名前の由来ともなった、この「聞思修」の考え方にもとづき、生存学を基礎に総合力を結集し、文理融合・異分野融合による知識と、それらを実践的に社会実装できる思考力と実践力を養成していきます。具体的には、国家および世界と人類を脅かす環境・エネルギー問題、食料・人口

問題およびパンデミックなどの地球規模課題や、将来の生命・環境・社会・産業・国家・文明などの生存に関する諸課題の解決を先導できる、柔軟かつ論理的な思考力と堅固な意志力に富んだ人材の輩出をめざします。

さらに、課題解決の方法論、およびその教育方法を確立することにより、山積する諸課題を抱える21世紀地球社会の多面的な調和と新たな発展に向けて挑戦を続けていきます。



養成する人材像

総合生存学館(思修館)では、生存学における課題解決情報を、机上ではなくその問題が起きている現場に即して創出し、的確に判断・行動できる高度な専門的能力を身につけた人材の育成をめざしています。そのために、大学学部などで身につけた学術に関する知識をベースに、文理にわたる幅広い専門的学識を積み重ねることで、多様な専門分野を俯瞰する力を培います。また、複数教員の指導と助言のもとで研究基礎力を養い、さらに国内外の社会実践で得られた経験知をモデル化して修得していきます。また、顕在化している個々の問題解決にあたるだけでなく、人類や社会システム、地球社会などにおける今日的な問題の本質を理解して、生存学に関わる一体的な世界観・人間力・社会力をもとに自ら課題を設定し、その解決への営みを通じて、グローバルリーダーとなる人材を育成します。

カリキュラムの特徴

特徴 1. テーラーメイド型カリキュラム

受け入れる学生の学問背景や基礎的な専門研究分野が異なり、さらに特別研究における研究課題の専門性が学生間で異なることから、学生一人一人に応じたカリキュラム設計を行います。経験豊

かな複数の教授陣の助言を受けながら、5年間の学修計画および必要な履修科目について、系統的かつ経時的に検討を行います。他研究科が開講する専門科目も履修できるよう配慮します。

特徴 2. 研修施設の利用による対話とディベートによる教育カリキュラムの整備

教員と学生間、学生同士による専門的な課題に関する討論や設定された多様な課題解決に関する討論の場を設け、教員のみならず産官の学外講師(特任教員)を加えたディベートなどによる多様な思考と実践力を育成するためのカリキュラム(産官連携科目

「産官連携特別セミナー(熟議)」を提供します。そのために、講義室/自習室に加えて、合宿可能な研修施設(合宿型研修施設)を整備し提供します。

特徴 3. 複数指導教員制度・メンター制

様々な分野の基礎を習得し、より広い視野から課題解決の方法論を研究することができるように、専任教員の中から、メンター/教育指導教員や研究指導教員を指名し、複数の指導教員体制を構築することで、学生の教育研究を支えます。

カリキュラム構成

国際標準の知識と経験に基づく実践力と志を育む、5年間の総合一貫プログラム

特別研究Ⅰ(含国内インターンシップ)

大学学部などで身につけた学術に関する知識を「聞」の段階とすれば、特別研究Ⅰでは「思」の段階の初歩として、自ら選んだ専攻分野における特別研究課題とその周辺の学術について、複数教員の指導と助言のもとで、専門書や研究論文の講読などを通じて幅広くかつ深い学識を体系的に獲得させるとともに、ディスカッションなどによって自ら考え、それを表現する力をつけさせることで研究基礎力を授けます。また、一定期間のインターンシップを通じて総合生存学にかかわる世界観の醸成と人間力を身につけさせます。

特別研究Ⅱ(含海外インターンシップ)

特別研究Ⅱでは「思」の段階の完成をめざし、多様な研究技法と最新の研究に習熟させるとともに、特別研究課題に関する複数指導教員とのディベートなどによる指導と助言を通じて、研究の評価や批評の方法を学ばせ、コミュニケーション力、研究・開発の洞察力、計画力、推進力、さらに、文章力、プレゼンテーション能力、討論力、課題発見能力など博士論文研究を開始するための十分な基礎力を会得させ、特別研究課題についてのテクニカルレポート(学術論文草稿)作成・提出へと指導・助言します。なお、グローバル人材としての国際性確保のために、夏季休業期間中にインターンシップとして海外機関において一定期間のサービラーニング型現地実践教育を実施します。さらに、産官連携特別セミナーを通じて人類や社会システム、地球社会などにおける今日的な課題の所在を理解させて、「生存学」にかかわる自らの課題設定へと導き、さらには、その解決への営みを通じてグローバルリーダーとしての素養を身につけさせます。



特殊研究Ⅰ

特殊研究Ⅰでは個々の専門軸に関する知識の社会実装ともいべき「修」の段階に入ります。すなわち、特別研究Ⅰ、Ⅱで身につけた研究基礎力や学識などをベースに自らが選んだ専攻分野における研究能力を増進させるとともに、第2次博士論文研究基礎力審査 QE2において要求されている専門科目群に関する知識と多様な専門分野を俯瞰する力を身につけさせます。

特殊研究Ⅱ

特殊研究Ⅱでは、「総合生存学」に関する知見をさらに広め、学生自らに課題設定とその解決の道筋について十分な検討をさせた上で、課題解決や意思決定に取り組ませます。さらに、研究状況や研究成果について報告させ、博士學位論文の準備に向けて適切な助言を与えます。また、フィールドワークなどの実務面での学修の機会を学生に提供し、グローバルな視野をもって創造的に課題解決にあたるために必要な能力を獲得させます。

特殊研究Ⅲ

博士學位論文の作成に向けて、各自の主体的な研究計画に沿った研究状況の発表や研究成果の定期的な報告に対して複数の教員が多角的な視点から助言を与えるとともに、発展型の Project Based Learning (PBL) ともいえる Project Based Research (PBR) などの実践的な学修の機会を含む対外発表、論文発表などを経験させ、そのフィードバックを経て、博士學位論文の作成と提出へと導きます。

地球環境学堂・学舎

Graduate School of Global Environmental Studies

地球環境学堂
地球環境学舎
■ 地球益学廊
■ 環境マネジメント専攻
■ 地球親和技術学廊
■ 資源循環学廊

本大学院は、複雑多岐にわたる地球環境問題を解決するために平成14年4月に設立された新しい大学院です。そのために従来の大学院にはない、様々な分野の教員が参画している学際大学院の形態を採っています。現在、研究組織である「地球環境学堂」には約50名の教員が、また、教育組織である「地球環境学舎」には修士課程・博士課程合わせて約160名の学生が所属し、研究教育支援組織である「三才学林」及び他の学部・研究科、研究所との協働体制である「協働分野」のサポートの下、大きな成果を挙げています。

▶▶ <http://www2.ges.kyoto-u.ac.jp/>

人材養成に関する目的 ▶

京都大学通則に基づき、京都大学大学院地球環境学舎における人材養成・教育研究に関する必要な事項を定めることを目的としています。

地球環境問題は、科学の対象としての真理探究の側面と問題を解決すべき実践的側面を持ち合わせており、地球環境の保全や持続的発展のためには、広域にわたって整合性のある複合施策の発案・実施ができる人材が不可欠です。以上の観点から、次の各号に掲げる人材の養成を行います。

- 1 地球環境を持続可能な形態で改善維持経営する能力を有し、地球レベルと地域レベルの具体的問題を解決しうる高度な実務者
- 2 地球環境問題の複雑性と広がりや従来基礎科学の上に立って展望し、学問としての先見性と深淵性を持った新しい「地球環境学」を開拓しうる高度な研究者
- 3 国際的対応能力を持った高度な実務者及び高度な研究者

従来の文系、理系の教育体系を継承しながら、地球環境の広範囲の学問領域を理解し、それらの本質的理念を地球環境学に発展させる新たな学問の教授及び国内外実践場での応用体験を組織的にを行い、実践的技法を教授する教育・研究システムの具現化を目指しています。

地球環境学堂・学舎の特色 ▶

研究組織、教育組織、及び教育・研究支援組織の分立

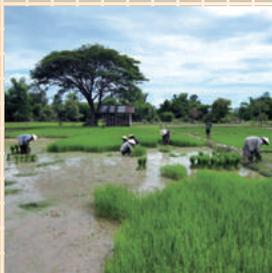
地球環境学は生成期にあり、研究面では、そのダイナミックな展開のために、戦略的な先見性と学際性、柔軟性が必須です。一方、教育面では、関連する学問分野にわたる着実かつ重厚な教科内容と、先端性、社会性をもった安定的研究指導が必要です。このような研究面と教育面における異なった要求を満たすため、京都大学大学院地球環境学舎は研究組織「地球環境学堂」と教育組織「地球環境学舎」とを分立した独自の構成をとり、さらに、教育・研究支援組織「三才学林」を置くことにより、学堂・学舎における活動が専門領域のみに偏ることなく広い視野を持って調和的に展開する体制を採っています。

学内協働分野との連携体制

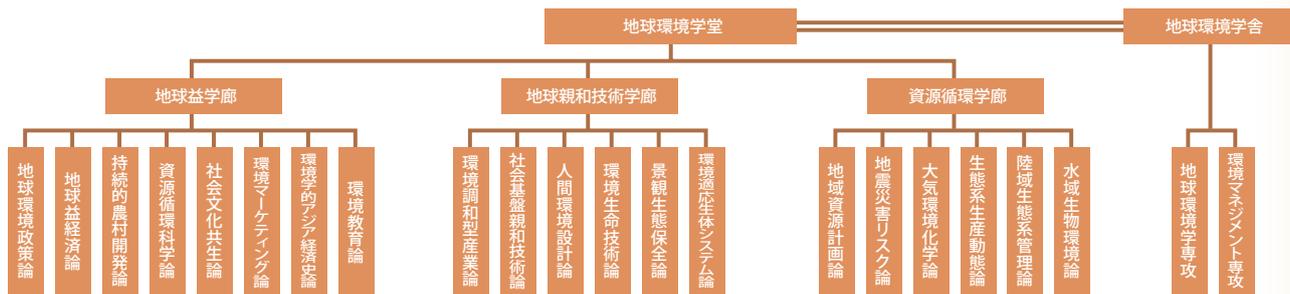
学際的研究が不可欠な地球環境学の研究・教育を行う本大学院は、学内のほとんど全ての専門部局との連携が必要です。そのために、既存専門基盤と地球環境学の双方をつなぐ橋渡しとして、「協働分野」という仕組みを工夫しました。「協働分野」の教員は、既存の研究科・研究所・センターに属しながら、大学院地球環境学舎の学生に講義科目を提供するとともに、学生の希望する専門性に沿って修士、博士論文指導も行います。さらに、客員制度の充実による学外の国立研究所をはじめとする、国内外の諸機関との連携・交流の活発化を目指します。またさらに、地球環境学では単に学内での専門教育だけではなく、NPO活動や国際協力活動など多様な内容での、多様なセクターとの連携を通じて、現実の問題を体験的に習得する体制も整えます。

全学的なプロジェクトの遂行

これまでの既存研究科・研究所等におけるそれぞれの分野に関連した環境学の研究教育経験を活かした両任教員を主体とする地球環境学堂においては、関連する他研究科・研究所の教員と共に、全学的な研究プロジェクトの実施がきわめて容易であり、融合型学問研究を実現できます。



概略図



専攻等・基幹講座等

地球環境学専攻

■博士後期課程(3年)

大学院修士(博士前期)課程で専門教育を受けた学生を対象として、地球益、地球親和技术、資源循環の3学廊及び三才学林と密接な関係をもちつつ、地球環境問題の広範な課題から専門的な個別課題を選び、既修学問分野の特色を生かしつつ、人文社会科学系と理・農・工学系の双方にまたがる新しい融合的教育を行います。修了生は、大学や環境関連の国立・民間研究機関で活躍しています。

環境マネジメント専攻

■修士課程(2年)

高度な実務者を養成するため、インターン研修を必修として、学外における実地経験とその内容に基づく、新しいタイプの修士論文を提出させ、実務能力を獲得させます。修了生は、さらに高度な実務者を目指して博士後期課程に進むほか、政府・自治体の関係機関や国際機関、企業の環境管理部門や環境関連企業、環境NGO、NPOなどで活躍しています。

■博士後期課程(3年)

地球環境問題に関して、さらに高度な知識と問題解決能力を持ち、国際的な舞台での活躍が期待される人材を、国内外でのインターン研修や博士論文の作成を通じて養成します。修了生は、政府・自治体の関係機関や国際機関、企業の環境管理部門や環境関連企業、環境NGOのほか、大学や環境関連の国立・民間研究機関で活躍しています。

他部局との連携や協力講座について

先鋭化と進展の著しい個別学問領域と地球環境学という新領域を融合的に深化させるために、「ダブルアポイントメント(両任)制」というシステムを採用し、また、約80分野にわたる学内の「協働分野」と連携し、研究・教育を行っています。

トピックスや最先端の研究紹介

インターン研修

環境マネジメント専攻では、実践性重視の立場からインターンシップ制度を必修科目として導入し、国内外の企業や研究機関等で(3ヶ月(修士)、5ヶ月(博士))程度、学外における実習に基づいた個別教育によって地球環境課題に対応する能力の獲得を目指しています。



野外実習

野外科学としての環境学の基礎的研究手法を学ぶ実習で、夏季休業中に丹後半島等の研修施設に約1週間宿泊し、沿岸域、里山、森林での生物多様性並びに野外調査法の基礎を修得します。



研究科独自の学生支援について

- ・修士課程学生には入学時にチューター教員を1名配置し、学生生活全般において相談できる体制を整えています。
- ・全学生に指導教員1名、副指導教員を1名以上配置し、論文指導の一助としています。
- ・当学舎出身のOBを招き、就職ガイダンスを実施しています。

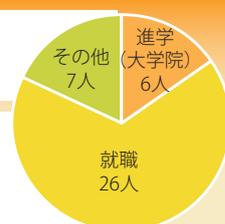
進路状況 (平成26年5月)

修士課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 日本貿易振興機構、NTC インターナショナル、大林組、科学技術振興機構、京都大学、コカ・コーラウエスト、国際協力銀行、国際交流基金、JX 日鉱日石金属、新エネルギー・産業技術総合開発機構

博士後期課程修了者の進路状況

〈主な就職先〉 京都大学、名古屋市府役所、九州大学、国立環境研究所、Universiti Sains Malaysia (マレーシア)、Hanoi University of Science and Technology (ベトナム)、Institut Teknologi BANDUNG (インドネシア)、Soochow University (台湾)



円グラフ：修士課程修了者の進路状況

公共政策大学院

School of Government

(専門職大学院)

数少ない専門職大学院の一つとして、中央・地方レベルにおける国内行政および立法機関、国際機関、NPO/NGO、シンクタンク等の職業に従事する者のほか、一般企業において公共的な業務に携わる者など、公共政策分野の高度専門職業人、すなわち、優れた教養と公共政策の立案・遂行・評価に必要な専門的知識を有し、高い倫理的責任感を備えた人材を育成することを教育目標とし、この教育目標を実現するために、公共政策分野における理論的知見と実務的素養を架橋し、さらに実務における総合的能力と専門的能力との結合を旨とするカリキュラムを提供します。

▶▶ <http://www.sg.kyoto-u.ac.jp/>

教育理念と教育目標 (人材養成に関する目的) ▶

わが国のみならず世界的な規模で国家や公共団体その他の公共部門を大きく揺るがせている近年の激しい社会的変動を前にして、それらの公共部門が直面している諸課題に適切に対応しうる的確な判断力と柔軟な思考力をそなえた、また、公共的な役割をになう強い倫理感をもった高度専門職業人を養成することを目的としています。

京都大学の長い知的伝統を踏まえた専門職大学院として、広い視野と深い洞察力を養うとともに現実の政策課題に適切に対処しうる実践的な知見を教授することを目標とし、高度専門職業人に求められる専門的能力、すなわち、社会的変化を歴史的視野で原理的に考察する知的能力、多元的価値の中で真の公共的利益を判断する洞察力、その公共的利益を実現する仕組みを提示する制度設計能力、策定された政策・制度を効果的に運用する実践能力、そして政策・制度を冷静に分析する評価能力などを、適切な教育課程を通して十分に涵養することを、教育上の理念としています。

そのような能力を効果的に涵養しうる教育課程を確保するため、多様な人的資源を擁する指導的な公共政策大学院として、法学・政治学・経済学・経営学を有機的に結合した科目、実務経験者による具体的事例を素材とした科目、公共的世界を原理的・歴史的視点から展望する科目などを提供するだけでなく、一般的知識を習得する基本科目から公共政策専門家としての基礎知識を共有する専門基礎科目を経てスペシャリストとしての能力を育成するクラスター科目にいたる体系的な履修システムを整備するとともに、学生ひとり一人に履修及び進路に関する指導教員を配置して履修・進路決定上の相談に応ずる個別指導体制を設けるなど、きめ細かな学修上の対応に努めています。

公共政策大学院の特色 ▶

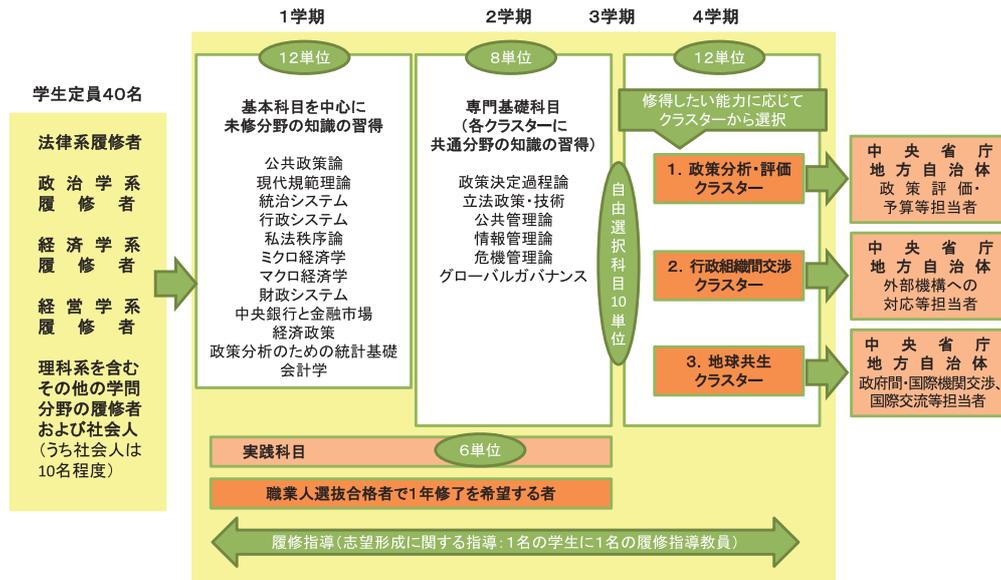
公共的職務に従事するものに共通に求められるゼネラリスト能力の養成を基盤に、1. 政策分析・評価、2. 行政組織間交渉、3. 地球共生の3種のスペシャリスト能力の発展的育成を目指しており、これをクラスター制履修モデルに編成し、カリキュラムを構成しています。

| | |
|--------|--|
| 基本科目 | 公共政策の専門家として基礎となる基本知識を習得する科目群 (12 単位) |
| 専門基礎科目 | 政策形成・実施・評価に携わる者にとって共通に必要な素養と展開科目群の学習内容の基盤になる統括的な理論と知識を学ぶ科目群 (8 単位) |
| 実践科目 | 公共部門に必要な情報の処理・活用・発信等のツールを学ぶ科目群 (6 単位) |
| 展開科目 | 公共政策に関わる領域を俯瞰し、具体的課題について深い理解と分析を可能とする能力を習得する科目群 |
| 事例研究 | 少人数クラスで、具体的政策を素材とする事例を取り扱いながら精密な分析と討論を行う科目群 (タム・ペーパーやインターンシップを含む) |

クラスター制履修モデルは、4種類の科目群からそれぞれ必要単位数を修得することによって、それにふさわしい能力を身につけることができるよう構成されています。



修学概念図



クラスター制履修モデル

1 政策分析・評価クラスター

公共的政策をもつセクターでは、責任や権限の如何を問わず、自らのおかれた状況を相対化して、政策を客観的に分析・評価することは不可欠であり、その上に新しい政策の形成と効果的執行が可能になります。

2 行政組織間交渉クラスター

単一の組織や政府レベルでは解決し得ない問題の増大に伴い、組織間で価値の相違を認識・承認しあいつつ、さらに多様な利害関係に関する情報ギャップを埋めて、相互理解に基づく紛争の予防と解決、そしてより実効的な政策運営を行う能力が必要です。

3 地球共生クラスター

グローバル化により従来の閉鎖統治システムは開放系に移行しました。これに伴い、さまざまな分野の問題が国家を主体とする枠組みを超えて展開しており、国家、自治体、NPO、国際機構といったさまざまなレベルでの対応が緊要です。

他部局との連携や協力講座について

法学・政治学・経済学・経営学を有機的に結合した科目や、実務経験者による具体的な事例に則した実践的な知識を涵養する科目、幅広い視野と教養を身につけるために原理的・歴史的知識を教授する科目を提供するために、法学研究科、経済学研究科、それ以外の研究科、そして実務家を加えた多くの教員が授業を担当しています。

研究科独自の支援について

■きめ細かい指導体制

学生毎に研究者教員と実務家教員がチームで個別に指導します。

■リサーチ・ペーパー

より深く調査研究する機会も選択できます。

■1年履修特例

既に大学院の経験ある職業人は1年で修了できます。

■教育訓練給付制度

一定の条件を満たす、雇用保険の一般被保険者又は一般被保険者であった方が本大学院を修了した場合、教育訓練経費の一定割合に相当する額(上限あり)が、ハローワーク(公共職業安定所)から支給されます。

トピックの紹介

正規のカリキュラムとは別に、学生同士が多くの勉強会を組織しており、教員も積極的に支援しています。また、本大学院の学生がイニシアティブをとって、公共政策系大学院を横断する形で毎年「公共政策大学院インゼミ」を開催しており、盛り上がりを見せています。平成23年度は、院生の被災地ボランティア参加を発端に院生組織「東日本大震災復興政策研究会」が発足しました。



進路状況 (平成26年5月)

専門職学位課程修了者の進路状況

(主な就職先) 総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、東京都庁、NEDO、朝日新聞社、みずほ証券



経営管理大学院

Graduate School of Management

(専門職大学院)

京都大学経営管理大学院は研究者養成に主眼をおいた大学院とは異なり、高度職業人の育成を目的とする専門職大学院です。欧米でビジネススクールと呼ばれているものと同様で、大学における研究や知識の蓄積を活用して、企業やNPOなど多様な分野における高度な職業的知識を有するリーダーを育成する所に眼目があります。

》》 <http://www.gsm.kyoto-u.ac.jp/>

人材養成に関する目的

—理念—

本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献することを理念とする。

—基本方針—

この理念を実現するため、以下の3つを基本方針とする。

- 1 自主・独立の精神と批判的討議を重んずる本学の伝統を継承しつつ、産官との協力関係を基盤とした研究・教育環境を整備することで、先端的な研究を推進し、高度な専門性を備えた実務についての教育体系を開発する。
- 2 多様なバックグラウンドの人材を受け入れ、開発された教育体系を用いて、様々な分野における高度専門職業人を輩出する。
- 3 世界に開かれた大学として、個性ある研究・教育拠点としての役割を果たす。

経営管理大学院の特徴

カリキュラムの特徴

学生のバックグラウンドに応じた3コースの提供

経営管理大学院では、多種多様なバックグラウンドを持つ人材に対応するために、標準的な「2年コース」の他に、ファイナンス・会計分野のエキスパートを対象とした「1年半コース」、英語による授業のみで構成される「国際プロジェクトマネジメントコース」という3つのコースを用意しております。

多様化に応える様々な受講スタイル

月曜日から土曜日まで昼間開講(8:45~18:00)するフルタイム専門職大学院です。さらに、入学者の多様化するニーズに応え、様々な受講スタイルを用意しています。

本大学院に入学することを前提に、社会人としての職業経験を有し、現在のマネジメントの課題について明確な問題意識を持つ方を対象とした科目等履修生制度や、本学大学院に在籍する学生を対象に、当該大学院在籍中に履修し付与した単位を本大学院において既修単位として認定し、1年での修了を目指すジョイントディグリー制度などがあります。また、他の大学院で修得した単位に関しても、審査を経た上で既修単位として認定された場合には、条件を満たせば1年で修了することも可能です。

グローバルキャリアを目指す人へ

経営管理大学院では、将来、グローバル企業や国際機関等でグローバルビジネスの展開に貢献できるリーダー的人材の育成を目指し、国際コース等における英語教育や英語によるディベート能力の強化、国際ビジネス/プロジェクトのケーススタディー教材の開発等に積極的に取り組んでいます。

また、グローバル企業や世界銀行、アジア開発銀行、JICA等が提供する国際インターンシップや海外の大学や研究機関で実施される海外セミナーの情報を提供し、学生が積極的に参加できる支援体制を整えています。その他、国際交流を促進するために学生交流協定に基づき、1学期間、互いに学生を留学させあい単位取得をする派遣留学(交換留学)制度を導入しています。現在、国立台湾大学・国立政治大学(台湾)・コッチ大学・イズミール経済大学(トルコ)・ハノイ交通通信大学(ベトナム)・IIMカルカッタ・IIMアーメダバード(インド)・梨花女子大学・釜山国立大学(韓国)ライアソン大学(カナダ)・ミュンヘン工科大学(ドイツ)・ブカレスト経済大学(ルーマニア)と学生交流協定を締結しています。

スーパーバイザーの設置

多種多様なバックグラウンドを持つ人材を受け入れ、多様なキャリア・アチーブメントを実現するために、スーパーバイザーを設置して、履修指導をはじめ、学修全般に関するサポートを行い、きめ細やかな教育体制を実現しています。スーパーバイザーのサポートにより、学生が自身の学修状況、学修目的や将来の進路志望などについて考え、それを実現するために適切な履修内容および学修計画の提供など、学生のコミットメントを実現するために、積極的な支援を行います。

段階的な履修を実現する科目構成

科学的な理論に基づいた専門的な知識と実践的な問題解決能力を修得するために、多様な授業科目を提供します。そして、主に1年生前期に基礎科目、1年生後期から2年生前期に専門科目、そして2年生前期からは実務科目と発展科目という体系的な履修を実現する科目構成をとっています。

導入科目: 学部での未履修者や社会人を対象に、未履修分野の基礎知識の獲得を目的とした科目

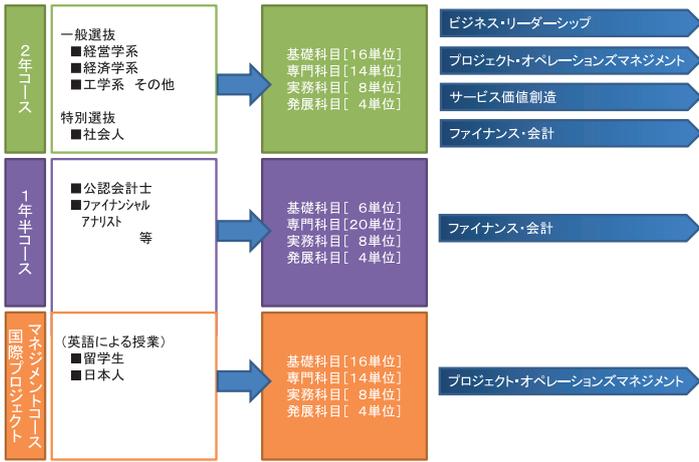
基礎科目: 経営管理に関する基本的な理解と分析能力の獲得を目的とした科目

専門科目: 実践的な経営課題を解決するために必要となる専門的な知識を学ぶための科目

実務科目: 各分野で先端的な実務に携わっている実務家教員が実際の現場における現象や課題、知識、手法などを提供する科目

発展科目: 基礎、専門科目で獲得した知識や理論と、実務科目で学んだ実務の現状を融合させ、さらに発展させるための科目



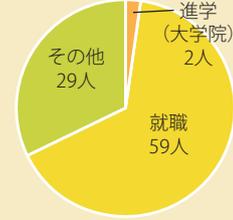


進路状況 (平成26年5月)

専門職学位課程修了者の進路状況

(主な就職先)

リクルートキャリア、上海復星高科技集团有限公司(中国)、新日本有限責任監査法人、日本電気、アメリカンファミリー生命保険会社、イオンクレジットサービス、伊藤忠商事、ASUS JAPAN、大阪市会、関西計画技術研究所



プログラム概要

ビジネス・リーダーシップ

「組織内における個人」「市場内における企業」の戦略的優位性をいかに実現するかについて、ケース・スタディやディスカッションを中心に理論と実践の融合を目指すプログラム。

プロジェクト・オペレーションズマネジメント

国際的な大規模なプロジェクト、新技術開発、情報システム開発などにおいて、特定の目的を達成するために臨時的連携組織(事業チーム)であるプロジェクトに対応するプログラム。

サービス価値創造

生産性の向上をイノベーションによって引き起こし、より高い価値を提供する高度サービス社会を牽引する人材育成を目指したプログラム。

ファイナンス・会計

金融工学・ファイナンス関係の知識と会計の知識をあわせ持つ専門家を養成するプログラム。

国際プロジェクトマネジメント

国際的プロジェクト、および、国際契約マネジメントを実施できる高度専門職業人の養成を図っていくコースです。

国際プロジェクトマネジメントコースの概要

- ◎標準修業年限は2年、修了に必要な単位数は42単位です。
- ◎入学時期は4月です。
- ◎英語による授業のみで修了可能なように設計されていますが、日本語による授業も受講可能です。

アドミッション・ポリシー

本大学院で学ぶ学生は、種々の学部を卒業した学生、社会人としての勤務経験を有する学生や現役社会人、留学生など多様である。こうした多様な受験生を受け入れるため、募集の方法を一般選抜と特別選抜に分けている。さらに、公認会計士などの特別な資格を有する社会人が1年半で修了できるコースの10月入学生者の便宜を図るため、2期に分けて入試を行っている。

志願者の入学審査については、一般選抜では、勉学に対する意志の強さを小論文により評価し、本課程の教育を受けるに望ましい学生像に合致する学生を選ぶことができるよう工夫をしている。さらに、多様なバックグラウンドの学生を入学させるために、多数の科目から1つの科目を選定して解答させる方式を採用している。社会人経験者に対しては特別選抜を行っている。そこでは、社会人としての職務経験を重視するため、小論文(エントリーシート)と面接を主として入学者の選抜にあたっている。この際、評価側の主観による偏った判断とならないよう、志願者の希望教育プログラムの複数の教員が小論文の評価ならびに面接にあたり、本課程の教育を受けるに望ましい学生像に合致した学生を選ぶように工夫している。

なお、入試審査に当たっては、本学出身者も他大学出身者と全く同等に扱っており、出身大学も様々である。

他部局との連携

「京都大学デザイン学大学院連携プログラム」

国際社会は今、温暖化、災害、エネルギー、食糧、人口など複合的な問題の解決を求めています。そこで本プログラムでは、異なる分野の専門家との協働によって「社会のシステムやアーキテクチャ」をデザインできる博士人材の育成を提案します。専門家の共通言語としてデザイン学を教育し、社会を変革する専門家を育成します。こうした人材を、ジェネラリストを意味する「T字型人材(T-shaped people)」と対比させ、専門領域を超えて協働できる突出した専門家という意味を込めて「十字型人材(+shaped people)」と呼び、本プログラムにより養成すべき人材像とします。

こうした人材を育てるために、5つの専門領域(情報学、機械工学、建築学、経営学、心理学)の協力によってデザイン学の学位プログラムを構成します。経営管理大学院はこの専門領域を担当する一部局となっています。

『通ってみたいビジネススクール調査』で経営管理大学院が3年連続西日本トップに選出されました

本大学院が、日本経済新聞社と日経HRが共同で実施した本年度「ビジネススクール調査」において、3年連続西日本のトップに選出されました。

Topics

ダブルディグリーについて

国立台湾大学は、1928年に設立され、優秀な研究・教育実績を有し、世界的に人材を輩出してきている伝統ある大学です。京都大学経営管理大学院は、国立台湾大学管理大学院(会計プログラム、グローバルMBAプログラム)と2014年9月にダブルディグリー制度を締結しました。

3年間のプログラムで京都大学経営管理大学院と国立台湾大学管理大学院の2つの学位(MBA)を取得することが可能となります。

京都大学へ入学して1年間学んだ後、選考が行われます。年間2名の学生が入学から1年半後に、国立台湾大学へ1年間留学します。更に国立台湾大学から京都大学へ帰国後、6か月間京都大学での学びを続けて、2つの学位取得を目指すこととなります。(以下イメージ図)

国立台湾大学管理大学院(会計プログラム、グローバルMBAプログラム)とのダブルディグリー

